

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第180期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 堀 伸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 堀 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準		
	第178期	第179期	第180期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)	1,853,937	1,863,730	1,930,522
税引前利益 (百万円)	208,151	233,711	246,852
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	148,918	241,991	164,202
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	95,442	286,083	102,929
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	706,124	957,828	916,080
資産合計 (百万円)	2,422,825	2,398,572	2,303,624
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	773.82	1,049.55	1,043.37
基本的1株当たり当期利益 (円)	163.19	265.17	183.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	163.18	265.14	183.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.1	39.9	39.8
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	22.0	29.1	17.5
株価収益率 (倍)	11.65	10.71	12.52
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232,263	221,710	198,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,656	63,214	47,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157,271	182,163	226,699
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	66,499	161,987	173,102
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	39,855 [6,822]	31,033 [6,841]	30,464 [5,912]

(注) 1 第179期より、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 売上収益及び税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。

5 第179期に実施した事業の取得について、取得日において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していました。第180期において評価が確定したため、第179期の財務数値を遡及修正しております。

回次	日本基準			
	第176期	第177期	第178期	第179期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	2,195,795	2,196,925	2,075,070	1,970,830
経常利益 (百万円)	94,211	128,199	140,677	160,980
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	32,392	47,329	118,158	128,627
包括利益 (百万円)	112,364	118,607	54,379	299,284
純資産額 (百万円)	1,335,711	938,083	946,084	1,198,625
総資産額 (百万円)	2,965,868	2,443,773	2,348,167	2,345,846
1株当たり純資産額 (円)	1,207.43	727.48	745.92	1,009.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	35.27	51.87	129.49	140.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.24		129.47	140.93
自己資本比率 (%)	37.2	27.2	29.0	39.3
自己資本利益率 (%)	3.0	6.3	17.6	16.1
株価収益率 (倍)	42.45		14.69	20.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155,247	171,011	226,468	200,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,397	70,659	77,521	75,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,701	78,221	145,184	174,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,730	60,336	57,725	154,724
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	39,894 [6,535]	39,888 [6,725]	39,733 [6,706]	31,093 [6,732]

- (注) 1 第179期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第177期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 当社グループは従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第178期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	83,516	92,796	77,594	78,715	107,266
経常利益 (百万円)	70,536	79,657	64,281	62,686	95,698
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	69,935	195,653	67,764	182,575	190,876
資本金 (百万円)	102,045	102,045	102,046	102,046	102,046
発行済株式総数 (千株)	965,000	914,000	914,000	914,000	914,000
純資産額 (百万円)	998,216	771,497	799,862	950,372	981,492
総資産額 (百万円)	1,908,074	1,706,637	1,688,238	1,727,187	1,701,443
1株当たり純資産額 (円)	1,093.88	845.45	876.55	1,041.38	1,117.87
1株当たり配当額 (円)	38.00	38.00	39.00	46.00	51.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(19.00)	(19.00)	(19.00)	(20.50)	(24.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	76.14	214.41	74.26	200.07	213.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.3	45.2	47.4	55.0	57.7
自己資本利益率 (%)	7.1	22.1	8.6	20.86	19.76
株価収益率 (倍)	19.66		25.61	14.20	10.77
配当性向 (%)	49.91		52.52	22.99	23.9
従業員数 (人)	78	77	40	18	20

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第176期、第178期、第179期及び第180期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第177期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第177期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 提出会社の従業員数については、関係会社等から提出会社への出向者を含む就業人員を記載しております。

5 当社は従来、百万円未満を切り捨てて端数処理しておりましたが、第178期より百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 【沿革】

当社創立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年 月	主 要 事 項
1907年 2月	麒麟麦酒(株)(現・キリンホールディングス(株))設立
1907年 7月	東京株式取引所に上場
1928年 3月	清涼飲料製造開始
1949年 5月	東京、大阪各証券取引所再開と同時に株式上場
1963年 4月	自動販売サービス(株)(現・キリンビバレッジ(株))設立
1972年 8月	キリン・シーグラム(株)(現・キリンディスティラリー(株))設立
1975年 4月	INDUSTRIA AGRICOLA TOZAN S.A.(現・AZUMA KIRIN Indústria e Comércio de Bebidas e Alimentos Ltda.)に資本参加
1976年 6月	小岩井乳業(株)設立
1977年 5月	KW Inc.(現・The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.)設立
1983年 5月	(株)キリンシティ(現・キリンシティ(株))設立
1983年 8月	ハイネケン ジャパン(株)(現・ハイネケン・キリン(株))設立
1988年 5月	台湾麒麟工程股份有限公司(現・台湾麒麟 ⁵³ 酒股份有限公司)設立
1991年 1月	キリンレモン(株)が麒麟麦酒(株)清涼飲料事業部門の営業譲渡を受けキリンビバレッジ(株)に商号変更
1991年 1月	キリン・トロピカーナ(株)設立
1991年10月	Kirin Europe GmbH設立
1996年 7月	Kirin Brewery of America, LLC 設立
1996年12月	珠海麒麟統一 ⁵⁴ 酒有限公司(現・麒麟 ⁵³ 酒(珠海)有限公司)設立
1998年 4月	LION NATHAN LTD.(現・LION NATHAN PTY LIMITED)に資本参加
2002年 2月	Four Roses Distillery LLC設立
2002年 4月	(株)永昌源を連結子会社とする
2004年12月	麒麟(中国)投資有限公司設立
2006年10月	キリンビバレッジ(株)を完全子会社化
2006年12月	メルシャン(株)を連結子会社とする
2007年 7月	純粋持株会社制を導入、キリンホールディングス(株)に商号変更
2007年 7月	麒麟麦酒(株)発足
2007年12月	協和醸酵工業(株)に資本参加
2007年12月	National Foods Limited(現・Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd)を完全子会社化
2008年10月	協和醸酵工業(株)とキリンファーマ(株)が合併し、協和発酵キリン(株)発足
2008年10月	協和発酵バイオ(株)設立
2009年 4月	SAN MIGUEL BREWERY INC.に資本参加
2009年10月	Lion Nathan National Foods Pty Ltd(現・LION PTY LTD)がLION NATHAN LTD.を完全子会社化し、オセアニア事業(LION NATHAN LTD.及びNational Foods Limited)を統括
2010年10月	Kirin Holdings Singapore Pte. Ltd.設立
2010年12月	メルシャン(株)を完全子会社化
2011年 3月	Interfood Shareholding Companyを連結子会社とする
2011年 8月	華潤麒麟飲料(大中華)有限公司設立

年 月	主 要 事 項
2013年 1 月	麒麟(株)発足
2015年 1 月	スプリングバレーブルワリー(株)設立
2015年 8 月	Myanmar Brewery Limitedを連結子会社とする
2017年 2 月	ブルックリンブルワリー・ジャパン(株)設立
2017年12月	Mandalay Brewery Limitedを連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社171社、持分法適用会社29社によって構成されております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への専門サービスの提供を行っております。当社グループの主な事業の内容と主な会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 [経理の状況] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表注記 5 . 事業セグメント」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

<日本総合飲料事業>

麒麟(株)(連結子会社)は、日本総合飲料事業の事業管理を行っております。麒麟麦酒(株)(連結子会社)は、ビール・発泡酒・新ジャンル・その他酒類等の製造・販売を行っております。メルシャン(株)(連結子会社)は、酒類の輸入・製造・販売を行っております。麒麟ビバレッジ(株)(連結子会社)は、清涼飲料の製造・販売を行っております。

<オセアニア総合飲料事業>

LION PTY LTD(連結子会社)は、豪州及びニュージーランドでビール・洋酒・乳製品・果汁飲料等の製造・販売を行っております。

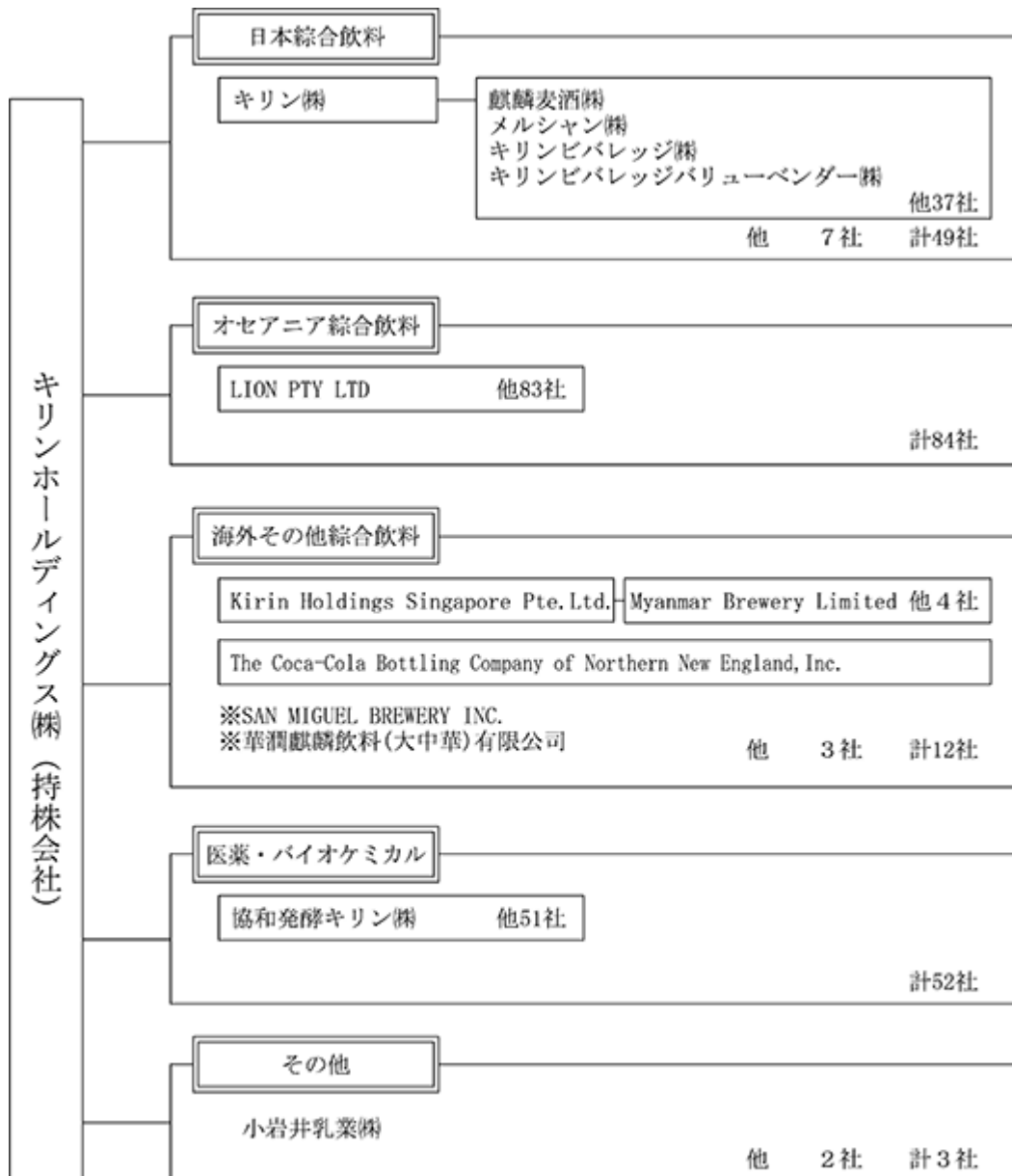
<海外その他総合飲料事業>

Myanmar Brewery Limited(連結子会社)は、ミャンマーでビールの製造・販売を行っております。The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.(連結子会社)は、米国でコカ・コーラ製品の製造・販売を行っております。SAN MIGUEL BREWERY INC.(持分法適用会社)は、フィリピン等でビールの製造・販売を行っております。華潤麒麟飲料(大中華)有限公司(持分法適用会社)は、中国で清涼飲料の製造・販売を行っております。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵麒麟(株)(連結子会社、東京証券取引所市場第一部上場)は、医療用医薬品の製造・販売を行っております。

事業の系統図及び主要な会社名は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社 171社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
キリン(株) * 6	東京都中野区	500	日本総合飲料	100.0	設備の賃貸 役員の兼任...有
麒麟麦酒(株) * 1 * 3	東京都中野区	30,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸借
メルシャン(株)	東京都中野区	3,000	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
キリンビバレッジ(株) * 4 * 7	東京都千代田区	8,417	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
キリンビバレッジバリューベンダー (株) * 7	東京都千代田区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	設備の賃貸
(株)永昌源	東京都中野区	90	日本総合飲料	99.9 (99.9)	設備の賃貸
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	10	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
キリンシティ(株)	東京都中野区	100	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付、設備の賃貸
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	60	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
麒麟(中国)投資有限公司 * 1	中国上海市	143,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0	なし
麒麟(酒)酒(珠海)有限公司	中国広東省	84,700 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
台湾麒麟(酒)酒股份有限公司	台湾台北市	64,000 千台湾ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	77 千ユーロ	日本総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	13,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	60,000 千米ドル	日本総合飲料	100.0 (100.0)	資金の貸付
LION PTY LTD * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	7,530,940 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0	なし
LION NATHAN PTY LIMITED * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	536,100 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd * 1	オーストラリア ビクトリア州	552,390 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Berri Pty Limited * 1	オーストラリア ビクトリア州	186,518 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Castlemaine Perkins Pty Limited * 1	オーストラリア クイーンズランド州	242,862 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	1,500,000 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion (NZ) Limited * 1 * 8	ニュージーランド オークランド州	326,716 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited * 1	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	410,718 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし
J.Boag & Son Holdings Pty Ltd * 1	オーストラリア タスマニア州	159,060 千豪ドル	オセアニア 総合飲料	100.0 (100.0)	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd. * 1	シンガポール	828,265 千シンガポールドル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	871,410 百万ベトナムドン	海外その他 総合飲料	95.7 (95.7)	なし
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	930 千米ドル	海外その他 総合飲料	100.0	資金の貸付 役員の兼任...有
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	16,207 百万ミャンマー チャット	海外その他 総合飲料	51.0 (51.0)	役員の兼任...有
Mandalay Brewery Limited	ミャンマー マンダレー市	4,330 千米ドル	海外その他 総合飲料	51.0 (51.0)	なし
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alimenos Ltda	ブラジル サンパウロ州	2,104 千ブラジルリアル	海外その他 総合飲料	100.0	なし
協和発酵キリン(株) * 1 * 2 * 5	東京都千代田区	26,745	医薬・バイオ ケミカル	52.8	役員の兼任...有
協和発酵バイオ(株) * 9	東京都千代田区	10,000	医薬・バイオ ケミカル	100.0 (100.0)	なし
小岩井乳業(株)	東京都中野区	100	その他	99.9	資金の貸付、設備の賃貸
その他137社					

(2) 持分法適用会社 29社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ヤッホーブルーイング	長野県軽井沢町	10	日本総合飲料	33.3 (33.3)	なし
ハイネケン・キリン(株)	東京都中央区	200	日本総合飲料	49.0 (49.0)	なし
The Brooklyn Brewery Corporation	アメリカ ニューヨーク州	3,729 米ドル	日本総合飲料	25.5 (25.5)	なし
SAN MIGUEL BREWERY INC.	フィリピン メトロマニラ	15,410 百万フィリピンペソ	海外その他 総合飲料	48.6	役員の兼任...有
華潤麒麟飲料(大中華)有限公司	イギリス領 ヴァージン諸島	1,000 米ドル	海外その他 総合飲料	40.0	役員の兼任...有
THORNE HOLDING CORP.	アメリカ ニューヨーク州	494 米ドル	その他	38.7	なし
その他 23社					

- () 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。
- 3 * 1 : 特定子会社に該当します。
- 4 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。
- 5 * 3 : 麒麟麦酒(株)は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上収益 | 668,083百万円 |
| | 税引前利益 | 63,137百万円 |
| | 当期利益 | 44,500百万円 |
| | 資本合計 | 68,655百万円 |
| | 資産合計 | 403,212百万円 |
- 6 * 4 : キリンビバレッジ(株)は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上収益 | 209,004百万円 |
| | 税引前利益 | 15,585百万円 |
| | 当期利益 | 12,140百万円 |
| | 資本合計 | 71,098百万円 |
| | 資産合計 | 157,288百万円 |
- 7 * 5 : 協和発酵キリン(株)は、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、同社は有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 * 6 : 当社は、2019年7月1日付で、キリン(株)を吸収合併する予定です。
- 9 * 7 : キリンビバレッジ(株)は、2019年1月1日付で、キリンビバレッジバリューベンダー(株)を吸収合併いたしました。
- 10 * 8 : Lion (NZ) Limitedは2018年10月に社名をLion-Beer, Spirits and Wine (NZ) Limitedから変更しております。
- 11 * 9 : 当社は2019年2月、協和発酵キリン(株)との間で、同社の完全子会社である協和発酵バイオ(株)の株式の95%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本総合飲料	11,841 [4,009]
オセアニア総合飲料	5,239 [1,017]
海外その他総合飲料	5,873 [414]
医薬・バイオケミカル	7,242 [347]
その他	249 [125]
全社(共通)	20 []
合計	30,464 [5,912]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	44.8	20.1	11,586,520

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均勤続年数は、雇用形態及び出向元の会社により勤続の積算方法が異なるため概算となります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1)経営の基本方針

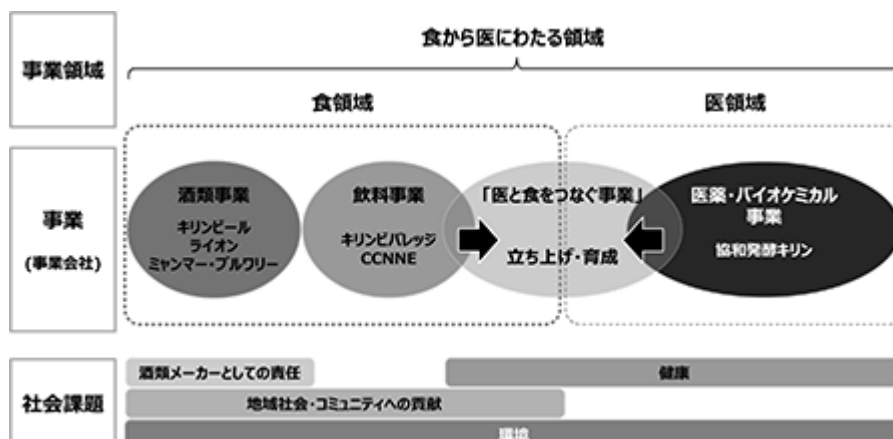
当社は2019年度に、2027年に向けた新たなキリングroup長期経営構想である「キリングroup・ビジョン2027」（略称：KV2027）と、KV2027の実現に向けた最初の3カ年計画として「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」（略称：2019年中計）を策定しました。また、KV2027の実現に向けた長期非財務目標として、社会と価値を共創し持続的に成長するための指針「キリングroupCSVパーパス」（略称：CSVパーパス）を新たに策定しました。

長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」

キリングgroupは、グループ経営理念及びグループ共通の価値観である“One Kirin” Valuesのもと、食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となることを目指します。

グループ経営理念	キリングgroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します
2027年目指す姿	食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる
経営成果	経済的価値の創造（財務目標の達成）・ 社会的価値の創造（非財務目標の達成）
戦略の枠組み	
価値観 “One KIRIN” Values	熱意、誠意、多様性 “Passion. Integrity. Diversity.”

食から医にわたる領域における価値創造に向けては、既存事業領域である「食領域」（酒類・飲料事業）と「医領域」（医薬事業）に加え、2つの中間領域において「医と食をつなぐ事業」を立ち上げます。「医と食をつなぐ事業」では、これまでキリングgroupが培ってきた組織能力や資産を生かし、キリングgroupの次世代の成長の柱となる事業を育成していきます。また、社会課題をグループの成長機会に変えるために、イノベーションを実現する組織能力をより強化し、持続的な成長を可能にする事業ポートフォリオを構築していきます。



長期非財務目標「キリングroup CSV パーパス」

社会課題については、「酒類メーカーとしての責任」に取り組むことを前提に、CSV重点課題「健康」「地域社会・コミュニティ」「環境」に一層高いレベルで取り組みます。

CSVパーパスは、CSV重点課題の取り組みを進めた後の「2027年目指す姿」を明らかにするために策定しました。さらに、CSVパーパスを実現するために、各事業での中長期アクションプランを定めた「キリングroup CSVコミットメント」における成果指標を定量化し、目標値を設定しました。

CSV重点課題	CSVパーパス
酒類メーカーとしての責任	全ての事業展開国で、アルコールの有害摂取根絶に向けた取り組みを着実に進展させる（Zero Harmful Drinking）
健康	健康な人を増やし、疾病に至る人を減らし、治療に関わる人に貢献する
地域社会・コミュニティ	お客様が家族や仲間と過ごす機会を増やすとともに、サプライチェーンに関わるコミュニティを発展させる
環境	2050年までに資源循環100%社会の実現を目指す



(参考)

キリングroup CSVコミットメント

URL <https://www.kirinholdings.co.jp/csv/commitment/>

	CSVコミットメント	事業会社	アプローチ	成果指標
酒類メーカーとしての責任	適正飲酒啓発と豊かなアルコール文化醸成 ・アルコール有害摂取対策の推進	キリンビール ライオン ミヤンマー メルシャン	①適正飲酒啓発プログラムの実施 ②適正な飲酒習慣をサポートするアルコール量の表示 ③お客様の選択の幅を広げるノンアルコールの拡充	①参加人数 ②アルコール量ラベル表示実施 ③ノンアルコール売上増率/構成比
健康	健康・未病領域におけるセルフケア支援 ・カロリー・栄養摂取コントロールの支援 ・QOL向上に寄与する革新的商品・サービスの創造	キリンHD キルビレッジ 小岩井乳業	①無糖商品・健康機能エビデンス関連商品の拡充 ②健康機能性素材(プラズマ乳酸菌)の新たな価値の継続的な創造	①商品売上/構成比率 ②購入できる人口・国数
	治療領域の進化 ・画期的な新薬の継続的な創出	協和発酵キリン	バイオ医薬品の提供を通して培った強みである研究開発力と製造技術力を核として創業基盤を強化し、自社創業の新薬を世界へ提供	①複数地域での上市品目数、国数
地域社会・コミュニティへの貢献	事業活動を通じたコミュニティ形成への貢献 ・商品やサービスを共に楽しむ機会の提供による人のつながり形成	キリンビール キルビレッジ ミヤンマー メルシャン	キリングroup商品がある食卓や料飲店・レクリエーション・催事・スポーツ・音楽イベントなど、人と人とのつながり機会の拡大、創出	人と人とのつながり機会をつくる商品・サービス数量
	サプライチェーンの持続可能性強化 ・生産地域活性化と生産持続可能への貢献	キリンビール ミヤンマー メルシャン	持続的な調達と生産地域の活性化に向け、長期的な視点に立った原材料の価値化と生産地または契約農家への支援	①日本産ホップ調達量 ②醸造米契約栽培切替 ③日本ワイン用ブドウ生産量
環境	環境活動の事業戦略への反映 ・温室効果ガス(GHG)排出量削減 ・包装容器の持続可能性向上	グループ全体	①再生可能エネルギー導入と省エネルギー推進 ②プラスチック製容器包装の3R推進と不要なプラスチック製品の削減	①GHG削減率 ②リサイクル率

(2)中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

キリングループ2019年-2021年中期経営計画

2019年からの中期経営計画では、資産効率に応じた資源配分を徹底し、既存事業のキャッシュ創出力をさらに高め、創出したキャッシュは、既存事業成長のための投資に優先的に振り向けると共に、株主還元の一層の充実を図り、企業価値を最大化します。

また、既存事業領域（食領域・医領域）の中間に、複数の「医と食をつなぐ事業」を立ち上げ、育成を進め、キリングループの持続的な成長につなげます。

（基本方針）

「再生」からステージを上げ、「新たな成長を目指した、キリングループの基盤づくり」を行う。
 株主還元の更なる充実を図り、企業価値を最大化する。

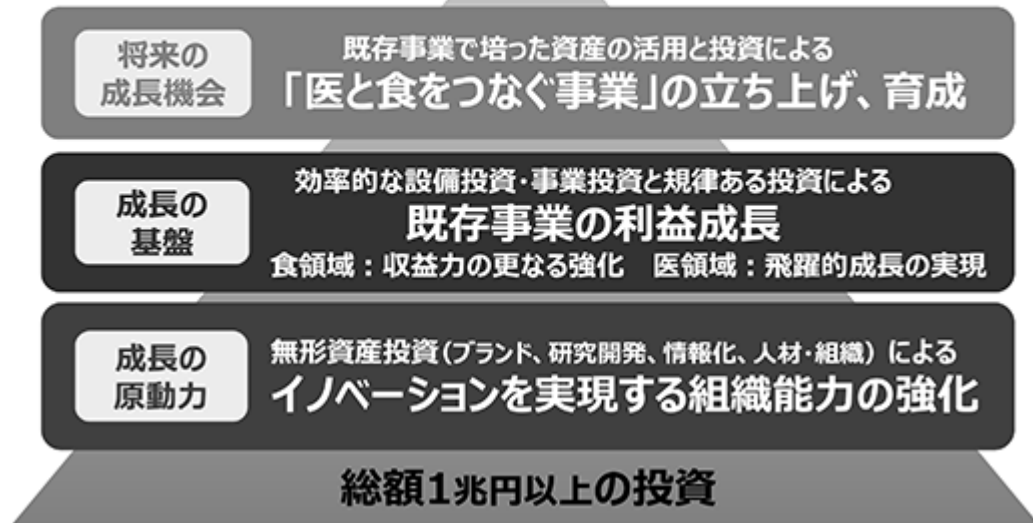
（重点課題）

長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027」実現に向けた第1ステージの3ヵ年として、成長に向けた3つの戦略を実行します。

成長の基盤	既存事業の利益成長 食領域：収益力の更なる強化 医領域：飛躍的成長の実現
将来の成長機会	「医と食をつなぐ事業」の立ち上げ・育成
成長の原動力	イノベーションを実現する組織能力の強化

Shifting Gear from Revitalization to Growth
 - 再生から成長へ -

重要成果指標の達成



(重要成果指標)

2019年中計の財務指標について、平準化EPS成長による株主価値向上を目指すと共に、成長投資を優先的に実施する3か年の財務指標として新たにROICを採用します。また、社会・環境、お客様、従業員との共有価値実現に向けて、新たに非財務目標を設定します。

1. 財務目標¹

- ・平準化EPS² 年平均成長率 5%以上
- ・ROIC³ 2021年度 10%以上

1 財務指標の達成度評価にあたっては、在外子会社等の財務諸表項目の換算における各年度の為替変動による影響等を除く。

2 平準化EPS = 平準化当期利益 / 期中平均株式数

平準化当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 税金等調整後その他の営業収益・費用等

3 ROIC = 利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均 + 資本合計の期首期末平均)

2. 非財務目標

- ・キリングループCSVコミットメント

・企業ブランド価値⁴ 2021年度 2,200百万米ドル以上

・従業員エンゲージメント 2021年度 72%以上

4 企業価値ブランド評価にあたっては、インターブランドジャパン社「ブランドランキング」におけるKIRINブランド価値評価を使用。

(財務方針)

既存事業の成長により創出した営業キャッシュフローは、安定的な配当と規律ある成長投資を実施した上で、追加的株主還元への機動的なアロケーションも検討し、企業価値の最大化を図ります。

- ・メリハリのある設備投資

維持・更新目的の投資は抑制し、資産効率と市場魅力度の高い案件に積極的かつ優先的に投資

- ・株主還元の充実

平準化EPSに対する連結配当性向の引き上げ(30%以上から40%以上)及び追加的株主還元の機動的な実施検討

- ・規律ある成長投資

資本コストを踏まえたNPVとROICを基準とする投資判断

- ・無形資産投資

イノベーションを実現する組織能力強化に向けた「ブランド」「研究開発」「情報化」及び「人材・組織」への継続投資

(コーポレートガバナンス)

重要成果指標(財務目標)及び単年度連結事業利益目標の達成度を役員報酬に連動させることにより、株主・投資家との中長期的な価値共有を促進しています。

[業績評価指標]

- ・年次賞与 連結事業利益⁵
- ・譲渡制限付株式報酬⁶ 平準化EPS、ROIC

5 売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、事業の経常的な業績を測る利益指標です。

6 譲渡制限期間は原則3年とする。

(3)会社の対処すべき課題

2016年中計では、重要課題として「ビール事業の収益基盤強化」、「低収益事業の再生・再編」、「医薬・バイオケミカル事業の飛躍的成長」に取り組み、基本方針として掲げた“構造改革による、キリングループの再生”を達成しました。

一方、キリングループを取り巻く経営環境に目を向けると、様々な社会課題がグローバル化しており、深刻さが増してきています。国内における少子高齢化による様々な影響や医療費の問題のほか、世界では糖分やアルコールに対する厳しい規制も現実味を帯びてきました。不透明、不確実、かつ不安定な時代の中で会社を持続的に成長させていくためには、社会的価値と経済的価値を創出し、社会とともに歩んでいくことが求められます。

こうした環境変化に鑑み、キリングループは長期経営構想「キリングループ・ビジョン2027」（略称：KV2027）とKV2027の実現に向けた最初の3か年計画として「キリングループ2019年 - 2021年中期経営計画」（略称：2019年中計）を策定しました。あわせて、経営理念を改定し、新たにコーポレートスローガンを制定することで、事業を通じた社会への貢献をより明確に打ち出しました。

KV2027において、キリングループは「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる」ことを目指します。「グループCSVコミットメント」に基づき、CSV重点課題である“健康”、“地域社会・コミュニティへの貢献”、“環境”、“酒類メーカーとしての責任”の解決に、より一層高いレベルで取り組みます。

今回策定したKV2027では、これまでの「酒類」、「飲料」、「医薬・バイオケミカル」の既存領域を「食領域」と「医領域」に再設定し、この2つの中間に「医と食をつなぐ領域」を新たに立ち上げます。「食領域」は主に酒類事業と飲料事業を指し、収益力をさらに強化するほか、お客様の心に強く残るブランドの育成に力を入れていきます。「医領域」では、協和発酵キリン(株)を中心に、医薬事業の飛躍的な成長を図り「グローバル・スペシャリティファーマ」の実現を目指します。新しく立ち上げる「医と食をつなぐ領域」については、これまでキリングループが培ってきた組織能力や資産を生かして事業の創造・拡大を図り、健康に対するお客様のニーズに応え、こころ豊かな社会に貢献していきます。また、イノベーションの実現に必要な組織能力の強化に向けて「お客様主語のマーケティング力」、「確かな価値を生む技術力」、「価値創造を加速するICT¹」、「多様な人材と挑戦する風土」の改革を進めます。

2019年中計では、イノベーションを実現する組織能力の強化、既存事業の利益成長、「医と食をつなぐ事業」の立ち上げ・育成を3本の成長シナリオとして、KV2027の実現に向けた新たな礎を作り上げます。さらに、3か年にわたり、総額1兆円以上を既存領域への成長投資と持続的成長に向けた戦略的投資に振り分け、事業の成長をより確かなものにするとともに、株主還元をさらに充実させて株主価値を最大化します。

なお、上記を踏まえ、2019年度より事業セグメントを「国内ビール・スピリッツ事業」、「国内飲料事業」、「オセアニア総合飲料事業」、「医薬・バイオケミカル事業」と改めます。

また、当社は、協和発酵キリン(株)の完全子会社である協和発酵バイオ(株)の株式の95%取得を、2019年2月の取締役会で決議しました。この株式取得は、当社が「医と食をつなぐ領域」での事業創造・拡大を進めるにあたり、さらなる協業の可能性について協和発酵キリン(株)と協議・検討を進めた結果、協和発酵バイオ(株)を当社の直接の子会社とすることが、グループシナジーを創出すると共に、協和発酵キリン(株)及び協和発酵バイオ(株)の企業価値の最大化につながると判断したことに拠ります。

1 Information and Communication Technologyの略（情報通信技術）の略です。情報・通信に関する技術の総称で、従来から使われている「IT（Information Technology）」に代わる言葉として使われています。

<国内ビール・スピリッツ事業>

キリンビール(株)では、「キリン一番搾り生ビール」、「本麒麟」、「淡麗グリーンラベル」をリニューアルし、「キリン のどごし<生>」のコミュニケーションを強化するなど、主力ブランドへの集中投資を行います。さらに、クラフトビール²では、「Tap Marché（タップ・マルシェ）」³の展開店舗数を拡大し、体験の場を広げることにより市場の魅力化を図るとともに、日本産ホップ生産の継続に向けた活動を支援します。また、酒税法改正や消費税増税、嗜好の多様化による市場の変化に対応すべく、RTD⁴の「キリン 氷結」「キリン・ザ・ストロング」やノンアルコール・ビールテイスト飲料の「キリン 零ICHI（ゼロイチ）」を中心にブランド力の強化を図ります。

2 造り手の顔が見えてそのこだわりが感じられ味の違いや個性を楽しめるビールです。

3 当社が開発した1台で数種類のビールの提供が可能な小型のディスペンサーを設置することにより、多様なクラフトビールを楽しむていただくための仕組みです。

4 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

<国内飲料事業>

キリンビバレッジ(株)では、成長による利益創出のステージを継続し、「キリン 午後の紅茶」、「キリン 生茶」、「キリン ファイア」の基盤ブランドを中心に成長を図ります。また、健康領域の商品展開やグローバル展開等、新たな取り組みを行うほか、持続可能な仕組みづくりに向けて調達・生産・物流等サプライチェーンの強化を進めます。

<オセアニア総合飲料事業>

ライオン社は、飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討をしており、今後はビールを中心とした酒類事業を展開することになります。ライオン酒類事業では、主力ブランドへの集中投資を引き続き行うことで、成長カテゴリーでのブランド強化を図ります。また、将来の利益成長に向けて、今後拡大が見込めるクラフトビールの展開をさらに加速し今後の柱の1つとして育成していきます。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、グローバルで順調に進捗する「Crysvita」⁵、「POTELIGE0」⁶を収益の柱として販売を拡大するとともに、KW-6002(日本製品名「ノウリアスト」)を着実に海外で上市し、「グローバル・スペシャリティファーマ」⁷へのさらなる飛躍を実現します。また、7月には社名を協和キリン(株)に変更し、新たなグローバル組織体制「One Kyowa Kirin」への移行を推進することで、これら3品の次に続く医薬品のグローバルでの上市と新薬候補の充実を目指します。

バイオケミカル事業では、グローバルな品質保証体制や安定した生産基盤を確立するとともに、素材の機能性を重視した健康食品の新製品開発に取り組めます。

- 5 主に遺伝的な原因で骨の成長・維持に障害をきたす希少な疾患である、X染色体連鎖性低リン血症の治療薬です。X染色体連鎖性低リン血症は、くる病又は骨軟化症の症状を呈する希少な疾患です。
- 6 特定の血液がんの治療薬として国内では製品名「ポテリジオ」として販売されています。
- 7 「世界を舞台に、強みのある疾患カテゴリー(がん、腎、免疫疾患を中心とした領域)に集中して活躍する製薬会社」を意味しております。

<その他>

メルシャン(株)では、カテゴリーごとに注力ブランドの選択と集中をさらに進めてブランドの強化を図り、成長性・収益性の高い商品ポートフォリオの構築に取り組めます。「シャトー・メルシャン」については、“3つのワイナリー”を拠点としたCSV活動を強化し、ワイン・ブドウづくりを支える産地・地域の活性化に貢献していきます。

ミャンマー・ブルワリー社では、“CSV経営の実現”“卓越したマーケティング”“卓越したマネジメントシステム”に注力した組織能力向上に取り組めます。ミャンマー市場における競合環境や市場環境の変化に対応すべく、「ミャンマービール」、「アングマン ゴールド」を中心に、販促活動や投資のメリハリをつけることで市場でのプレゼンスを高めていきます。

CCNNE社⁸では、製造拠点の再編を行うなど、今後の収益力向上のため継続して抜本的な構造改革を行っていきます。

- 8 米国北東部で清涼飲料の製造販売事業を展開する当社の完全子会社である、ザ コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社の略称です。

2 【事業等のリスク】

キリングループの戦略・事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしも重要な影響を及ぼすリスク要因に該当しない事項についても投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。

キリングループでは、戦略・事業遂行上でのリスクや重大なクライシスに転ずる可能性のあるリスクを「グループリスク・コンプライアンス委員会」にて把握・検討し、グループ重要リスクとして整理しています。さらに、戦略リスクを適切に管理・統制すると共に、クライシスに転ずるリスクの顕在化を可能な限り防止し、クライシスに転化した場合はその影響を最小限に留めるなど、各種のリスクマネジメント体制を整備しています。

当社は、「キリングループ2019年 - 2021年中期経営計画」をもとに、2019年度以降の事業セグメントを用いて本文に記載していますが、本文中における将来に関する事項は2018年12月31日現在において当社が判断した内容に基づきます。

[A.戦略及びコンプライアンス上のリスク]

(1) 各事業領域におけるリスク

食領域（酒類事業・飲料事業）に関するリスク

今後の酒類事業・飲料事業は、国内では人口減少により長期的に総需要の縮小が見込まれる中、価格の二極化や嗜好の多様化が進んでおり、RTDを含む低価格帯カテゴリーが伸長する一方、クラフトビール等の高価格帯カテゴリーや無糖飲料・機能性飲料等の健康志向の商品の需要が拡大していくことが予測されます。海外では、国や地域によって事業環境は異なり、人口増加による総需要拡大や新たな飲用人口の拡大に伴う低価格帯カテゴリーの成長が今後も見込まれる新興国市場がある一方、先進国市場や発展段階の進んだ新興国市場においては、日本と同様に、高価格帯カテゴリーの伸長や健康志向の商品への需要が見込まれます。

こうした市場環境の変化に対応するため、キリングroupでは、お客様とブランドのつながりを強めてモノだけに留まらない体験価値を提供し、強いブランドを維持・育成する「お客様主語のマーケティング力」を強化することにより、競争優位なブランドポートフォリオ構築を目指しています。

しかしながら、国内の酒類事業（キリンビール(株)）においては、今秋に予定されている消費税増税、2026年のビール類酒税一本化に向けた段階的な酒税改定に伴う販売価格の変動や競合他社の動向等により、予想を超えて酒類市場のカテゴリーの構成が変化し、販売計画を達成できない可能性があります。

海外の酒類事業（ライオン社）は、ライオン社が戦略的に展開する海外クラフトビールにおいて、グローバル大手酒類メーカーを中心に、高価格帯市場での競争力を高めようとする動きが加速しており、戦略に沿った展開が進まない可能性があります。

国内の飲料事業（キリンビバレッジ(株)）においては、基盤ブランド商品の販売数量が計画以上に減少又は容器構成差異が悪化することにより、成長を伴う利益の創出が計画通りに進まない可能性があります。

米国の飲料事業（CCNNE社）では、米国での事業エリア拡大に伴う抜本的な構造改革を進めていますが、適切な事業体制の構築に遅れが発生する場合、目標とする利益率の改善が進まない可能性があります。

サプライチェーンの観点からは、地震等の大規模自然災害・天候不順・冷夏・干ばつ・集中豪雨等の影響によりサプライチェーンが分断する可能性があります。さらに、国内ではトラックのドライバーが不足する等、サプライチェーン全般を通じて人材確保が困難になってきており、取り巻く環境の厳しさが増えています。キリングroupでは、需給予測精度の向上や物流能力を強化し、リスクの低減を進めていますが、外部環境変化や労働力不足等の影響が想定よりも大きい場合、調達・製造・輸送コスト等の上昇や販売の機会損失等が発生し、キリングroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクとして、オセアニア総合飲料事業では、2018年10月から飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討を開始しましたが、株式譲渡プロセスの大幅な遅滞や株式譲渡の履行不能が発生する場合、新たな事業体制の構築が計画通りに進まない可能性があります。

また、ミャンマー（ミャンマー・ブルワリー社）では、新規参入や競合他社の攻勢によって、事業への影響を受ける可能性があります。

医領域（医薬・バイオケミカル事業）に関するリスク

医薬事業（協和発酵キリン(株)）では、「グローバル・スペシャリティファーマ」に向けた取り組みが順調に進展し、グローバル戦略品の開発・上市と共に、海外での事業展開を加速させています。一方で、グローバル戦略品について市場浸透の低迷や安定供給の問題が発生する場合には、「グローバル戦略品の価値最大化」が計画通りに進まない可能性があります。

また、医薬事業では事業のグローバル展開を進めるにあたり、確実な供給体制の構築を進めています。しかしながら、製造施設・物流施設において技術上又は法規制上の問題、原材料及び燃料の供給停止により、製品の供給が停止又は遅延した場合や予想を上回る製品の需要増により製品の供給が不足した場合は、医薬事業の業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要としますが、開発の過程において、期待通りの有効性が認められない場合や安全性等の理由により、研究開発の継続を断念しなければならない可能性があります。知的財産権が侵害された場合には、製品の売上収益又は技術収入が予定より早く減少する可能性があり、第三者の知的財産権を侵害しているとして第三者から訴訟を提起された場合には、製品の製造・販売等の差し止め、損害賠償金や和解金の支払い等が発生する可能性があります。他社製品との競合や協和発酵キリングroup製品の特許権

満了後の後発品参入がある場合には、売上収益が減少する可能性があります。

「医と食をつなぐ事業」に関するリスク

キリングroupは酒類、飲料、医薬・バイオケミカルといった既存の事業領域で培ってきた組織能力・資産を活用し、「医と食をつなぐ事業」の立ち上げと育成に取り組んでいます。この領域では、疾患の発病予防や進行抑制による健康の維持や生活の質の向上、社会保障費抑制などの課題に対し、医と食の両面で強みを持つキリンならではの取り組みを行い、エビデンスに基づく商品・サービスを訴求力の高いチャンネルを通じて提供する事業を立ち上げ、グループの次世代の柱として育成していきます。「医と食をつなぐ事業」は新規事業分野であり、優位性のあるビジネスモデルや適切な組織・ガバナンス体制を構築できない場合や技術開発が想定通りに進まない場合は、新規事業の立ち上げ・育成が計画通りに進まない可能性があります。

さらに、「医と食をつなぐ事業」における市場開拓や販売促進、新規性のある素材等の研究開発にあたっては、ICTの活用や豊富な知見を持つ社外の事業者や専門家との連携が不可欠ですが、これらの活用が不十分なレベルに留まった場合にも新規事業の立ち上げ・育成が計画通りに進まない可能性があります。

(2) 各事業領域共通のリスク

「事業領域の維持・拡大」に関するリスク

キリングroupでは、既存・新規を問わず自らの事業領域において、消費者の生活や価値観の変化に適応したビジネスモデルのあり方を常に考えています。自社及び他社との提携等により開発・製造・輸送・販売等のサプライチェーンの構築を行っていますが、事業環境変化によってこれらの機能が低下したり、変化への対応が遅れたりした場合には、キリングroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。情報技術の発達・サプライチェーンの変化・商品やサービスの変化等を背景に、既存の競争事業者に限らず、異分野・異業種の事業者がキリングgroupの事業領域に参入し、新たな競争事業者となる可能性もあります。特に、競争事業者がキリングgroupの事業領域において、ICT等を活用した画期的なビジネスモデルに基づき事業拡大をした場合、キリンのビジネスモデルや従来から有する強みが急速に陳腐化し、キリングgroupの事業領域の維持又は拡大が困難になる可能性があります。

キリングgroupの新たな成長に向けた事業領域の拡大等においては事業・資本提携も想定していますが、事業・資本提携にあたりキリングgroupが提携先の経営・事業・資産に対して十分なコントロールができない可能性があります。

また、既存事業についても事業環境の変化等により事業遂行上の影響を受ける可能性があります。それらの結果、出資先企業や既存事業の業績不振等により、キリングgroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

そうした場合に、新規の出資に伴い発生する、又は既存事業において有するのれん等の減損損失が生じる可能性があり、キリングgroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

「情報技術」に関するリスク

ICTソリューションやプラットフォームを構築し、これまで以上に深いお客様理解から得られるインサイトを具現化した商品・サービスの提供、業務プロセス課題の改善・解決や業務品質向上を目指していますが、ICTの構築・運用が遅れることにより競争力のある価値創造が実現できない可能性があります。また、経営基盤の再構築と高度化、グループ会社間での業務の効率化による生産性向上を目指し、標準化された情報システムの導入を進めていますが、想定通りに進まない場合は、キリングgroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報システムについては、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスによる情報の消失、データの改ざん、個人情報や会社の重要機密情報の漏洩、さらには地震等自然災害の発生により、情報システムの停止又は一時的な混乱が起こる可能性があります。

「人材確保・育成」に関するリスク

事業の遂行やイノベーションを実現するには、多様な価値観・専門性を持った人材が集い、それを受容することが必要であり、キリングgroupでは、多様性を尊重し価値創造を実現するための組織能力向上を目指しています。キリングgroupは国内外で事業活動を行っており、様々な人種・国籍や文化を持つ従業員が働いています。また、グループ経営を推進する人材の育成に向けて、組織風土の変革や価値創造を推進するトップ及びミドルマネジメント層のリーダーシップ強化に取り組んでいます。しかしながら、グループ経営を推進する人材や事業活動に必要な

高い専門性を持った人材を十分に確保・育成できない場合は、競争優位性のある組織能力が実現しない可能性があります。

「製品の安全性」に関するリスク

キリングroupでは、groupの自社工場で製造する製品や製造委託工場・輸入品等の他社製造品について、品質保証システムによりgroup全体での品質監査を実施する等、品質保証に最大限の努力を払っていますが、品質保証の取り組みの範囲を超えて、予期し得ない品質問題等が発生した場合には、キリングroupの事業活動が制限され、業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、医薬品は開発段階において厳しい安全性の評価を行い、所轄官庁の審査を経て承認されますが、市販後に予期していない副作用が発生した場合には、キリングroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

「コンプライアンス」に関するリスク

キリングgroupは事業の遂行にあたって、国内においては、酒税法、食品衛生法、薬機法、独占禁止法、環境諸法令等の法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国においては、当該国の法的規制の適用を受けています。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受けたりお客様からの信頼を失ったりする可能性があります。

キリングgroupでは、コンプライアンスを「法令、社内外の諸規則・ルール及び社会規範を遵守し、法的責任と社会が求める倫理的な責任を果たすことにより、予期せぬ損失や信用の失墜を防止し、ステークホルダーのキリングgroupに対する信頼を維持向上させること」と定義し、リスクのマネジメントサイクルや従業員啓発の研修を通じたコンプライアンスの推進により、従業員の法令違反や社会規範に反した行為等の発生可能性を低減するよう努めています。また、贈収賄防止をはかり、不当な金銭・贈答・接待及びその他の利益の提供又は受領を禁じています。

[B. 中長期の視点から事業に影響を及ぼす可能性のあるリスク]

「アルコール関連問題」に関するリスク

キリングgroupは、酒類を製造・販売する企業groupとして、社会的責任を果たすために、広告・宣伝活動にあたっては厳しい自主基準に基づき自ら規制を行っています。また全ての酒類事業展開国で、アルコールの有害摂取の根絶に向けた取り組みを進展させています。一方で、WHO においては、世界的な規模での酒類販売に関する規制が検討されており、キリングgroupの予想を大きく上回る規制強化が行われた場合、アルコールへの社会的受容が急激に縮小することにより酒類の消費が減少し、キリングgroupの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性や企業ブランド価値が低下するおそれがあります。

「環境課題」に関するリスク

マイクロプラスチックによる海洋汚染に関する国際的な関心の高まりや廃プラスチックの流通構造変化等により、PETボトルをはじめとするプラスチック容器の問題がクローズアップされています。キリングgroupでこれらの問題に適切な対応ができない場合、飲料事業を中心にgroupの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地球温暖化に対する世界の関心や気候変動のリスク情報を企業の財務情報として開示する要請が高まっています。キリングgroupは、2018年12月に金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を、日本の食品会社として初めて表明しました。さらに、温室効果ガス排出量を2030年までに2015年比で30%削減する中期削減目標を掲げ、2017年3月に「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の承認を日本の食品会社で初めて取得し、削減に向けた活動を始めています。しかしながら、これらの目標を達成できなかった場合や環境事故を発生させた場合に、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、キリングgroupが事業活動を行う国内外の生産拠点において、渇水や汚染等により水資源が確保できず、商品の製造が停止するおそれや森林破壊等の環境破壊を伴う調達を行うことで企業ブランド価値を毀損するおそれがあります。

「人権」に関するリスク

キリングgroupでは、2018年に国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「キリングgroup人権方針」を策定するなど、人権尊重を推進する取り組みを強化しています。人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童

労働を認めない他、人種、民族、国籍、社会的身分、門地、性別、障害の有無、健康状態、思想・信条、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づくあらゆる差別の禁止等を求めています。また人権に対する負の影響を特定し、予防、軽減する取り組みとして人権デューデリジェンスの実施を進めています。万一、キリンググループが人権問題を発生させた場合や人権上の問題のある調達を行った場合には、当該国又はグローバルでの事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

「各国の政策」又は「業界固有の状況」に関するリスク

キリンググループが事業活動を行う国・地域は広範であり、特に新興国における法令・規制の変化、テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱、文化や慣習の違いに起因するトラブル発生等が予想されますが、こうしたカントリーリスクが顕在化する場合、キリンググループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

医薬事業では、事業を行っている各国の薬事行政の下で様々な規制を受けています。国内では、公定薬価制度による薬価の引き下げに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等による医療制度改革が進められています。海外においても、医療費抑制への圧力は高まっています。これら薬事行政の規制により医薬品の販売価格が下落し、販売数量の伸長等で影響をカバーできない場合には、医薬事業の業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での医療財政の大幅な悪化に伴い、想定外の薬価改定や社会保障制度の変更等が発生する場合には、医薬品市場が縮小し収益性が低下するおそれや医薬品開発の進捗に遅延を招いたり製品の上市が困難になったりするおそれがあります。

なお、海外での法規制の緩和に伴い、キリンググループの事業活動を展開する国や地域で嗜好用大麻が解禁され、アルコール飲料の代替となる場合には、酒類事業の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

「財務」や「税務」に関するリスク

キリンググループの事業資金は、主に金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行等により調達されています。このため、金融市場の不安定化・金利上昇、また格付機関によるキリンググループの信用格付けの引き下げの事態が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。これらの事態が発生した場合、キリンググループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、キリンググループの原材料及び商品の一部は、海外から調達していることから、予測の範囲を超える急激な市況変動や為替変動があった場合等には、キリンググループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、海外の子会社及び持分法適用会社の経営成績は外貨ベースで作成されており、連結財務諸表作成のために円換算していますが、円換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動することから、キリンググループの業績・財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

税務においては、キリンググループは、世界各国で適用される税法を遵守する方針に沿って事業活動を行っていますが、各国における租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違等により、追加での税負担が生じたり、社会的信用が低下する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表注記」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の状況

事業全体の状況

キリングループでは、「キリングループ2016年 - 2018年中期経営計画」（略称：2016年中計）の最終年度である当年度において、“構造改革による、キリングループの再生”の実現に向けて、キリンビール㈱の収益基盤強化を最優先課題として取り組み、成熟が進む国内酒類市場の活性化を図りました。また、長期経営構想「新キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：新KV2021）の実現に向け策定した「グループCSVコミットメント」に基づき、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業で、CSV重点課題である“健康”、“地域社会への貢献”、“環境”、“酒類メーカーの責任”の解決に向けた取り組みを一段と前進させました。

	2018年実績	2017年実績	対前年増減	対前年増減率
連結売上収益	1兆9,305億円	1兆8,637億円	668億円	3.6%
連結事業利益	1,993億円	1,946億円	47億円	2.4%
連結営業利益	1,983億円	2,110億円	127億円	6.0%
連結税引前利益	2,469億円	2,337億円	131億円	5.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,642億円	2,420億円	778億円	32.1%

これらの結果、当年度の売上収益は、キリンビール㈱の販売数量増加による日本総合飲料事業での増収と、事業エリアを拡大したCCNNE社の販売数量増加による海外その他総合飲料事業での大幅な増収により増加しました。事業利益は、オセアニア総合飲料事業におけるオセアニアの為替影響や、医薬・バイオケミカル事業における協和メデックス㈱の連結除外の影響等により両事業において減益となりましたが、キリンビール㈱の好調を背景に日本総合飲料事業での大幅な増益が貢献し、過去最高益となりました。営業利益については、前年に計上した固定資産売却益の反動等により、減益となりました。税引前利益は、サンミゲル社の販売数量が前年を上回ったことによる持分法投資利益の貢献に加え、キリン・アムジェン社の全株式譲渡に伴う売却益の計上により過去最高益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期にブラジルキリン社の全株式譲渡に伴う売却益等を計上したことからの反動で減少しましたが、その影響を除くと過去最高であった前年と同水準であり、収益性は着実に高まっています。

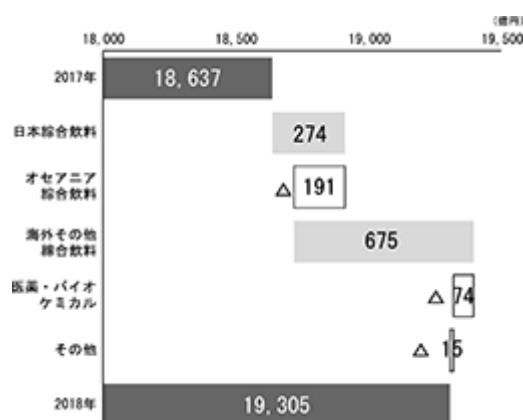
2017年に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年の財務数値を遡及修正しています。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

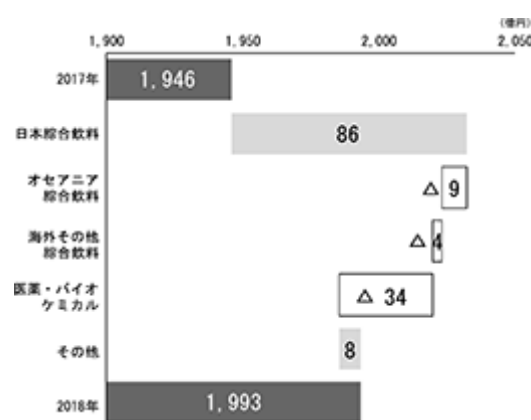
セグメント別の業績は次のとおりです。

	2018年実績	2017年実績	対前年増減	対前年増減率
連結売上収益	1兆9,305億円	1兆8,637億円	668億円	3.6%
日本総合飲料	1兆783億円	1兆510億円	274億円	2.6%
オセアニア総合飲料	3,295億円	3,486億円	191億円	5.5%
海外その他総合飲料	1,674億円	999億円	675億円	67.5%
医薬・バイオケミカル	3,393億円	3,467億円	74億円	2.1%
その他	160億円	175億円	15億円	8.4%
連結事業利益	1,993億円	1,946億円	47億円	2.4%
日本総合飲料	812億円	725億円	86億円	11.9%
オセアニア総合飲料	517億円	526億円	9億円	1.7%
海外その他総合飲料	134億円	137億円	4億円	2.6%
医薬・バイオケミカル	588億円	622億円	34億円	5.5%
その他	57億円	65億円	8億円	

連結売上収益 対前年分析



連結事業利益 対前年分析



2017年に実施した事業の取得に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2017年の財務数値を遡及修正しています。

<日本総合飲料事業>

キリンビール㈱はビール類全体の魅力化に注力するとともに、ブランドを絞り込んだ効率の高いマーケティング活動を実行しました。ビールカテゴリーでは、フラッグシップブランドである「キリン一番搾り生ビール」が市場平均前年比を上回り、クラフトビール市場の拡大と活性化を目指した「Tap Marché (タップ・マルシェ)」は、合計7ブルワリー・19銘柄のラインアップを展開し、累計展開店舗数は全国で約7,000店となりました。新ジャンルカテゴリーでは「本麒麟」の貢献や、5月にリニューアルした「キリン のどごし<生>」の復調等により、ビール類市場が前年比マイナスとなる中、当社のビール類全体の販売数量は増加(+5.2%)しました。RTDカテゴリーでは、主力商品である「キリン 氷結」が堅調に推移し、「キリン 本搾りTMチューハイ」や4月に発売した「キリン・ザ・ストロング」も非常に好調で販売数量は増加(+13.1%)しました。結果、売上収益は211億円の増収(+3.3%)、事業利益は93億円の増益(+13.0%)となりました。

キリンビバレッジ㈱は一層強固なブランド体系の構築と事業基盤の強化に取り組みました。基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」は、お客様のニーズに対応した「おいしい無糖」が堅調に推移し、3月にリニューアルした「キリン 生茶」は、3年連続で販売数量が増加しました。また、4月にリニューアルした「キリンレモン」は販売数量が前年の2倍を超え、事業全体の販売数量増に貢献しました。一方、コーヒーの「キリン ファイア」は、缶コーヒー市場の縮小傾向の影響を受けて販売数量が伸び悩みました。結果、販売数量は増加したものの、売上収益は商品・容器構成の悪化などの影響により9億円の減収(-0.3%)となりました。一方、事業利益は広告

費等の減少により、16億円増加(+7.5%)しました。

メルシャン(株)はワイン事業の活性化及び事業の収益構造改革を目指し、ワイン各カテゴリーの注力ブランドに集中したマーケティング活動を行いました。注目が高まる日本ワイン市場では、商品ポートフォリオを刷新した「シャトー・メルシャン」の販売が好調に推移しました。また、国内製造ワインの主力商品である「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」、輸入ワインではデリーワインの「フロンテラ」、中価格帯の「カッセルロ・デル・ディアプロ」等、主力ブランドの販売が好調に推移しました。その結果、ワイン市場全体の販売数量は対前年3%程度と推定される中、メルシャン全体では2%程度に留まりました。売上収益は5億円の減収(0.8%)、事業利益は原材料費高騰や物流コスト上昇の影響等もあり、14億円の減益(34.4%)となりました。

<オセアニア総合飲料事業>

ライオン酒類事業では、中長期的な利益回復を目指したブランドポートフォリオ戦略に基づき、成長カテゴリーでのブランド強化を進めました。結果、「アイアン・ジャック」ブランドやオーストラリアで全国展開を進める「ファーフィー」、「ジェームス・スクワイア」の販売が好調に推移するとともに、クラフトビールの海外展開が加速しました。一方で、ニュー・サウス・ウェールズ州やクイーンズランド州における容器保証金制度の影響等により、ライオン酒類事業全体の販売数量はほぼ前年並み(0.1%)となりました。ライオン飲料事業では、注力カテゴリーを中心にブランド強化を進め、乳飲料の主力商品「デア」や、ヨーグルトの「ファーマーズユニオン」ブランドの販売数量が対前年で増加しました。一方、大型容器入り果汁飲料等の販売数量が減少し、飲料全体での販売数量は前年を下回りました(3.9%)。また、ライオン社全体では為替影響(売上収益168億円、事業利益29億円)が連結業績を圧迫しました。結果、オセアニア総合飲料事業の売上収益は191億円の減収(5.5%)、事業利益は9億円の減益(1.7%)となりました。

なお、2018年10月に当社及びライオン社は、ライオン飲料事業を第三者に譲渡する検討の開始について発表しました。同飲料事業は、事業構造の変革によりこれまで着実に収益性が向上してきましたが、将来の成長に向けた戦略遂行へステージを移していくにあたり、戦略的な選択肢を慎重に検討した結果、同飲料事業の売却による事業分離が最善策であると判断しました。会計上は、ライオン飲料事業は非継続事業への分類要件には該当せず、継続事業に含めています。

<海外その他総合飲料事業>

ミャンマー・ブルワリー社は、販促キャンペーンやリニューアルの効果により主力商品「ミャンマービール」が缶を中心に好調に推移し、市場が拡大する中でも高シェアを維持しました。また、製造能力増強により供給が安定したエコノミーカテゴリーの「アングマン ゴールド」が大幅に販売数量増(+17.1%)となりました。為替影響(売上収益19億円、事業利益7億円)を受けながらも、売上収益は6億円の増収(+2.2%)、事業利益は2億円の増益(+2.1%)となりました。

北米でコカ・コーラのポトラー事業を展開するCCNNE社は販売エリアを拡大したことにより、販売数量が大幅に増加し、増収となりました。

<医薬・バイオケミカル事業>

協和発酵キリン(株)の医薬事業では、「グローバル・スペシャリティファーマ」への飛躍を目指し、グローバル戦略品の価値最大化を目指すと共に、新製品群を中心とした既存製品の市場浸透や、エリア別の顧客関係力強化、新たな開発パイプラインの充実を進めました。国内においては、協和メデックス(株)の連結除外の影響に加え、4月に実施された薬価基準引き下げ及び医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や競合品の影響等により、売上は前年より減少しました。一方、発熱性好中球減少症発症抑制剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」が好調に推移しました。2018年に販売を開始したX染色体連鎖性低リン血症治療剤「Crysvita」や、菌状肉腫及びセザリ症候群の治療薬「POTELIGE0」を中心とした海外での売上が増加したことにより、医薬事業全体では協和メデックス(株)の連結除外の影響を除くと増収となりました。事業利益については海外におけるグローバル戦略品の浸透を図るための販管費が増加したことにより、46億円の減益(8.4%)となりました。

バイオケミカル事業においては、国内における前年の植物成長調整剤事業譲渡の影響や、海外での一部品目の競争激化の影響により、売上が前年から26億円減少(3.2%)しました。一方で、海外工場の本格稼働によるコスト改善や製品構成の見直しにより、事業利益は9億円増加(+13.1%)しました。

白血球の一種である好中球を増加させる薬剤です。

目標とする経営指標の達成状況等

2016年中計では“構造改革による、キリングループの再生”の実現を目指し、重要成果指標としてROE15%以上及び平準化EPS年平均成長率6%以上を定量目標としていました。各事業が目標達成に向けて順調に収益性を向上させるとともに、グループ全体でのコスト削減施策が着実に成果を上げ、目標を上回る業績を上げることができました。

成果指標 ¹	2015年実績	2016年実績	2017年実績	2018年実績	年平均成長率
ROE ²	0.3%	21.9%	29.1%	17.5%	
平準化EPS	117円	125円	151円	167円	12.6%

「キリングループ2019年-2021年中期経営計画」（略称：2019年中計）では、将来成長に向けた投資を最優先とするため、有利子負債活用も含めた資本効率を評価すべく、ROEに代えてROICを重要成果指標として採用し、引き続き企業価値向上を図っていきます。

成果指標	2019年中計目標 ³
ROIC	10%以上
平準化EPS 年平均成長率	5%以上

- 1 2016年以前は日本基準、2017年以降はIFRSに基づく
- 2 2016年以前の日本基準のROEはのれん等償却前
- 3 ROICは中計最終年度、平準化EPSは中計3年間の年平均成長率

生産、受注及び販売の状況

() 生産実績

当年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	862,002	2.9
オセアニア総合飲料	335,020	3.6
海外その他総合飲料	112,516	47.9
医薬・バイオケミカル	193,677	3.6
その他	10,460	1.7
合計	1,513,675	3.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

() 受注状況

当社グループの製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

() 販売実績

当年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本総合飲料	1,078,348	2.6
オセアニア総合飲料	329,499	5.5
海外その他総合飲料	167,409	67.5
医薬・バイオケミカル	339,274	2.1
その他	15,992	8.4
合計	1,930,522	3.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品(株)	205,972	11.1	215,641	11.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

事業全体の状況

当年度末の資産合計は、有形固定資産及びその他の金融資産（非流動）の減少等により、前年度末に比べ949億円減少して2兆3,036億円となりました。有形固定資産の減少は、前年同期よりも円高が進行したことによる在外子会社資産の円換算時の目減り等によるものです。その他の金融資産（非流動）の減少は、保有株式の時価減少に伴うものです。

資本は、利益剰余金は増加したものの、資本構成の最適化を目指して実施した約1,000億円の自己株式取得に伴う自己株式の増加及びその他の資本の構成要素の減少等により、前年度末に比べ282億円減少して1兆2,009億円となりました。その他の資本の構成要素の減少は、在外営業活動体の換算差額が円高に伴って減少したことや、保有株式の時価減少に伴いその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動が減少したことによるものです。

負債は、返済に伴う社債及び借入金の減少等により、前年度末に比べ667億円減少して1兆1,027億円となりました。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は39.8%、グロスDEレシオは0.45倍となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

<日本総合飲料事業>

当期末のセグメント資産は、無形資産の増加等により、前年度末に比べ235億円増加して8,191億円となりました。無形資産の増加は、主にシステム投資によるものです。

<オセアニア総合飲料事業>

当期末のセグメント資産は、有形固定資産及びのれんの減少等により、前年度末に比べ308億円減少して4,896億円となりました。有形固定資産及びのれんの減少は、前年同期よりも円高が進行したことによるライオン社資産の円換算時の目減りによるものです。

<海外その他総合飲料事業>

当期末のセグメント資産は、その他の金融資産（非流動）の増加等により、前年度末に比べ2,722億円増加して6,746億円となりました。その他の金融資産（非流動）の増加は、セグメント間の貸付によるものです。

<医薬・バイオケミカル事業>

当期末のセグメント資産は、売却目的で保有する非流動資産の減少等により、前年度末に比べ282億円減少して7,063億円となりました。売却目的で保有する非流動資産の減少は、協和発酵キリン(株)による協和メデックス(株)の一部株式譲渡によるものです。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー及び流動性の状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年度末に比べ111億円増加の1,731億円となりました。活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期に比べ237億円減少の1,981億円となりました。運転資金の流出は215億円増加、法人所得税の支払額は212億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収入は前年同期に比べ158億円減少の474億円となりました。有形固定資産及び無形資産の取得については、前年同期に比べ9億円減少の879億円を支出しました。一方、持分法で会計処理されている投資の売却により851億円、政策保有株式などの投資の売却により304億円、有形固定資産及び無形資産の売却により187億円、子会社株式の売却により91億円の収入があり、ノンコア・アセットの整理を進めることができました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は前年同期に比べ445億円増加の2,267億円となりました。長期借入により306億円、社債の発行により250億円の収入がありました。一方、自己株式の取得により1,001億円、社債の償還により700億円、配当金の支払により557億円、長期借入金の返済により549億円の支出がありました。

上記の結果、2016年中計の定量目標を全て達成し、構造改革を通じて既存事業のキャッシュ創出力を飛躍的に

高めることができたため、中計目標を上回る株主還元や有利子負債返済を進めることができました。2018年末時点のグロスDEレシオは0.45倍となり、財務柔軟性及び健全性が確保された適切な水準まで改善されたものと考えております。

2019年度は、営業キャッシュ・フローとして1,900億円を見込んでおり、投資キャッシュ・フローにおける設備投資額は1,200億円を予定しております。創出したフリーキャッシュフローについては財務戦略に則り、第一優先的に酒類・飲料などの既存事業の成長投資に振り向け、医と食をつなぐ事業の立ち上げ・育成に使うとともに追加的株主還元への機動的なアロケーションも検討していきます。なお、株主還元については、2019年度より平準化EPSに対する連結配当性向を30%以上から40%以上に引き上げ、約600億円の配当を見込んでおります。引き続き、利益成長によるキャッシュの創出力を高めながら、資本コストと財務の柔軟性のバランスを考慮した適切な資本構成を維持していく方針です。

資本政策の基本的な方針

当社は、「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」（略称：2019年中計）にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主還元について以下の通り考えております。

事業への資源配分については、酒類・飲料などの収益力の高い既存事業のさらなる強化・成長に資する投資（設備投資・事業投資）を最優先としながら、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産（ブランド・研究開発・ICT・人材など）及び医と食をつなぐ事業の立ち上げ・育成のための資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており2019年中計より連結配当性向を引き上げ、「平準化EPSに対する連結配当性向40%以上」による配当を継続的に実施するとともに、基本的には最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑みて株主還元を実施するが、資産売却益のような追加的キャッシュインがある場合には、機動的な追加的株主還元として自己株式取得の実施等を検討していきます。

資金調達については、経済環境等の急激な変化に備え、金融情勢に左右されない高格付けを維持しつつ、負債による資金調達を優先します。支配権の変動や大規模な希釈化をもたらす資金調達については、当社グループ長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」（略称：KV2027）や2019年中計の目標の達成やステークホルダーへの影響等を十分に考慮し、取締役会にて検証及び検討を行った上で、株主に対する説明責任を果たします。

以上により、2019年中計では「ROIC10%以上」、「平準化EPS平均成長率5%以上」の達成を目指します。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

(のれんの償却)

日本基準では、のれんは実質的に償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

そのため、日本基準では、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」において、のれんの償却額が前年度において22,424百万円、当年度において21,976百万円発生することとなりますが、IFRSでは発生しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、中核事業である酒類、飲料、医薬・バイオケミカルの各事業を通じて、「健康」をはじめとした社会課題に向き合い、新しい価値を創造しながら社会とともに持続的に成長することを目指しています。このようなCSVの考え方に基づき、お客様や社会にとっての新たな価値につながるイノベーションの創造に取り組んでいます。当社グループの研究開発活動は、キリン(株)R & D本部の6研究所及び各事業会社の研究所で行っています。また、有望な技術の開発・応用・実用化を可能にするためにグループ内外のオープンイノベーションを積極的に推進しています。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は581億円です。セグメントごとの主な研究開発成果は以下のとおりであります。

<日本総合飲料事業>

(1) 国内酒類事業

キリンビール(株)は、2017年9月にリニューアルした「キリン一番搾り生ビール」の販売が好調で、特に缶製品は多くのお客様からの高いトライアルとリピートが継続しています。リニューアルにより、麦のおいしいところだけを搾る「一番搾り製法」をベースに、雑味・渋味を低減し、「麦のうまみ」がアップしました。さらに酸味や甘い香りを抑制することでより調和のとれた味わいを実現しています。今後も、「一番搾り」の“おいしさ”を徹底的に追求し、更なる成長を図っていきます。

“力強いコクと飲みごたえ”が特長の新ジャンル商品として、「本麒麟」を3月に発売しました。「本麒麟」は、“ビール職人”としてのこだわりが詰まった商品で、お客様から高い味覚評価をいただいています。「本麒麟」は、キリンビール(株)伝統のドイツ産ヘルスブルッカーホップ(一部使用)による爽やかな香りと上質な苦み、長期低温熟成¹により、雑味の低減と、よりコクが強く感じられる味わい、アルコール分6%の強い飲みごたえと、スツとされる引き締まった後味、を実現しました。販売好調につき、年間販売目標も2度上方修正し、過去10年のキリンビール新商品で売上No.1²となりました。

アルコール度数7%の力強い飲みごたえと、高発酵技術ですっきりとした後味を両立させた新ジャンル商品「キリン のどごし STRONG」を1月より発売しました。「力強い飲みごたえ」に加え、「スツキリ感」「後キレ」が感じられる爽快な味わいが「アルコールが高いのに飲みやすい」「ビールに近いおいしさがある」などの高い評価につながっています。また、「キリン のどごし<生>」を6月にリニューアルしました。今回のリニューアルでは、発売以来1,000回以上の試醸から得た知見を基に、「キリン のどごし<生>」史上、最高のキレを実現し、爽快なうまさに磨きをかけました。

2018年4月のビール定義拡大によって、ビールの製造に使用できる副原料の幅が広がりました。果実や香辛料、ハーブを用いて醸造したものは従来発泡酒に分類されていましたが、4月以降ビールとして認められるようになりました。4月に発売した「グランドキリン ひこうき雲と私 レモン篇」にはレモンビールを、6月に発売した「グランドキリン 雨のち太陽、ベルジャンの白」にはオレンジビールとコリアンダーシードを使用して、個性豊かな味わいに仕上げました。定義拡大によってさまざまな味覚や香りの商品をビールとして提案することで、お客様に、今まで以上にビールの多様性や楽しさをお届けしていきます。

新しいクラフトビールの楽しみ方を提案する「Tap Marché（タップ・マルシェ）」は、「Marché（市場）」のように、個性豊かで多様なクラフトビールと多くのお客様が出会い、気軽に楽しんでいただく「場」を実現することで、新たなビール文化の創造を目指す取り組みです。キリン(株)パッケージング技術研究所が開発した1台で4種類のビールの提供が可能な小型のディスペンサーを設置することで、多様なクラフトビールをお楽しみいただけます。また、4タップ・ディスペンサーの導入に課題を抱える飲食店などへの提案として、既存ディスペンサーより省スペースで設置できる2タップ・ディスペンサーを開発し、10月から全国で展開しました。

AIを活用することで、お客様が自覚していない嗜好を予測し、好みに合ったクラフトビールをナビゲーションするサービス「ピアナビ」を、キリンシティ(株)でテスト展開しました。「ピアナビ」は、キリン(株)酒類技術研究所が蓄積してきたビールの嗜好データ・知見を用いて、国立研究開発法人 産業技術総合研究所に設置された人工知能技術コンソーシアムのAIリビングラボワーキンググループと共同で開発したサービスです。自分のライフスタイルや食の嗜好性など、10問程度の簡単な質問に答えることで、嗜好データから回答者が好むクラフトビールの傾向を予測し、おすすめのクラフトビールをナビゲーションしました。クラフトビールの経験が少ないお客様でも、商品を選択しやすく、好みのビールが見つかりやすくなることで、クラフトビールへの接点や飲用体験を増やし、ビール市場自体の魅力化、活性化につなげていきます。

RTD市場では、アルコール度数9%で、ハードな刺激と飲みごたえを実現した新商品「キリン・ザ・ストロング ハードドライ/ハードレモン/ハードコーラ」を4月に発売しました。キリンビール(株)RTDで最も強い³「ハードな炭酸感」、グツとくる“うまみ”をもたらすキリン(株)酒類技術研究所で新たに開発した“ハードエキス”（特許出願中）を使用した「ハードな味わい」、クリアウオッカを使用しアルコール分9%に仕上げた「ハードなアルコール感」という「トリプルハード製法」により、“ハードな刺激と飲みごたえ”を実現しました。

メルシャン(株)はキリン(株)ワイン技術研究所と連携しながら、ワインの研究・技術開発並びに商品開発を実施しています。山梨県勝沼市に位置するワイナリー「シャトー・メルシャン」とワイン技術研究所が協働することでワインの品質向上に努めた結果、「シャトー・メルシャン 北信シャルドネ アンウッドド 2016」が、レベルの高い国際ワインコンクールである「チャレンジ・インターナショナル・デュ・ヴァン（フランス・ボルドー）」にて金賞を受賞、また、「シャトー・メルシャン 北信シャルドネ RGC 千曲川左岸収穫 2016」が、「レ・シタデル・デュ・ヴァン（フランス・ボルドー）」にて金賞及び日本ワイン特別賞を受賞しました。

1996年の発売以来、多くのお客様から愛飲いただいている「メルシャン ボン・ルージュ」シリーズから、スーパーポリフェノール「レスベラトロール」⁴を3倍（当社比）、そしてポリフェノールも2倍（当社比）含んだ「ボン・ルージュ プレミアム ペットボトル 赤」を、8月に数量限定で発売しました。この「レスベラトロール」を通常ワインの3倍（当社比）、ポリフェノールも2倍（当社比）含みながらも、渋みが強すぎない、芳醇な香りとコク深い豊かな味わいを実現したワインを開発しました。

「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」シリーズから、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン 厳選素材 プレミアム ペットボトル」（赤・白）2種の味わい・パッケージをリニューアルし、7月より全国で発売しました。今回のリニューアルでは、ブドウの産地・品種と製造技術にこだわることで、芳醇な香りとコクのある味わいを実現しました。醸造から瓶詰までワインと酸素の接触を最小限にして、製造時の酸化を抑える同社独自の「フレッシュ製法」に加え、新たに開発した、ワインに含まれる香りや味わいを安定化する特定の成分を高める「芳醇製法」により、芳醇な香りや果実の味わいを実現しました。

熊本国税局が開催している本格焼酎の鑑評会である2018年酒類鑑評会で、「八代不知火蔵 こめ焼酎 白水」、「八代不知火蔵 むぎ焼酎 白水」が優等賞を受賞しました。新しい酵母や発酵技術の開発により、甘みを付与することで、やわらかくまるやかな味わいに仕上げました。

芋焼酎の技術開発に関して、「ワイン原料の栽培技術を活用した和酒芋焼酎の商品開発」が第6回洋酒技術研究会賞を受賞しました。この技術は既に「浅黄うさぎ」の商品開発に活かされた技術で、メルシャン社としては2回目の受賞となります。

「まっこい梅酒」と「完熟あらごし梅酒 梅まっこい」が、世界的な食品・酒類等のコンテストである「モンドセレクション2018」（本部：ベルギー）において金賞を受賞しました。「まっこい梅酒」は、国産梅を100%使用し、「豊潤たね熟製法⁵」で生み出された原酒を用いることで、フルーティーな香味をそのままに、熟した梅の風味を強化しコクを高めました。「完熟あらごし梅酒 梅まっこい」は、和歌山県産の完熟した「南高梅（なんこううめ）」を100%使用し、収穫した完熟梅を凍結し、糖を段階添加する「凍結完熟浸漬製法（特許第5965571号）」により、フレッシュかつフルーティーな香味を引き出しました。今後も“素材の香味特徴を最大限に引き出す”という思想のもと、オリジナリティに溢れ、お客様にとって魅力のある研究・技術開発並びに商品開発を引き続き推進していきます。

- 1 キリンビール㈱伝統の低温熟成期間を1.5倍にした製法 / 同社主要新ジャンル比。
- 2 発売から7カ月間の累計出荷実績で比較。
- 3 「ハードドライ」と「ハードコーラ」は、キリンビール㈱RTD商品で最も強い炭酸ガス圧。「ハードレモン」は、同社果汁系RTD内で最も強い「キリン 氷結®ストロング シチリア産レモン」などと同等の炭酸ガス圧。
- 4 黒ブドウの果皮に含まれる希少な成分で、ポリフェノール的一种。
- 5 梅酒の美味しさの秘密である「梅のたね」だけを浸漬し、たね由来のうまみを引き出し、甘い香りと豊潤な味わいを産み出す製法のこと。

(2) 国内飲料事業

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が中心となり原料の選定から最終商品まで開発を一貫して行っています。

紅茶飲料No. 1ブランド「キリン 午後の紅茶」は1986年に日本初のペットボトル入り紅茶として発売以来30年間以上、日本の紅茶飲料市場をけん引してきました。6月には基盤商品である「午後の紅茶 ストレートティー / ミルクティー / レモンティー」をリニューアル発売しました。中味については、「ストレートティー」で新製法である「マイクロ・ブリュー製法」を採用し、紅茶本来の華やかな香り、心地良い渋み、紅茶の厚みを強化し、甘さがすっきり感じられる味覚を実現しました。また感性工学⁶の手法から生まれた新ボトルを採用し、洗練された佇まいに進化しました。8月にはディンブラ茶葉の華やかな香りが楽しめる、カフェインゼロ⁷のストレートティーとして、「キリン 午後の紅茶 デカフェ ストレートティー」をリニューアル発売しました。キリン独自の技術である紅茶抽出液からカフェインを選択的に吸着除去するカフェインクリア製法(特許製法)により、紅茶の味わいと香りを維持したまま、カフェインゼロを実現しました。本商品の発売により、“紅茶は飲みたいけれど、カフェインを控えたい”と日常的に思っている方はもちろん、お客様が紅茶飲料を選ぶ際の選択肢を広げることで飲用シーンの拡大に貢献していきます。「天然吸着剤による飲料中のカフェイン除去技術の開発」については、4月に2018年度「飯島藤十郎食品技術賞」を受賞しました。

スタイリッシュなパッケージと、コクと余韻がしっかりと味わえる味覚が高い評価をいただいている「キリン 生茶」について3月にリニューアル発売をしました。現行の味覚への高い評価と、旨みやにごりのある緑茶を好むトレンドも上昇傾向にあるため、今回はパッケージデザインの鮮度向上に特化したリニューアルを行いました。ガラスびんをイメージしたシンプルな佇まいをベースに、緑のコントラストを際立たせることで、従来よりもさらに現代的なイメージを打ち出しています。また日本で唯一のペットボトル入りカフェインゼロ緑茶飲料「キリン 生茶 デカフェ」を5月にリニューアル発売しました。独自技術「カフェインクリア製法」(特許製法)を活用し、カフェインゼロ市場の活性化とカフェインを忌避するお客様のニーズに応えました。

昨年発売した「キリン サプリ」ブランドの機能性表示食品シリーズは、「毎日の生活に取り入れることでリズムを作り、日常の健康習慣に役立ててもらいたい」という思いから、働く現代人の「生活リズムマネジメント」をテーマに掲げており、機能への期待とおいしい味覚への評価で大変好評いただいています。「キリン サプリ ブラッドオレンジ」、「キリン サプリ レモン」、「キリン サプリ ヨーグルトテイスト」について好評いただいている味覚はそのままに、「生活リズムマネジメント」を新たにパッケージデザインに取り入れ、5月にリニューアル発売しました。また「キリン サプリ リンゴ」を8月より新発売しました。気温が変動しやすい季節の変わり目や、オフィス・電車・レストランなど周囲が冷える環境で役立ててもらいたい新商品です。

また、キリン独自素材“プラズマ乳酸菌”を配合した新ブランド「iMUSE(イミューズ)」から、「キリン iMUSE(イミューズ)レモンと乳酸菌」を1月より発売しました。「iMUSE レモンと乳酸菌」は、仕事中の水分補給の際にプラズマ乳酸菌が摂れる「乳酸菌ニアウォーター」です。「iMUSE」とは、「i(私)」の中にあるチカラを「MUSE(女神)」が呼び覚まし、いつまでも強く輝いた人生をサポートする、キリングループ共同で立ち上げた新ブランドです。キリングループ一体で推進しているCSVにおいて、重点課題の一つである「健康」への取り組みを強化します。これからも気軽にプラズマ乳酸菌が摂れる生活習慣を提供し、経年的に伸長⁸を続ける乳酸菌飲料市場を盛り上げていきます。

今後も、キリンの強みである“ていねいなものづくり”や“品質へのこだわり”を強化し、お客様にとって、うれしい驚きをもった魅力的な商品開発を行っていきます。

- 6 容器の形状からお客様が感じるイメージと好みを解析し、コンセプトに合致した容器を科学的にデザインする手法。
- 7 0.001g(100ml当たり)未満を0gと表記。
- 8 (株)食品マーケティング研究所調べ。

当事業に係る研究開発費は93億円です。

<オセアニア総合飲料事業>

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDで、オーストラリア及びニュージーランドの市場環境の変化に応じた商品中味や容器開発を、キリン(株)の持つ技術を活用しながら取り組みました。

当事業に係る研究開発費は1億円です。

<医薬・バイオケミカル事業>

(1) 医薬事業

協和発酵キリン(株)では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しています。

当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりです。

腎カテゴリー

- ・ 日本においてカルシウム受容体作動薬K H K 7580(日本製品名「オルケディア」)の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症を効能・効果とする承認を3月に取得しました。また、副甲状腺癌及び副甲状腺摘出術不能又は術後再発の原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症を対象とした第 相臨床試験を実施中です。
- ・ 日本においてR T A 402(一般名:バルドキシロンメチル)の糖尿病性腎臓病を対象とした第 相臨床試験を5月に開始しました。
- ・ 中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤K R N321(日本製品名「ネスブ」)の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認再申請の準備中です。

がんカテゴリー

- ・ 抗CCR4ヒト化抗体KW-0761(日本製品名「ポテリジオ」・欧米製品名「POTELIGE0」)は、米国において全身治療歴を有する成人の再発若しくは難治性の菌状息肉腫及びセザリ-症候群を適応症とする承認を、日本において再発又は難治性の皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした効能・効果及び用法・用量に関する承認事項一部変更承認を、8月にそれぞれ取得しました。また、欧州において全身治療歴を有する成人の菌状息肉腫及びセザリ-症候群を適応症とする承認を11月に取得しました。

免疫・アレルギーカテゴリー

- ・ 抗 I L - 5 受容体ヒト化抗体 K H K 4563 (一般名: ベンラリズマブ) は、日本において気管支喘息を効能・効果とする承認を、本剤の権利の導出先であるアストラゼネカ社が1月に取得しました。また、同社が実施している国際共同試験計画の一環として、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第 相臨床試験を日本において実施中です。
- ・ 抗 I L - 17受容体 A 完全ヒト抗体 K H K 4827 (日本製品名「ルミセフ」) は、体軸性脊椎関節炎を対象とした第 相臨床試験を日本、韓国等において実施中です。また、韓国において乾癬を適応症とする承認申請を7月に行いました。
- ・ 日本、北米及びドイツにおいて、抗 O X 40 完全ヒト抗体 K H K 4083 は、アトピー性皮膚炎を対象とした第 相臨床試験を10月に開始しました。

中枢神経カテゴリー

- ・ アデノシン A 2 A 受容体拮抗剤 K W - 6002 (日本製品名「ノウリアスト」) の米国におけるパーキンソン病を対象とした承認再申請の準備中です。
- ・ 日本において、抗 C C R 4 ヒト化抗体 K W - 0761 (日本製品名「ポテリジオ」) の、H T L V - 1 関連脊髄症を対象とした第 相臨床試験を実施中です。
- ・ 日本において、アデノシン A 2 A 受容体拮抗剤 K W - 6356 のパーキンソン病を対象とした第 相臨床試験を10月に開始しました。

その他

- ・ 抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体 K R N 23 (欧米製品名「Crysvita」) は、欧州において小児 X 染色体連鎖性低リン血症を適応症とした条件付き販売承認を2月に取得しました。また、成人・小児 X 染色体連鎖性低リン血症を適応症とした販売承認を米国において4月に、カナダにおいて12月にそれぞれ取得しました。さらに、成人 X 染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第 相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、小児 X 染色体連鎖性低リン血症を対象とした国際共同第 相臨床試験を北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において、それぞれ実施中です。加えて、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第 相臨床試験を米国、日本及び韓国において実施中です。
- ・ 中国においてトロンボポエチン受容体作動薬 A M G 531 (日本製品名「ロミプレート」) の慢性特発性(免疫性)血小板減少性紫斑病を対象とした第 相臨床試験を実施中です。また、韓国において再生不良性貧血を対象とした第 / 相臨床試験を実施中です。さらに、日本において再生不良性貧血を適応症とする承認申請を7月に行いました。

(2) バイオケミカル事業

- ・ 各種アミノ酸に加え、核酸やペプチドといった高付加価値製品の省資源・高効率な発酵生産プロセスの研究開発に引き続き注力しています。
- ・ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等、発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めています。
- ・ キリングroup内での連携のもと、素材開発の知見を活かし、プラズマ乳酸菌に続く新素材の開発に取り組んでいます。
- ・ 独自素材の中で事業化に近いものとして、ヒトミルクオリゴ糖の研究開発に取り組んでいます。

当事業に係る研究開発費は484億円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な生産体制の構築を図りながら、お客様のニーズにお応えする製品を提供するため、設備投資を行いました。当年度の設備投資の総額は61,603百万円であります。

日本総合飲料事業では、主として麒麟麦酒㈱及びキリンビバレッジ㈱において、生産基盤の再構築、生産性の向上に向けて、工場の製造設備の新設・増設等を行うとともに、販売体制強化のため、自動販売機の拡充・更新等を行いました。その結果、日本総合飲料事業の設備投資額は26,951百万円となりました。

オセアニア総合飲料事業では、LION PTY LTDにおいて、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。その結果、オセアニア総合飲料事業の設備投資額は14,829百万円となりました。

海外その他総合飲料事業では、主としてMyanmar Brewery Limited及びThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.において、生産設備の拡充・合理化などのため、製造設備等への投資を行いました。その結果、海外その他総合飲料事業の設備投資額は8,356百万円となりました。

医薬・バイオケミカル事業では、主として協発発酵キリン㈱において、生産設備の拡充・合理化及び研究開発力強化などのため、製造設備及び研究設備への投資を行いました。その結果、医薬・バイオケミカル事業の設備投資額は11,120百万円となりました。

また、当年度において、減損損失2,562百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 [経理の状況] (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表注記 6 .有形固定資産 及び9 .非金融資産の減損」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当年度末における状況は、次のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) セグメント別内訳

2018年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日本総合飲料	55,470	49,623	44,431	39,623	189,147	11,841 [4,009]
オセアニア総合飲料	41,487	89,906	27,616	31,507	190,516	5,239 [1,017]
海外その他総合飲料	9,072	22,772	4,532	6,001	42,377	5,873 [414]
医薬・バイオケミカル	49,145	34,664	8,373	11,206	103,388	7,242 [347]
その他	1,599	2,017	644	130	4,390	249 [125]
小計	156,773	198,982	85,596	88,467	529,819	30,444 [5,912]
消去又は全社	65	1,034	3,341	1,529	2,780	20 []
合計	156,839	197,948	82,256	89,997	527,039	30,464 [5,912]

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店他 (東京都中野区 他)	その他 全社	その他の設 備	2,338	1	1,634 (311)	1,394	5,367	20 []

(3) 国内子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
麒麟麦酒(株)	横浜工場他 8工場 (横浜市 鶴見区他)	日本総合 飲料	製造設備	37,251	29,482	24,038 (2,682)	6,326	97,097	1,108 [216]
キリンビバ レッジ(株)	湘南工場 (神奈川県 高座郡 寒川町)	日本総合 飲料	製造設備	2,619	1,694	1,955 (74)	196	6,463	143 [77]
キリンビバ レッジ パリュール ベンダー(株)	首都圏支社 (東京都 千代田区)	日本総合 飲料	その他の 設備	1			7,491	7,492	70 [4]
メルシャン (株)	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	日本総合 飲料	製造設備 他	2,412	3,474	12 (35)	222	6,121	108 [15]
協和発酵 キリン(株)	高崎工場 (群馬県 高崎市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	11,216	10,391	0 (125)	2,233	23,841	324 [15]
協和発酵 キリン(株)	宇部工場 (山口県 宇部市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	3,223	3,351		408	6,983	159 [22]
協和発酵 キリン(株)	東京リサー チパーク (東京都 町田市)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	3,745	13	3,366 (35)	420	7,546	166 []
協和発酵 キリン(株)	富士リサー チパーク (静岡県 駿東郡 長泉町)	医薬・ バイオ ケミカル	研究設備	5,976	13	251 (82)	1,048	7,289	323 [5]
協和発酵 バイオ(株)	山口事業所 (山口県 防府市)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	7,418	7,420	418 (790)	2,690	17,947	454 [5]

(4) 在外子会社の状況

2018年12月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
LION PTY LTD (オーストラリア)	オセアニア 総合飲料	製造設備他	41,487	89,510	27,616 (23,406)	31,903	190,516	5,239 [1,017]
Myanmar Brewery Limited (ミャンマー)	海外その他 総合飲料	製造設備他	1,212	12,697		203	14,112	1,226 [275]
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. (アメリカ)	海外その他 総合飲料	製造設備他	7,194	9,052	4,520 (1,226)	5,757	26,523	3,555 [134]
Thai Kyowa Biotechnologies Co.,Ltd. (タイ)	医薬・ バイオ ケミカル	製造設備	4,018	6,453	2,096 (211)	796	13,365	162 [4]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「リース資産」であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、賃借資産があり、年間賃借料は12,439百万円であります。

LION PTY LTDの数値は同社の連結決算数値、Myanmar Brewery Limited及びThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.の数値は同社の決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年2月27日(注)	51,000	914,000		102,046		81,412

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	166	44	1,510	768	74	145,064	147,629	
所有株式数(単元)	140	3,010,417	371,099	665,807	3,001,845	528	2,075,148	9,124,984	1,501,600
所有株式数の割合(%)	0.00	32.99	4.06	7.29	32.89	0.00	22.74	100.00	

注) 1 自己株式は36,001,121株であり、このうち360,011単元については「個人その他」に、21株については「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に70単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	72,517	8.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	45,290	5.15
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目1番1号(中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	32,996	3.75
JP MORGAN CHASE BANK 380055(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	30,176	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海一丁目8番11号	17,818	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	中央区晴海一丁目8番11号	17,287	1.96
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(中央区日本橋三丁目11番1号)	15,644	1.78
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	14,595	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	中央区晴海一丁目8番11号	13,780	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	13,145	1.49
計		273,252	31.12

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式36,001千株(3.93%)があります。
- 2 野村證券株式会社から、2019年1月10日付で、同社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2018年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該大量保有報告書による2018年12月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9,694	1.06
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	452	0.05
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	35,829	3.92
計		45,976	5.03

- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2018年12月20日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2018年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該大量保有報告書(変更報告書)による2018年12月14日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	40,373	4.42
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,685	1.61
計		55,058	6.02

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2018年10月15日付で、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2018年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該大量保有報告書(変更報告書)による2018年10月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,875	1.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40,204	4.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	6,380	0.70
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,305	0.80
計		65,766	7.20

- 5 みずほ証券株式会社から、2018年6月22日付で、同社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2018年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書による2018年6月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,220	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	43,635	4.77
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	908	0.10
計		45,764	5.01

- 6 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2017年6月6日付で、同社及び他7社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2018年12月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
当該大量保有報告書(変更報告書)による2017年5月31日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,083	1.98
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,368	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	960	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,817	0.20
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	3,436	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	14,085	1.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,939	1.53
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,930	0.21
計		55,620	6.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,001,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 876,497,300	8,764,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,501,600		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		8,764,973	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	36,001,100		36,001,100	3.93
計		36,001,100		36,001,100	3.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年2月14日)での決議状況 (取得期間2018年2月15日～2018年12月28日)	50,000,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,669,000	99,999,798
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,331,000	201
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	30.6	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,450	41,000
当期間における取得自己株式	1,416	3,570

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	536	1,505	103	265
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	76,159	230,380		
保有自己株式数	36,001,121		36,002,434	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
 2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」(略称：2019年中計)にて策定した資本政策に基づき、事業への資源配分及び株主の皆様への利益還元を以下の通り考えております。

事業への資源配分については、収益力の高い既存事業のさらなる強化・成長に資する投資(設備投資・事業投資)を最優先としながら、将来のキャッシュ・フロー成長を支える無形資産(ブランド・研究開発・ICT・人材など)及び新規事業創造への資源配分を安定的かつ継続的に実施します。なお、投資に際しては、グループ全体の資本効率を維持・向上させる観点からの規律を働かせます。

株主の皆様への適切な利益還元についても、経営における最重要課題の一つと考えており2019年中計より連結配当性向を引き上げ、「1株当たり平準化当期利益(EPS)に対する連結配当性向40%以上」による配当を継続的に実施するとともに、最適資本構成や市場環境及び投資後の資金余力等を総合的に鑑み、機動的な追加的株主還元として自己株式取得の実施を検討していきます。

当期の剰余金の配当につきましては、2016年中計において掲げた平準化EPSに対する連結配当性向30%に基づき、1株につき中間配当24.0円、期末配当27.0円とし、前期に比べ5円増配の年間51円配当としました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会又は株主総会の決議年月日並びに各決議ごとの配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	2018年8月7日
配当金の総額	21,552百万円
1株当たり配当額	24.0円
株主総会決議日	2019年3月28日
配当金の総額	23,706百万円
1株当たり配当額	27.0円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,579.00	1,915.00	1,984.50	2,948.50	3,199.00
最低(円)	1,290.00	1,400.00	1,436.50	1,792.00	2,163.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,089.00	2,897.50	2,980.50	2,952.00	2,796.00	2,754.00
最低(円)	2,832.00	2,502.50	2,600.00	2,587.00	2,465.50	2,163.00

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		磯崎 功典	1953年8月9日生	1977年4月 当社入社 2004年3月 サンミゲル社取締役 2007年3月 当社経営企画部長 2008年3月 当社執行役員経営企画部長 2009年3月 当社常務執行役員経営企画部長 2010年3月 当社常務取締役(2012年3月退任) 2012年3月 麒麟麦酒(株)代表取締役社長(2015年1月退任) 2013年1月 キリン(株)代表取締役社長(現任) 2015年3月 当社代表取締役社長(現任)	1	81,598
代表取締役 取締役副社長		西村 慶介	1956年12月7日生	1980年4月 当社入社 2007年3月 麒麟(中国)投資社董事長総経理 2009年3月 サンミゲル社取締役 2009年4月 サンミゲルビール社取締役副社長 2011年10月 同社取締役(現任) 当社執行役員経営戦略部部长 2012年3月 当社取締役 華潤麒麟飲料社取締役(現任) 2014年3月 当社常務取締役 ザ コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社取締役会長 2015年3月 当社代表取締役常務執行役員 2015年8月 ミャンマー・ブルワリー社取締役副会長 2016年4月 同社取締役 2017年3月 当社代表取締役副社長(現任) 麒麟(株)常務執行役員 ミャンマー・ブルワリー社取締役副会長(現任) 2018年12月 ザ コカ・コーラ ボトリングカンパニー オブ ノーザン ニューイングランド社取締役(現任)	1	71,924
取締役 常務執行役員		三好 敏也	1958年12月30日生	1982年4月 当社入社 2008年3月 (株)横浜赤レンガ代表取締役社長 2010年3月 当社人事総務部長 2012年3月 当社執行役員人事総務部長 2013年1月 当社執行役員グループ人事総務担当ディレクター 麒麟(株)執行役員人事部長 2014年3月 当社常務執行役員グループ人事総務担当ディレクター 麒麟(株)常務執行役員人事部長 2015年3月 当社取締役常務執行役員(現任) 麒麟(株)常務執行役員 サンミゲルビール社取締役(現任)	1	29,610
取締役 常務執行役員		横田 乃里也	1961年2月3日生	1984年4月 当社入社 2011年3月 麒麟麦酒(株)生産本部仙台工場長 2014年3月 同社執行役員生産本部生産部長 2015年4月 当社グループ人事総務担当ディレクター 麒麟(株)執行役員人事総務部長 2017年3月 当社常務執行役員グループ経営戦略担当ディレクター 麒麟(株)取締役常務執行役員 協和発酵キリン(株)取締役(現任) 2018年3月 当社取締役常務執行役員(現任) 麒麟(株)常務執行役員 キリンビジネスシステム(株)取締役(現任)	1	15,948

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員		小林 憲明	1959年8月20日生	1983年4月 2010年3月 2013年3月 2014年3月 2015年3月 2017年3月 2019年3月 当社入社 キリンビバレッジ㈱ロジスティクス 本部生産部長 同社執行役員生産本部生産部長 当社執行役員グループR&D担当 ディレクター キリン㈱執行役員R&D本部技術統 括部長 麒麟麦酒㈱執行役員生産本部長 当社常務執行役員 キリン㈱取締役常務執行役員R&D 本部長 当社取締役常務執行役員(現任)	1	16,048
取締役		荒川 詔四	1944年4月8日生	1968年4月 2005年3月 2005年7月 2006年3月 2012年3月 2013年3月 2015年3月 ㈱ブリヂストン入社 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現任) 当社社外取締役(現任)	1	5,000
取締役		永易 克典	1947年4月6日生	1970年5月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2016年3月 2016年4月 2018年4月 ㈱三菱銀行入行 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役頭 取 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ代表取締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役会 長 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ取締役 当社社外取締役(現任) ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 ㈱三菱UFJ銀行特別顧問(現任)	1	700
取締役		森 正勝	1947年1月22日生	1969年4月 1989年2月 1995年12月 2003年4月 2005年9月 2007年9月 2009年10月 2012年10月 2013年11月 2015年3月 2018年4月 2019年3月 アーサーアンダーセンアンドカンパ ニー入社 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア㈱)日本代表 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社最高顧問 国際大学学長 同大学理事 同大学副理事長 当社社外監査役 国際大学特別顧問(現任) 当社社外取締役(現任)	1	10,600
取締役		柳 弘之	1954年11月20日生	1978年4月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2018年1月 2019年3月 ヤマハ発動機㈱入社 同社執行役員 同社上席執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役会長(現任) 当社社外取締役(現任)	1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 彰 浩	1960年12月19日生	1983年4月 当社入社 2007年7月 キリンファーマ(株)企画部長 2008年10月 協和発酵キリン(株)グループ企画部長 2009年4月 同社戦略企画部長 2010年3月 キリンビジネスエキスパート(株)経理部長 2013年1月 当社執行役員グループ財務担当ディレクター 2014年3月 当社取締役 キリン(株)取締役 ライオン社取締役 2015年3月 当社取締役常務執行役員 キリン(株)常務執行役員 キリンビジネスシステム(株)取締役 協和発酵キリン(株)取締役 2016年4月 ブラジルキリン社取締役 2018年3月 当社常勤監査役(現任) キリン(株)監査役(現任)	2	23,982
常勤監査役		桑田 啓 二	1962年9月21日生	1985年4月 当社入社 2009年3月 キリン物流(株)(現 キリングループロジスティクス(株))取締役関東支社長 2010年9月 同社取締役東日本支社長 2013年3月 キリン(株)経営企画部部長 2015年4月 同社執行役員経営企画部部長 2016年3月 当社グループ経営戦略担当ディレクター 2017年3月 キリン(株)執行役員経営企画部長 2018年3月 同社常務執行役員経営企画部長 2019年3月 当社常勤監査役(現任)	3	3,254
監査役		松田 千 恵 子	1964年11月18日生	1987年4月 (株)日本長期信用銀行入行 1998年10月 ムーディーズジャパン(株)入社 2001年9月 (株)コーポレートディレクション入社 2006年5月 マトリックス(株)代表取締役 2006年10月 ブーズ・アンド・カンパニー(株)ヴァイスプレジデント(パートナー) 2011年4月 首都大学東京都市教養学部教授 同大学大学院社会科学部研究科教授 2016年3月 当社社外監査役(現任) 2018年4月 首都大学東京経済経営学部教授(現任) 同大学大学院経営学研究科教授(現任)	4	1,200
監査役		中 田 順 夫	1957年7月29日生	1985年4月 弁護士登録 石黒法律事務所入所 1987年4月 栢田江尻法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 1991年1月 ニューヨーク州弁護士登録 1992年1月 同事務所パートナー 2004年2月 フレッシュフィールドズブルックハウステリングー法律事務所入所 パートナー 2007年1月 アレン・アンド・オーヴェリー-外国法共同事業法律事務所入所 パートナー 2012年1月 日比谷中田法律事務所設立 代表パートナー(現任) 2018年3月 当社社外監査役(現任)	2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		安藤 よし子	1959年3月17日生	1982年4月 労働省入省 2003年4月 滋賀県副知事 2007年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長 2011年7月 同省埼玉労働局長 2013年7月 同省労働基準局労災補償部長 2014年7月 同省雇用均等・児童家庭局長 2015年10月 同省政策統括官(労働担当) 2016年6月 同省政策統括官(統計・情報政策担当) 2017年7月 同省人材開発統括官 2019年3月 当社社外監査役(現任)	3	
計						260,364

- (注) 1 取締役荒川詔四、永易克典、森正勝及び柳弘之の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役松田千恵子、中田順夫及び安藤よし子の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役及び監査役の任期は、次のとおりであります。
- 1 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 2 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から、2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 3 2019年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
 - 4 2016年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から、2019年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
- 4 上記取締役、監査役のほかに、7名の執行役員がおります。
- | | | |
|---------|------------------------------|-------|
| 副社長執行役員 | 広報戦略、リスク管理統括、法務統括 | 小川 洋 |
| 常務執行役員 | C S V戦略、デジタル戦略、北米ビール事業統括 | 溝内 良輔 |
| 常務執行役員 | 経営企画部長 | 吉村 透留 |
| 常務執行役員 | マーケティング戦略、ブランド戦略
ブランド戦略部長 | 坪井 純子 |
| 常務執行役員 | SCM(生産・物流・調達)戦略 | 前原 正雄 |
| 常務執行役員 | キリンビール(株)代表取締役社長 | 布施 孝之 |
| 常務執行役員 | キリンビバレッジ(株)代表取締役社長 | 堀口 英樹 |
- (注) 常務執行役員吉村透留氏の経営企画部長への就任日及び同坪井純子氏のブランド戦略部長への就任日は、2019年4月1日を予定しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(2019年2月14日に制定した「コーポレートガバナンス・ポリシー」に基づき記載しています。)

当社グループは、グループ経営理念及び当社グループ共通の価値観である“One KIRIN” Valuesのもと、当社グループ長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027」（略称：KV2027）における「2027年目指す姿」を実現することが当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながるものと認識し、その実現を効果的、効率的に図ることができるガバナンス体制を構築します。

当社グループは、グループ経営理念及び経営理念に基づく「2027年目指す姿」を実現するためには各ステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、それぞれの立場を尊重します。

当社グループは、株主・投資家に対し、透明性、公平性、継続性を基本に迅速な情報開示を行うとともに、株主・投資家との建設的な対話を積極的に行い、誠意をもって説明責任を果たします。

<グループ経営理念>

キリングroupは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよるこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します。

<2027年目指す姿>

食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV先進企業となる。

<“One KIRIN” Values>

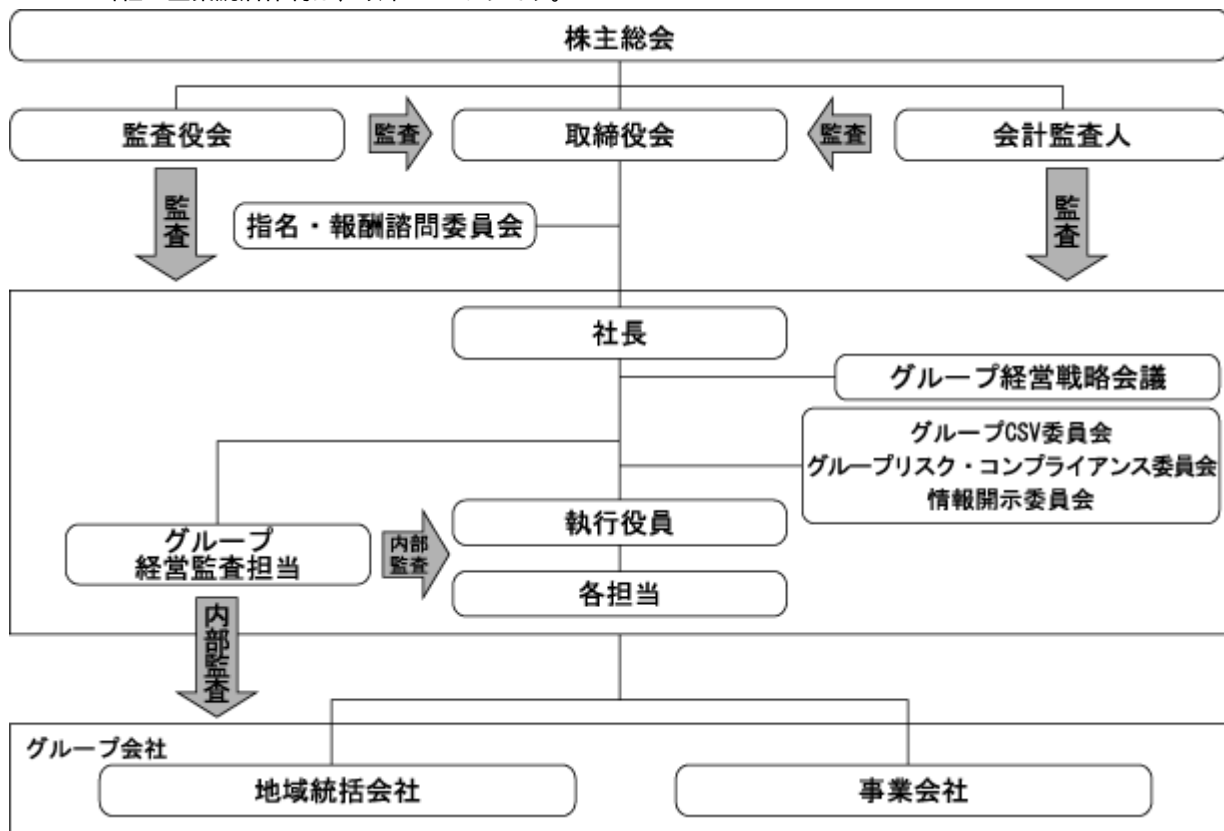
熱意、誠意、多様性 “Passion . Integrity . Diversity”

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 企業統治の体制の採用理由と概要

当社の企業統治体制は、以下のとおりです。



(注) 2019年4月1日付で、グループ経営監査担当を経営監査部に名称変更する予定です。

(採用理由)

当社は、酒類、飲料、医薬・バイオケミカルを中核とした多様かつグローバルな事業展開を統括する体制として純粋持株会社制を採用しています。純粋持株会社である当社は、当社グループ全体戦略の策定と推進、各事業のモニタリング、グループ連携によるシナジー創出の推進等の役割を担っています。

当社グループ各社は、お客様をはじめとしたステークホルダーにより近い場所で自律的かつスピーディな経営を行います。当社は、当社グループ各社の戦略ステージに合わせて適切な権限付与を行うとともに、当社グループ各社へ取締役を派遣することで各社の取締役会を通じたガバナンスの向上を図っています。当社主要グループ会社については、当社の取締役又は執行役員が各社の取締役を兼務しています。

当社は、監査役会設置会社を採用し、ステークホルダーにとって透明性の高いガバナンス体制を維持、向上するため、複数の社外取締役を含む取締役会が、複数の社外監査役を含む監査役会と緊密に連携し、監査役の機能を有効に活用しながら重要案件の最終意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能の強化を図っています。

当社は、機動的に各事業・各機能戦略を実行し、執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。取締役会は、それぞれの分野に関する経験、実績、専門性等を踏まえ、執行役員への委任範囲を定めています。

(概要)

) 取締役会及び取締役

- ・当社の取締役は9名、うち社外取締役は4名であり、議長は社外取締役が務めています。
(注) 2019年3月28日開催の定時株主総会にて、取締役として小林憲明氏、森正勝氏、柳弘之氏が就任し、同定時株主総会終結をもって取締役の石井康之氏、有馬利男氏、岩田喜美枝氏が退任したことに伴い、当年度と同様、当社の取締役は9名、うち社外取締役4名の体制となっています。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任と説明責任を踏まえ、当社グループや株主共同の利益のため、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しています。
- ・取締役会は、当社グループ全体及び主要グループ会社の長期経営計画、中期経営計画及び年度事業計画等の当社グループの重要な業務執行並びに法定事項について決定するとともに、取締役の職務執行を監督する責務、グループ全体の適切な内部統制システムを構築する責務等を担っています。
- ・取締役会は、2027年目指す姿の実現のための知識、経験、能力、見識等を考慮し、多様性を確保しながら全体としてバランスよく、適正な人数で構成するとともに、透明性の高いガバナンス体制を構築し、客観的な経営の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任しています。
- ・キリン(株)、ライオン社、ミャンマー・ブルワリー社、CCNNE社、協和発酵キリン(株)、サンミゲル社及び華潤麒麟飲料社の7社については、グループ全体のガバナンス強化のため、当社の取締役又は執行役員が各社の取締役(社外取締役を含む)に就任し、職務執行状況の監督を行っています。
- ・以上の意思決定及び経営監督をより適切かつ高いレベルで行うべく、当社では社外取締役を選任しています。社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的、客観的かつ専門的な視点から、有益な指摘・意見提起を行っています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していません。社内取締役と併せて、グループ人事総務担当秘書室がサポートを行っています。
- ・また、グループ全体の内部統制システムを確立するために当社にグループ経営監査担当を設置し、当社及びグループ会社の内部監査を実施・統括しています。
(注) 2019年4月1日付で、グループ人事総務担当を人事総務部に、グループ経営監査担当を経営監査部に名称変更する予定です。

) 監査役会及び監査役

- ・当社の監査役は5名、うち社外監査役は3名です。
- ・監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて経営の健全性を確保し、株主共同の利益のために行動します。
- ・監査役会は、常勤監査役による当社グループ内における情報収集力及び社外監査役による独立性を活かしながら、各監査役による監査の実効性を確保するための体制を整備しています。
- ・監査役会は、社外取締役への情報提供を強化するため、社外取締役との意見交換を行い、監査活動を通じて得られた情報の提供を行っています。
- ・また、監査機能強化を図るため、監査役の業務を組織的かつ効果的にサポートするための体制として監査役室を設置しています。

）指名・報酬諮問委員会

- ・取締役、執行役員及び監査役の指名及び報酬に関する委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。
- ・指名・報酬諮問委員会は、社内取締役2名及び社外取締役3名からなる5名の取締役で構成し、その委員長は社外取締役から選定しています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員及び監査役の選解任方針、各候補者案、報酬制度・水準、報酬額、代表取締役社長の後継者の計画等について審議し、取締役会へ答申を行います。

）グループ経営戦略会議

- ・当社は、社長の意思決定を補佐支援する諮問機関として、グループ経営戦略会議を設置しています。グループ経営に関する意思決定のうち、影響の大きい戦略及び投資に関し、取締役社長・執行役員・社内監査役・担当ディレクターで構成される同会議を機動的に開催することにより、意思決定の質の向上を図っています。

）その他の社長諮問機関

- ・当社グループ全体のCSV活動を所管するグループCSV委員会、コンプライアンス、リスクマネジメントを所管するグループリスク・コンプライアンス委員会を設け、グループ全体で取り組みを推進しています。
- ・株主・投資家への開示情報の決定に関する諮問機関である情報開示委員会を設け、適時・公正・公平なディスクロージャーの推進による経営の透明性向上に取り組んでいます。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、以下のとおりです。

）キリングroupの取締役等及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

当社の取締役は、キリングroupにおけるコンプライアンスの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリングroupの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、コンプライアンスに関する教育を実施するとともに、コンプライアンス違反発生時の対応に関する手順を明確化し、これをキリングroupの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリングgroupの各社内部監査部門を含む。）が内部監査を実施する。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行う。

）当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

当社の取締役は、以下の文書（電磁的記録を含む。）について、関連資料とともにこれを少なくとも10年間保存するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・グループ経営戦略会議その他重要な会議体の議事録
- ・決裁申請書（決裁権限がディレクター以上のもの）
- ・計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書

）キリングroupの損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスクマネジメント体制）

当社の取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規程を整備し、キリングroupの各社の活動に組み込むことにより推進する。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれをキリングgroupの各社に周知する。これらの体制の構築、運用状況については、当社グループ経営監査担当（キリングgroupの各社内部監査部門を含む。）がキリングgroupの各社の内部監査を実施する。

）キリングgroupの取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

当社の取締役は、以下の事項を主な内容とする経営管理システムを整備して、キリングgroupの取締役等の職務執行における効率性を確保する。

- ・キリングgroup全体に影響を与える重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、取締役会のほかグループ経営戦略会議を組織し、これを審議する。
- ・当社に業務執行の責任者となる執行役員を選任するとともに、必要に応じキリングgroupの各社に取締役を派遣し、適正な業務執行・意思決定の監督をする。
- ・職務権限規程に基づく職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行を行う。
- ・キリングgroupの各社ごとに年度計画として定量・定性目標を策定し、四半期モニタリング等を通じて業績管理を行う。

）キリングgroupの取締役等の職務執行の報告に関する体制及びその他の業務の適正を確保するための体制（職務執行の報告及びその他のグループ内部統制体制）

当社の取締役は、キリングgroupの取締役等の職務執行の報告及びその他の業務の適正を確保するために、以下の事項を含むキリングgroupの各社に適用されるルール、基準を整備し、これに則った運営を実行する。

- ・キリングgroupの各社のガバナンス及びモニタリングに関する事項
- ・キリングgroupの各社における内部統制システムの整備に係る指導及び管理に関する事項
- ・キリングgroupの情報伝達体制 に関する事項
- ・当社グループ経営監査担当によるキリングgroupの内部監査に関する事項
- キリングgroup内における情報共有化のための体制や内部通報制度をはじめとする事項

）当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（以下総称して、監査役関連体制）

当社の取締役は、当社の監査役の職務を補助する者として、当社の使用人を任命する。

）前号の使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

前号の使用人としての独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動及び評価等の人事に関する事項の決定には、当社の監査役の同意を必要とする。なお、当該使用人は、業務執行に係る役職を兼務せず、当社の監査役の指揮命令のみに従う。

）キリングgroupの取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の取締役は、当社監査役監査基準等の定めるところにより当社の監査役があらかじめ指定した事項について、当社の監査役に報告する。主な事項は、以下のとおりとする。

- ・キリングgroupの各社に著しい損害が発生するおそれがある事実を発見した場合、その事実
- ・当社の監査役の同意を要する法定事項
- ・キリングgroupの内部統制システムの整備状況及びその運用状況

当社の監査役は、上記事項に限らず、その必要に応じ随時に、キリングgroupの各社の取締役、監査役及び使用人に対し報告を求めることができる。

キリングgroupの各社の取締役、監査役及び使用人（当該取締役、監査役及び使用人から報告を受けた者を含む。）は、キリングgroupの各社の業務の適正を確保する上で当社の監査役に報告することが適切と判断する事項が生じた場合、当社の監査役に直接報告することができる。

当社の監査役は内部通報制度の運用状況について四半期に一度報告を受ける。また、自らが必要と認められた場合、直ちに当該運用状況について報告させることができる。

）前号の報告をした者が当社の監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保

するための体制

当社の取締役は、前号の報告をした者がそのことを理由として不利な取扱いを受けないことを定めたキリングroup共通の規程を整備し、キリングroupの各社に周知した上で適切に運用する。

）当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続等に関する方針

当社の取締役は、当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還手続等の方針について、当社の監査役と協議の上、これを定める。

）その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、当社の代表取締役及び社外取締役との意見交換会を定期的に行う。また、当社の取締役は、当社の監査役の要請に基づき、当社の監査役がキリングroupの各社の会議に出席する機会を確保する等、当社の監査役の監査が実効的に行われるための体制を整備する。

(注) 2019年4月1日付で、グループ経営監査担当を経営監査部に名称変更する予定です。

3) リスク管理体制の整備の状況

取締役は、キリングroupにおけるリスクマネジメントの基本方針を決定するとともに、これを実効化する組織及び規定を整備し、各組織の活動に組み込むことにより推進します。併せて、リスクマネジメントに関する教育を実施するとともに、リスクの開示及びクライシス発生時の対応に関する手順を明確化しこれを周知します。これらの体制の構築・運用状況については、グループ経営監査担当が内部監査を実施します。

(注) 2019年4月1日付で、グループ経営監査担当を経営監査部に名称変更する予定です。

4) 監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名で構成されています。各監査役は、監査役会が決定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しています。また、当社各担当の監査、国内外グループ会社への往査を実施する等、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。グループ各社においては、会社の規模に応じ、常勤監査役又は非常勤監査役を設置しています。当社監査役はこれらグループ各社監査役と緊密に連携し、監査の実効性を高めています。

内部監査につきましては、監査役監査とは別に、キリン(株)経営監査部が当社グループ経営監査担当を兼務(計23名)し、グループの重要リスク及び内部統制に関する監査を実施しています。グループ内部監査にあたっては、主要グループ各社の内部監査部門との連携に加え、当社監査役との監査計画策定・実施における連携、主要グループ会社の常勤監査役との連携、グループ会社の非常勤監査役の兼務等を通じて内部監査と監査役監査の監査結果を共有し、相互補完することにより、グループ全体に対して実効的かつ効率的な監査を行っています。

また、グループ経営監査担当、監査役及び会計監査人は、情報・意見交換や協議を適宜行う等、相互連携を図っています。グループ経営監査担当と監査役は内部統制部門の会議への出席を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じて内部統制部門に対してヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金子寛人氏、服部将一氏、山田真氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。それぞれの監査年数は金子寛人氏が4年、服部将一氏が3年、山田真氏が6年です。当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他38名です。

(注) 2019年4月1日付で、グループ経営監査担当を経営監査部に名称変更する予定です。

取締役会・監査役会及び委員会の開催・出席状況

1) 取締役会・監査役会の開催・出席状況

取締役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は15回です。社外取締役の出席率は95%、社外監査役の出席率は100%となっています。

監査役会は毎月1回定期開催するほか、必要に応じて開催しています。当年度の開催回数は16回です。社外監査役の出席率は100%となっています。

2) 委員会の開催・出席状況

指名・報酬諮問委員会を当年度は11回開催し、委員の出席率は97%でした。

社外取締役及び社外監査役

1) 員数

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割及び選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに職務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。社外取締役は現在4名を選任しており、取締役会のほか、当社のコーポレート・ガバナンス体制における重要な機関である指名・報酬諮問委員会を有効に機能させるのに十分な員数であると考えています。

社外監査役は、複数の企業における社外取締役・社外監査役の経験や、財務・会計・法律等に関する専門性等により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。社外監査役は現在3名を選任していますが、常勤監査役2名と合わせて5名の体制となっており、取締役の職務執行状況を監査するのに十分な員数であると考えています。

3) 社外役員の独立性に関する基準及び会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）の独立性を客観的に判断するために、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、以下のとおり独自の基準を定めています。ただし、社外役員の選任には、独立性だけでなく、それぞれの知識、能力、見識及び人格等を考慮して選定していますので、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ社外役員として当社の意思決定に対し指摘、意見することができる人材については、以下の基準に該当する場合であっても社外役員として招聘することがあります。

（社外役員の独立性に関する基準）

当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有していると判断される場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれの基準にも該当してはならないこととしております。

当社（連結子会社を含む。以下同じ。）を主要な取引先とする者

当社を主要な取引先とする会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社の主要な取引先である者

当社の主要な取引先である会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

当社から役員報酬以外に、一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等

当社から一定額を超える金銭その他の財産上の利益を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者

当社の主要株主である者

当社の主要株主である会社等の法人の業務執行取締役その他の業務執行者である者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている者

当社から一定額を超える寄付又は助成を受けている法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者である者

当社の業務執行取締役、常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行取締役、執行役、執行役員又は支配人その他の使用人である者

上記～に過去3年間において該当していた者

上記～に該当する者が重要な者である場合において、その者の配偶者又は二親等以内の親族

当社の取締役、執行役員若しくは支配人その他の重要な使用人である者（過去3年間において該当していた者を含む。）の配偶者又は二親等以内の親族

(注) 1 及びにおいて、「当社を主要な取引先とする者（又は会社）」とは、「直近事業年度におけるその者（又は会社）の年間連結売上高（年間連結売上収益）の2%以上又は1億円のいずれか高い方の支払いを当社から受けた者（又は会社）」をいう。なお、その者（又は会社）が連結決算を実施していない場合は、年間連結売上高（年間連結売上収益）に代え、年間総収入又は年間単体売上高を基準とする。

2 及びにおいて、「当社の主要な取引先である者（又は会社）」とは、「直近事業年度における当社の年間連結売上収益の2%以上の支払いを当社に行っている者（又は会社）、直近事業年度末における当社の連結資産合計の2%以上の額を当社に融資している者（又は会社）」をいう。

3 、及びにおいて、「一定額」とは、「年間1,000万円」であることをいう。

- 4 において、「一定額」とは、「直近事業年度における法人、組合等の団体の年間総収入の2%以上又は1億円のいずれか高い方」であることをいう。
- 5 及び において、「主要株主」とは、「総株主の議決権の10%以上を直接又は間接的に保有している株主」をいう。

(会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係)

上記基準に照らし、当社は社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏、社外監査役の森正勝氏、松田千恵子氏及び中田順夫氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。各社外役員と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりです。

- ・社外取締役の有馬利男氏、荒川詔四氏及び岩田喜美枝氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。
- ・社外取締役の永易克典氏は、過去において株式会社三菱東京UFJ銀行の代表取締役を務め、現在は同行の特別顧問を務めています。同行は当社の主要取引先銀行であり、当事業年度末時点における同行を主幹事とするシンジケートローンを含む同行からの借入金額は当社連結総資産の2%を超えています。したがって、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員としては指定しておりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき当社の意思決定に対して有益な指摘、意見を期待できると判断していることから、社外取締役として選任しています。
- ・社外監査役の森正勝氏、松田千恵子氏及び中田順夫氏については、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しているものと判断しています。

(注) 2019年3月28日開催の定時株主総会終了時をもって、社外取締役の有馬利男氏及び岩田喜美枝氏が退任し、新たに、社外取締役として森正勝氏及び柳弘之氏が就任しております。また、社外監査役の森正勝氏が退任し、新たに、社外監査役として安藤よし子氏が就任しております。

4) 社外役員による監督・監査と監査役監査・内部監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしています。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っています。

社外監査役は、監査役会や取締役会への出席及び会計監査人からの報告等を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っています。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)及び対象員数(名)					
		基本報酬		賞与		株式報酬	
		総額	対象員数	総額	対象員数	総額	対象員数
取締役(社外取締役を除く)	477	225	6	153	5	99	5
監査役(社外監査役を除く)	71	71	3				
社外役員	社外取締役	58	4				
	社外監査役	43	4				
計	649	397	17	153	5	99	5

- (注) 1 当年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役5名であります。上記報酬額には、2018年3月29日付をもって退任した取締役1名分及び監査役2名分を含んでおります。
- 2 常勤監査役伊藤彰浩氏は、2018年3月29日付をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、対象員数及び総額については、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に、それぞれ含めております。
- 3 取締役の報酬限度額(基本報酬及び賞与)は、年額950百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。また、これとは別に、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額は、年額250百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。
- 4 監査役の報酬限度額は、年額130百万円(2017年3月30日第178回定時株主総会決議)であります。
- 5 上記株式報酬額は、社外取締役を除く取締役に対して、譲渡制限付株式報酬として当年度に交付した株式に関し、交付株式数に、対象取締役が譲渡制限期間中継続して所定の地位を維持した場合の譲渡制限解除割合及び当該株式の1株当たりの払込金額を乗じた額であります。ただし、2019年3月28日第180回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任する取締役については、譲渡制限解除割合を調整しております。

2) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		
			基本報酬	賞与	株式報酬
磯崎 功典	代表取締役社長	179	75	61	43
西村 慶介	代表取締役副社長	119	56	37	26

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者を記載しています。

3) 役員報酬の方針等

) 役員報酬の基本方針

- <1>業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、株主と価値を共有するものとする。
- <2>当社グループ役員の役割及び職責に相応しい水準とする。
- <3>社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会の審議を経ることで、客観性及び透明性を確保する。

) 報酬構成とその支給対象

当社の役員報酬は、固定報酬である基本報酬、短期インセンティブ報酬としての賞与、中長期インセンティブ報酬としての株式報酬(譲渡制限付株式報酬(業績条件付))の三つにより構成されます。具体的な報酬構成は、支給対象の役員区分に応じて、それぞれ以下のとおりとしております。

役員区分	基本報酬	賞与	株式報酬	趣旨
取締役 (社外取締役を除く)				業務執行を担うことから、短期の業績目標達成及び中長期の企業価値向上を意識付ける報酬構成とします。
社外取締役		---	---	客観的立場から当社及び当社グループ全体の経営に対して監督及び助言を行う役割を担うことから、基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。
監査役		---	---	客観的立場から取締役の職務の執行を監査する役割を担うことから、基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。

報酬水準の設定と業績連動報酬の比率

当社の役員報酬水準及び業績連動報酬（賞与及び株式報酬）の比率は、外部調査機関の役員報酬調査データによる報酬水準・業績連動性の客観的な比較検証を行った上で、指名・報酬諮問委員会の審議を経て決定しています。比較対象は、主に国内における当社と同規模程度の企業又は国内の同業他社とし、業績目標達成時に遜色のない水準となるように設計しています。なお、業績連動報酬の報酬総額に占める比率は、原則として、業績目標達成時に概ね50%程度となるように設計しています。

（イメージ図1）取締役（社外取締役を除く）の報酬構成



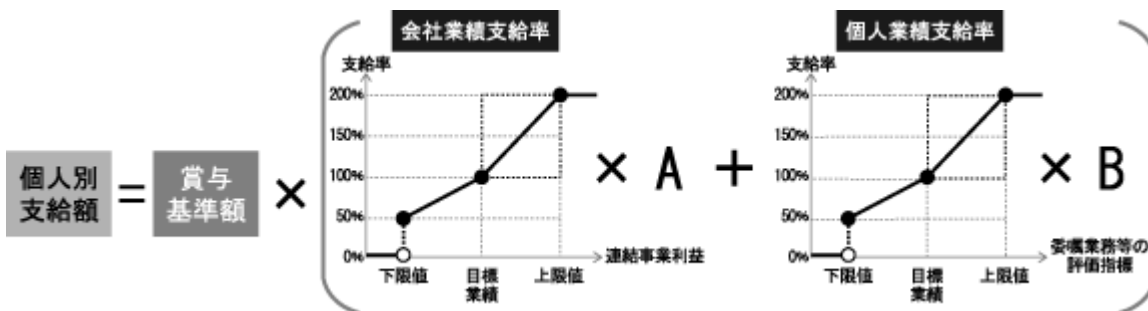
業績連動の仕組み

当社の賞与及び株式報酬の業績連動の仕組みは以下のとおりです。

<1>賞与

評価指標は、当社の連結業績指標（当事業年度は連結事業利益としています。）及び個人業績評価指標とします。ただし、取締役会長及び取締役社長については、評価指標を連結業績指標のみとします。支給額は、目標達成時を100%として、0%～200%の範囲で変動します。

（イメージ図2）賞与の個人別支給額の算定式



- （注）1 賞与基準額は、内規にて役位ごとに定めております。
 2 「A」は会社業績連動部分の比率、「B」は個人業績連動部分の比率であり、各比率は内規にて役位ごとに定めております。

<2>株式報酬

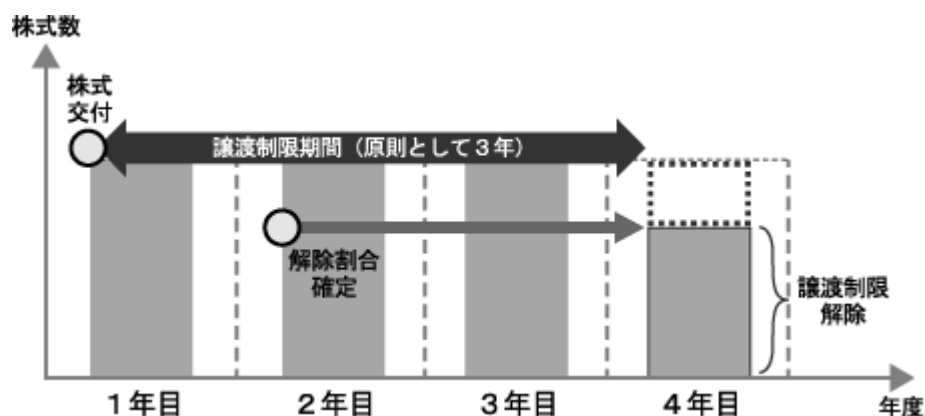
当社の株式報酬は、譲渡制限付株式報酬（業績条件付）としています。

当社は、毎期譲渡制限付株式を割り当てます。当社は、中期経営計画に掲げる主要な経営指標その他の取締役会が定める指標について、譲渡制限期間の初年度における目標達成度合いに応じて、割当株式の全部又は一部について、譲渡制限期間が満了した時点で譲渡制限を解除するものといたします。ただし、取締役による株式保有を促進する観点から、付与する譲渡制限付株式の一定割合については、目標達成度合いにかかわらず、原則として譲渡制限期間が満了した時点において譲渡制限が解除されるものとします。具体的な譲渡制限解除割合は33%～100%の間で変動するものとします。

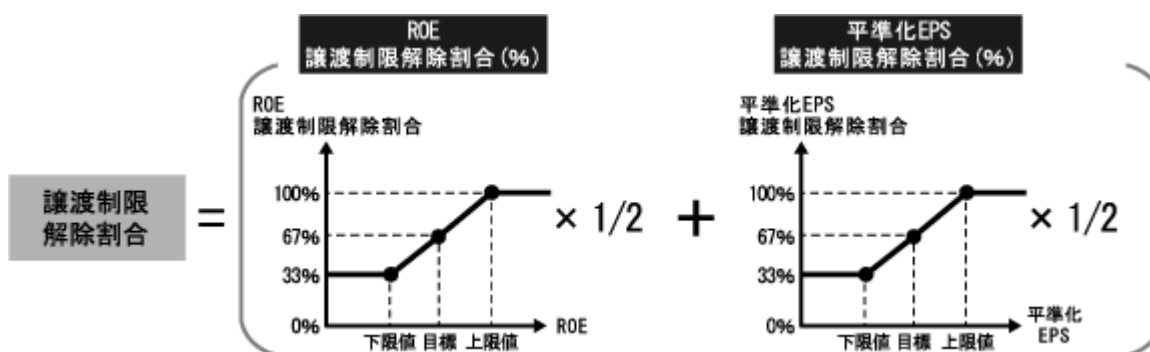
当事業年度においては、業績評価指標をROE及び平準化EPSの2つとし、それぞれを均等に評価します。

なお、2019年度の株式報酬より、ROEに代わり2019年中期経営計画の財務目標に採用されたR0IC（利払前税引後利益 / (有利子負債の期首期末平均+資本合計の期首期末平均)）を平準化EPSと共に業績評価指標とし、それぞれを均等に評価いたします。

(イメージ図3) 譲渡制限付株式報酬の仕組み



(イメージ図4) 譲渡制限解除割合の算定式



(注) 2019年度より、上記賞与及び株式報酬についての業績評価指標の達成度評価にあたっては、在外子会社等の財務諸表項目の換算における各年度の為替変動による影響等を除くこととします。

）決定手続

上記の役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬（当社の取締役非兼務の執行役員の報酬を含みます。）の決定に際しては、社外取締役が過半数を占め、かつ社外取締役が委員長である指名・報酬諮問委員会において審議し、取締役会に答申しています。なお、報酬の具体的決定につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

指名・報酬諮問委員会は、主に上記（ ）の報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、上記（ ）の業績連動の仕組み等について定期的に審議を行う他、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりです。

(当社)

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	39銘柄
貸借対照表計上額の合計額	51,278 百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事株式会社	3,949,196	12,294	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	2,966,419	8,677	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス株式会社	1,577,650	8,111	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,566,660	7,906	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
A G C 株式会社	1,527,926	7,456	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	3,196,765	7,257	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	6,253	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	678,000	2,854	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	2,697	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	815,170	2,637	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	826,100	2,482	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	598,500	2,364	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,766	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	415,606	1,667	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	734,369	908	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
J X T Gホールディングス株式会社	1,066,939	776	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	197,889	544	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
大和ハウス工業株式会社	100,000	433	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
戸田建設株式会社	377,462	341	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	329	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	66,000	296	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	44,618	125	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	77,618	57	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱化工機株式会社	22,500	55	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ピーエス三菱	13,200	12	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位14銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス株式会社	1,577,650	8,261	保険調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱倉庫株式会社	2,966,419	7,407	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱商事株式会社	1,974,598	5,963	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱地所株式会社	3,190,548	5,518	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,566,660	5,146	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱重工業株式会社	678,000	2,682	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
A G C 株式会社	763,963	2,620	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ニコン	1,598,382	2,613	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱総合研究所	598,500	1,888	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱電機株式会社	1,440,891	1,753	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,264,000	1,536	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱瓦斯化学株式会社	815,170	1,349	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱マテリアル株式会社	415,606	1,203	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
キューピー株式会社	413,050	1,015	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	734,369	611	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
日本郵船株式会社	197,889	335	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
高砂香料工業株式会社	89,955	303	原材料の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社北國銀行	66,000	231	資金の安定調達、営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製紙株式会社	77,618	42	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱製鋼株式会社	22,309	36	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記のうち上位13銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社である麒麟麦酒㈱については、以下のとおりです。

（麒麟麦酒㈱）

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 160 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 47,066 百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社すかいらーくホールディングス	3,333,300	5,343	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
東海旅客鉄道株式会社	253,700	5,120	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,683	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエンタルランド	280,000	2,876	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	2,855	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	2,248	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	2,247	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,761	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	1,590	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ハイデイ日高	388,618	1,341	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,314	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社いなげや	606,000	1,142	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

（注） 上記の上位12銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	253,700	5,877	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社すかいらーくホールディングス	3,333,300	5,783	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000,000	4,783	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社オリエントランド	280,000	3,095	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
チムニー株式会社	1,000,000	2,447	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社ハイデイ日高	1,004,241	2,188	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社第一興商	400,000	2,080	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
三菱食品株式会社	680,000	1,904	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社大庄	1,000,000	1,542	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
ロイヤルホールディングス株式会社	512,108	1,305	営業政策等の取引関係を維持・強化するため
株式会社帝国ホテル	600,000	1,123	営業政策等の取引関係を維持・強化するため

(注) 上記の上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前年度		当年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	220		127	4
連結子会社	240		307	9
計	460		434	13

【その他重要な報酬の内容】

(前年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として401百万円を支払っております。

(当年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬として545百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前年度)

該当事項はありません。

(当年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、社債発行に伴うコンフォートレター業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 連結財務諸表及び財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

また当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産	6,9	551,194	527,039
のれん	7,9	260,414	244,222
無形資産	8,9	182,892	179,892
持分法で会計処理されている投資	5,36	210,780	240,597
その他の金融資産	10	208,545	177,787
その他の非流動資産		15,799	13,653
繰延税金資産	11	96,727	88,676
非流動資産合計		1,526,351	1,471,866
流動資産			
棚卸資産	12	195,136	204,837
営業債権及びその他の債権	13	402,296	404,934
その他の金融資産	10	3,362	6,713
その他の流動資産		34,168	42,172
現金及び現金同等物	14	160,913	173,102
(小計)		795,876	831,758
売却目的で保有する非流動資産	15	76,344	
流動資産合計		872,221	831,758
資産合計		2,398,572	2,303,624

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
資本			
資本金	16	102,046	102,046
資本剰余金	16	2,208	2,238
利益剰余金	16	811,454	943,468
自己株式	16	2,020	101,904
その他の資本の構成要素	16	44,140	29,767
親会社の所有者に帰属する持分		957,828	916,080
非支配持分	35	271,311	284,840
資本合計		1,229,139	1,200,920
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	17	362,622	317,937
その他の金融負債	17, 18	88,342	92,078
退職給付に係る負債	19	66,016	68,441
引当金	20	7,385	6,914
その他の非流動負債	22	13,255	10,851
繰延税金負債	11	18,851	16,534
非流動負債合計		556,472	512,755
流動負債			
社債及び借入金	17	123,852	97,057
営業債務及びその他の債務	21	224,270	227,137
その他の金融負債	17, 18	55,018	49,727
未払法人所得税		9,853	17,339
引当金	20	1,005	1,059
その他の流動負債	22	194,850	197,630
(小計)		608,849	589,949
売却目的で保有する非流動資産 に直接関連する負債	15	4,111	
流動負債合計		612,960	589,949
負債合計		1,169,432	1,102,704
資本及び負債合計		2,398,572	2,303,624

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
継続事業			
売上収益	5,23	1,863,730	1,930,522
売上原価		1,051,167	1,097,153
売上総利益		812,562	833,369
販売費及び一般管理費	24	617,953	634,041
その他の営業収益	9,25	46,853	30,703
その他の営業費用	9,26	30,463	31,709
営業利益		211,000	198,322
金融収益	27	4,829	9,181
金融費用	27	11,084	8,881
持分法による投資利益	36	26,519	28,448
持分法で会計処理されている投資の売却益		2,448	19,782
税引前利益		233,711	246,852
法人所得税費用	11	51,946	51,641
継続事業からの当期利益		181,765	195,211
非継続事業			
非継続事業からの当期利益		84,980	
当期利益		266,745	195,211
当期利益の帰属			
親会社の所有者		241,991	164,202
非支配持分	35	24,753	31,009
当期利益		266,745	195,211
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益	30		
継続事業		172.05	183.57
非継続事業		93.12	
基本的1株当たり当期利益		265.17	183.57
希薄化後1株当たり当期利益	30		
継続事業		172.02	183.53
非継続事業		93.12	
希薄化後1株当たり当期利益		265.14	183.53

(注) 連結損益計算書で参照している注記は全て、継続事業に関連した注記としております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		266,745	195,211
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の公正価値の 純変動	29	18,872	3,292
確定給付制度の再測定	29	10,282	710
持分法によるその他の包括利益	29	492	224
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	29	7,388	63,920
キャッシュ・フロー・ヘッジ	29	3,100	764
持分法によるその他の包括利益	29	7,784	626
その他の包括利益合計		47,918	67,559
当期包括利益		314,662	127,652
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		286,083	102,929
非支配持分	35	28,579	24,723
当期包括利益		314,662	127,652

【連結持分変動計算書】

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2017年1月1日残高		102,046	2	597,638	2,127	55,432	
当期利益				241,991			
その他の包括利益						18,149	8,726
当期包括利益				241,991		18,149	8,726
剰余金の配当	16			36,959			
自己株式の取得	16				56		
自己株式の処分	16		0		1		
連結範囲の変更							
株式に基づく報酬取引	31		76		162		
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			2,130			0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				8,784		58	8,726
その他の増減							
所有者との取引額合計			2,206	28,175	107	58	8,726
2017年12月31日残高		102,046	2,208	811,454	2,020	73,523	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年1月1日残高		41,736	5,131	8,565	706,124	253,064	959,188
当期利益					241,991	24,753	266,745
その他の包括利益		14,116	3,100	44,092	44,092	3,826	47,918
当期包括利益		14,116	3,100	44,092	286,083	28,579	314,662
剰余金の配当	16				36,959	9,740	46,699
自己株式の取得	16				56		56
自己株式の処分	16				1		1
連結範囲の変更						3,267	3,267
株式に基づく報酬取引	31				239	135	374
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		268		268	2,397	2,537	4,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				8,784			
その他の増減						2	2
所有者との取引額合計		268		8,517	34,378	10,332	44,711
2017年12月31日残高		27,352	2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2018年1月1日残高		102,046	2,208	811,454	2,020	73,523	
当期利益				164,202			
その他の包括利益						3,551	473
当期包括利益				164,202		3,551	473
剰余金の配当	16			44,823			
自己株式の取得	16				100,041		
自己株式の処分	16		0		1		
株式に基づく報酬取引	31		11		155		
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動			19			0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				12,635		13,108	473
その他の増減							
所有者との取引額合計			29	32,188	99,884	13,109	473
2018年12月31日残高		102,046	2,238	943,468	101,904	56,863	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年1月1日残高		27,352	2,031	44,140	957,828	271,311	1,229,139
当期利益					164,202	31,009	195,211
その他の包括利益		58,016	768	61,273	61,273	6,286	67,559
当期包括利益		58,016	768	61,273	102,929	24,723	127,652
剰余金の配当	16				44,823	11,374	56,197
自己株式の取得	16				100,041		100,041
自己株式の処分	16				2		2
株式に基づく報酬取引	31				166	89	254
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動		2		1	20	116	136
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				12,635			
その他の増減						25	25
所有者との取引額合計		2		12,634	144,677	11,194	155,871
2018年12月31日残高		85,366	1,263	29,767	916,080	284,840	1,200,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		233,711	246,852
非継続事業からの税引前利益		19,778	
減価償却費及び償却費		68,942	67,946
減損損失		8,027	3,390
減損損失戻入益			3,360
受取利息及び受取配当金		6,048	5,491
持分法による投資利益		26,519	28,448
支払利息		13,769	5,696
有形固定資産及び無形資産売却益		34,538	12,397
有形固定資産及び無形資産除売却損		1,624	2,092
子会社株式売却益		2,416	12,103
非継続事業の売却益		33,237	
持分法で会計処理されている 投資の売却益		2,448	19,782
事業譲渡益		4,818	
営業債権の増減額(は増加)		5,432	15,154
棚卸資産の増減額(は増加)		879	16,124
営業債務の増減額(は減少)		3,342	5,262
未払酒税の増減額(は減少)		3,004	2,706
その他		30,888	4,238
小計		264,921	225,322
利息及び配当金の受取額		24,923	18,684
利息の支払額		6,986	6,036
法人所得税の支払額		61,148	39,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,710	198,051

(単位：百万円)

	注記	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		54,939	4,726
定期預金の払戻による収入		54,557	4,443
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		88,828	87,885
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		47,945	18,693
投資の取得による支出		12,238	2,810
投資の売却による収入		7,625	30,368
事業の取得による支出	28	22,585	
事業の取得対価の精算による収入	28		7,694
事業譲渡による収入		6,136	
子会社株式の取得による支出			4,348
子会社株式の売却による収入		25,691	9,087
非継続事業の売却による収入		67,332	
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		5,191	15,496
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,739	85,059
貸付金の回収による収入	28	37,600	5,800
その他		2,630	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,214	47,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	28	15,707	861
コマーシャル・ペーパーの純増減額	28	45,000	
長期借入による収入	28		30,552
長期借入金の返済による支出	28	86,580	54,857
社債の発行による収入			25,000
社債の償還による支出			70,000
自己株式の取得による支出		89	100,061
デリバティブの決済による収入	28	17,589	
配当金の支払額	16	36,959	44,823
非支配持分への配当金の支払額		8,892	10,892
その他		6,525	2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		182,163	226,699
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,272	7,626
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		95,489	11,115
現金及び現金同等物の期首残高	14	66,499	161,987
現金及び現金同等物の期末残高	14	161,987	173,102

(注)連結キャッシュ・フロー計算書には非継続事業に関するキャッシュ・フローが含まれております。

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

キリンホールディングス(株)(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。当社の登録されている住所は、ウェブサイト(<https://www.kirinholdings.co.jp/>)で開示しております。

当社及び子会社(以下、当社グループ)は、酒類、清涼飲料、医薬品及びバイオケミカル製品の製造・販売等を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2019年3月28日において当社代表取締役社長磯崎功典及び取締役常務執行役員横田乃里也により公表の承認がなされております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

(5) 会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及び仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・ 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損テストにおける割引将来キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記「9. 非金融資産の減損」参照)
- ・ 繰延税金資産の回収可能性(注記「11. 法人所得税」参照)
- ・ 確定給付制度債務の測定(注記「19. 従業員給付」参照)
- ・ 引当金の会計処理と評価(注記「20. 引当金」参照)
- ・ 金融商品の公正価値の測定方法(注記「32. 金融商品」参照)

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社グループの連結財務諸表は、当社及び当社の子会社の財務諸表並びに関連会社及び共同支配の取決めの持分相当額を含んでおります。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業を言います。支配とは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している場合を言います。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれておりません。

報告日が異なる子会社の財務諸表は、連結報告日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。子会社に対する支配を喪失した場合には、当該子会社の資産及び負債、当該子会社に係る非支配持分の認識を中止し、支配喪失後も継続して保持する残余持分について支配喪失日の公正価値で再測定し、生じた利益又は損失は、純損益として処理しております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業を言います。

関連会社への投資は、重要な影響力を有することとなった日から、重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しており、取得時に取得原価で認識しております。

SAN MIGUEL BREWERY INC. 等の一部の持分法適用会社は、当該持分法適用会社(その親会社を含む。)の所在地もしくは株式を上場する現地の法制度上、又は他の株主との関係等により、当社が当該持分法適用会社の財務情報を入手可能となる時期に制約があるため、報告期間の末日を統一することが実務上不可能な状況にあります。そのため、当該持分法適用会社については、報告日が3ヶ月相違した財務情報に対して、当社の報告日との間に生じた重要な取引及び事象の影響については調整を行った上で、持分法を適用しています。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループ持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない限り、未実現利益と同様の方法で投資から控除しております。

関連会社に対する重要な影響力を喪失し、持分法の適用を中止する場合は、売却持分に係る売却損益を純損益として認識するとともに、残存している持分について公正価値で再測定し、当該評価差額をその期の純損益として認識しております。

共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めを言います。当社グループはその共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業(取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合)と共同支配企業(当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合)に分類しております。当社グループが有する共同支配事業については、共同支配が開始した日から終了する日までの持分に係る資産、負債、収益及び費用を認識し、共同支配企業については、共同支配が開始した日から終了する日までの財務情報に対して持分法によって会計処理しております。

共同支配企業に対する共同支配を喪失した場合には、関連会社と同様に会計処理しております。

企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は取得日(被取得企業に対する支配開始日)の公正価値で測定しております。

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。企業結合で移転された対価は、当社グループが移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で計算しております。

当社グループは非支配持分を公正価値もしくは被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額で測

定するかについて、企業結合ごとに選択しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行っております。取得日から1年以内の測定期間において、取得日時点で存在した事実及び状況について新しい情報を入手した場合は、暫定的な金額を遡及修正しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、共通支配下の企業又は事業に関わる企業結合(全ての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合)については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(2) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで機能通貨に換算しております。

報告日における外貨建貨幣性項目は、報告日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に再換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産及び負債は、その財政状態計算書の日現在の為替レートで、純損益及びその他の包括利益を表示する各計算書の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートで換算しております。

当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分した期の純損益に振り替えております。

(3) 金融商品

金融資産(デリバティブを除く)

() 当初認識及び測定

金融資産は償却原価で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは当初認識においてその分類を決定しております。通常の方法による金融資産の売買は、取引日において認識又は認識の中止を行っております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される金融資産のうち売買目的保有でない資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する取消不能の指定を行う場合があります。当該指定を行っていない資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されます。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しております。

なお、デリバティブについては「デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産については実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しており、公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合は、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を利益剰余金に振り替えております。

()認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は譲渡され、かつ実質的に所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値です。

貸倒引当金の変動は純損益に計上しております。

当初認識後は、報告日において、金融資産を次の3つのステージに分類し、それぞれ以下のとおり、予想信用損失を測定しております。

	説明	予想信用損失の測定方法
ステージ1	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大していないもの	12ヶ月の予想信用損失
ステージ2	金融商品の信用リスクが当初認識時よりも著しく増大しているもの	全期間の予想信用損失
ステージ3	信用減損の証拠がある金融商品	全期間の予想信用損失

当社グループでは、原則として契約で定められた支払期限を30日超過した場合に、金融資産の信用リスクが当初認識時より著しく増大していると判断しており、支払期限を90日超過した場合に債務不履行が生じていると判断しております。債務不履行に該当した場合、又は発行者又は債務者の著しい財政的困難などの減損の証拠が存在する場合、信用減損しているものと判断しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権等は、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております(単純化したアプローチ)。

予想信用損失の測定に当たっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

また、金融資産の全部又は一部分を回収できないと合理的に判断される場合は、金融資産の帳簿価額を直接償却しております。

金融負債(デリバティブを除く)

()当初認識及び測定

金融負債は、償却原価で測定される金融負債、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債、金融保証契約負債とに分類しております。当社グループは、金融負債の当初認識時に当該分類を決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

なお、デリバティブについては「デリバティブ及びヘッジ会計」に記載しております。

()事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による利息費用及び認識が中止された場合の利得及び損失は、連結損益計算書において純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(c) 金融保証契約

金融保証契約は、当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しております。

- ・上記 「金融資産の減損」に従って算定した貸倒引当金の金額
- ・当初測定額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した額

()認識の中止

金融負債は、義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に認識を中止しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスクや商品価格をそれぞれヘッジするために、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は連結損益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体の純投資ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

ヘッジ会計に関する厳格な要件を満たすヘッジは、IFRS第9号に基づき以下のように分類し、会計処理しております。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせる予定取引である場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

()在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得及び損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益で認識し、非有効部分は連結損益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定として、原価モデルを採用しております。有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去及び原状回復コストの当初見積額等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2	65年
機械装置及び運搬具	2	30年
工具器具及び備品	2	30年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(5) のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、年次又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益として認識され、その後の戻入は行っておりません。

のれんの内部モニタリング単位が変更された場合には、変更後の内部モニタリング単位に従い資金生成単位又は資金生成単位グループにのれんを再配分しております。

なお、のれんの当初認識時点における測定は、「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しております。

(6) 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、自己創設の過程で生じる従業員給付費用及び消費したサービスに関する費用等が含まれております。

個別取得した無形資産

個別取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得した無形資産は、取得日の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産(開発費)

当社グループで発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

当社グループにおける、主な無形資産は以下のとおりであります。

() ブランド

ブランドは、取得原価で当初認識しております。ブランドは、原則として正味のキャッシュ・インフローが継続すると期待される期間を予見することができないため、耐用年数の確定できない無形資産として償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

() 販売権

販売権は、取得原価で当初認識しております。販売権は、見積耐用年数(5～20年)にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

() その他

その他の無形資産は、取得原価で当初認識しております。その他の無形資産は、耐用年数を確定できるものについては、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できないものについては、償却は行わず、年次又は減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

償却方法、耐用年数及び残存価額は、各期末日に見直し、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として

将来に向かって適用しております。

(7) リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースについては、リース期間の起算日においてリース開始日に算定したリース物件の公正価値又はリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、連結財政状態計算書に資産及び負債として当初認識しております。当初認識後は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には見積耐用年数で、合理的に確実でない場合にはリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。リース料支払額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益の時間的パターンがより適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しております。

(8) 法人所得税

法人所得税は当期税金と繰延税金との合計額であります。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、報告日までに制定又は実質的に制定されたものであります。純損益として認識される当期税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金は、報告日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び税務上の繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しておりますが、それぞれ以下の場合には繰延税金資産又は負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から一時差異が生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関しては、当社グループが一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、報告日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて一時差異が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しております。純損益として認識される繰延税金には、その他の包括利益又は資本において直接認識される項目から生じる税金及び企業結合から生じる税金を含んでおりません。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合、相殺しております。

なお、法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識しています。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、のれん((5)のれん参照)及び耐用年数が確定できない無形資産((6)無形資産参照)について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを行っております。

当社グループでは、報告日現在で、棚卸資産((10)棚卸資産参照)、繰延税金資産((8)法人所得税参照)、退職給付に係る資産((14)従業員給付参照)を除く非金融資産の減損の兆候の有無を判断しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しており

ませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

減損の兆候がある場合又は年次で減損テストが要求されている場合には、各資産の回収可能価額の算定を行っております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した利率を用いております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額より低い場合にのみ、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

過年度に減損損失を認識した、のれん以外の資産又は資金生成単位については、報告日において過年度に認識した減損損失の減少又は消滅している可能性を示す兆候の有無を判断しております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額又は償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻入しております。減損損失の戻入は、直ちに純損益として認識しております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他のコストが含まれております。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要するコストの見積額を控除した額であります。

(11) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(12) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産又は処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、又、持分法で会計処理されている投資は、持分法の適用を中止し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

非継続事業

当社グループでは、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものは非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す。
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である。
- ・転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業の税引後損益及び非継続事業を構成する処分グループを処分したことにより認識した税引後の利得又は損失は、連結損益計算書において、継続事業とは区分して非継続事業からの当期利益として表示し、過去の期間に係る開示もこれに従って再表示しております。

(13) 資本

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。普通株式の発行に係る付随費用は、税効果控除後の金額にて資本金及び資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価及び付随費用(税効果控除後)を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(14) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けており、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しております。割引率は、期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付制度負債(資産)の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。確定給付制度資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期に費用として計上しております。

解雇給付

当社グループは、当社グループが通常の退職日前に従業員の雇用を終了する場合、又は従業員が給付と引き換えに自発的に退職する場合に解雇給付を支給します。当社グループが、従業員を解雇することに関する詳細な公式の計画を有しており、その撤回可能性がない場合には、雇用の終了が確約された時点で解雇給付を費用として計上しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与については、当社が従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として計上しております。

(15) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。なお、法人所得税に係るものは(8)法人所得税に記載しております。

主な引当金の説明は以下のとおりであります。

・工場再編損失引当金

国内外の生産拠点の効率化を目的とした工場再編に伴い、一部拠点の固定資産撤去等の方針を決定及び周知しているため、当該撤去に係る費用の合理的な見積額を引当金として計上しております。

支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

(16) 株式に基づく報酬

譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは、役員に対する持分決済型の株式に基づく業績連動型報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

ストック・オプション

当社の子会社である協和発酵キリン(株)は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって

連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。

(17) 顧客との契約から生じる収益

以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業の履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

消費税や付加価値税、酒税等については各国の法令や取引実態を総合的に勘案し、税務当局の代理人として取引を行っていると考えられるものについては、取引金額に含んでおりません。

総合飲料事業

総合飲料事業においては、ビール、ワイン、洋酒、清涼飲料等の販売を行っております。

このような販売については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

製商品の販売契約における対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

医薬・バイオケミカル事業

医薬・バイオケミカル事業においては、顧客に対して医薬及びバイオケミカルに係る製商品の販売及び技術の導出を行っております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引金額に含めております。

() 製商品の販売から生じる収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量又は販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

医薬・バイオケミカル事業において、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

製商品の販売契約における対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

() 技術収入

当社グループは、第三者に開発品の開発、製造及び販売に係る権利の許諾等を認めたライセンス契約に基づき、技術収入として契約一時金、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤルティ収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足する場合には、ライセンスを付与した時点で収益を認識しており、マイルストーン収入は、事後に収益の重大な戻入が生じる可能性を考慮し、規制当局への承認申請等の当事者間で合意したマイルストーンが達成される可能性が高くなった時点で収益を認識しております。

なお、契約一時金及びマイルストーン収入のうち、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、ライセンス契約に関連する開発協力等の履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識しております。

ランニング・ロイヤルティ収入は、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収

益を認識しております。

ライセンス契約における対価は、ライセンスの付与時点並びにマイルストーン達成等の契約に基づく合意時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(18) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定したときに認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、為替差損益は、純額で「金融収益」又は「金融費用」に計上しております。

(19) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

政府補助金が費用項目に関する場合は、当該補助金で補填することが意図されている関連費用を認識する期間にわたって、定期的に収益として認識しております。資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(20) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化((4)有形固定資産及び(6)無形資産参照)しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりであります。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リース契約に関する会計処理を改訂
IAS第12号	法人所得税	2019年1月1日	2019年12月期	利益の分配としての配当から生じる法人所得税への影響の認識方法に関する明確化
IAS第19号	従業員給付	2019年1月1日	2019年12月期	制度改訂、縮小又は清算が行われた場合の勤務費用及び利息費用の測定方法の明確化
IAS第23号	借入コスト	2019年1月1日	2019年12月期	借入コストの資産化率の計算に関する明確化
IFRS第3号 IFRS第11号	企業結合 共同支配の取決め	2019年1月1日	2019年12月期	共同支配事業に対する支配を獲得した場合及び共同支配を獲得した場合の既存持分の再測定に関する明確化
IFRIC第23号	法人所得税務処理に関する不確実性	2019年1月1日	2019年12月期	税務処理に関する不確実性がある状況における法人所得税の会計処理の明確化
IFRS第10号 IAS第28号	連結財務諸表 関連会社及び共同支配企業に対する投資	未定	未定	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出に関する会計処理の明確化

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、リース期間にわたり原資産を使用する権利である使用权資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識することを要求しています。使用权資産とリース負債を認識した後は、使用权資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。当社は、短期リース又は少額資産のリースについては当該基準の要求を適用しないことを選択できるとする免除規定を適用する予定で

す。また、適用開始日に適用による累積的影響を認識する修正遡及アプローチを適用する予定です。当該基準の適用により、適用開始日に使用権資産を約628億円、リース負債を約664億円計上する予定です。

IFRS第16号以外の上記未適用の基準書等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であるものと予測しています。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「日本総合飲料事業」は、キリン(株)を統括会社として日本におけるビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品、清涼飲料の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「オセアニア総合飲料事業」は、LION PTY LTDを統括会社としてオセアニア地域におけるビール、洋酒、乳製品、果汁飲料等の製造・販売を行っております。

「海外その他総合飲料事業」は、ミャンマーにおけるビールの製造・販売や北米地域における清涼飲料の製造・販売等の事業セグメントから構成されております。なお、海外その他総合飲料事業については製品・サービス、市場や顧客、経済的特徴(資産合計利益率)等の類似性を考慮した上で、これらの事業セグメントを集約しております。

「医薬・バイオケミカル事業」は、協和発酵キリン(株)を統括会社として医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各報告セグメントに関連する情報を以下に記載しております。

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
外部顧客からの 売上収益	1,050,975	348,637	99,948	346,708	17,462		1,863,730
セグメント間 売上収益	5,606	33	14	7,456	772	13,880	
計	1,056,580	348,670	99,962	354,164	18,234	13,880	1,863,730
セグメント利益 (注3)	72,530	52,605	13,728	62,209	868	7,330	194,609
	その他の営業収益						46,853
	その他の営業費用						30,463
	金融収益						4,829
	金融費用						11,084
	持分法による投資利益						26,519
	持分法で会計処理され ている投資の売却益						2,448
	税引前利益						233,711

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	795,648	520,412	402,453	734,460	27,180	81,581	2,398,572
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	25,234	13,207	4,754	22,032	576	43	65,760
減損損失(金融 資産を除く)	94	653		7,279	0		8,027
持分法で会計処 理されている投 資	14,568	5,550	188,805	1,857			210,780
資本的支出	31,401	25,051	6,682	22,333	1,511	1,073	85,906

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
外部顧客からの 売上収益	1,078,348	329,499	167,409	339,274	15,992		1,930,522
セグメント間 売上収益	4,832	35	16	7,977	730	13,590	
計	1,083,180	329,534	167,425	347,251	16,722	13,590	1,930,522
セグメント利益 (注3)	81,168	51,687	13,369	58,792	368	6,055	199,327
						その他の営業収益	30,703
						その他の営業費用	31,709
						金融収益	9,181
						金融費用	8,881
						持分法による投資利益	28,448
						持分法で会計処理され ている投資の売却益	19,782
						税引前利益	246,852

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
セグメント資産	819,118	489,622	674,622	706,292	34,918	420,948	2,303,624
その他の項目							
減価償却費 及び償却費	26,361	12,496	6,618	22,221	389	138	67,946
減損損失(金融 資産を除く)	1	786	1,078	1,367	157		3,390
減損損失戻入益				3,360			3,360
持分法で会計処 理されている投 資	14,119	9,068	200,239	8,887	8,284		240,597
資本的支出	38,027	20,746	8,402	20,234	314	280	88,004

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(資本性金融商品)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
日本	1,276,289	1,284,189
オセアニア	341,920	321,412
その他	245,521	324,920
合計	1,863,730	1,930,522

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
日本	399,001	405,886
オセアニア	369,774	334,538
東南アジア	101,808	90,998
その他	129,133	123,637
合計	999,716	955,058

(注) 非流動資産は、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産は含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
三菱食品㈱	日本総合飲料、その他	205,972	215,641

6．有形固定資産

(1) 帳簿価額の調整表

「有形固定資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2017年1月1日残高	203,016	221,318	62,042	96,965	54,854	638,195
取得	650	2,218	8,252	38	63,086	74,243
企業結合による取得	4,228	7,270	2,997	2,760	135	17,391
建設仮勘定からの 振替	11,369	34,567	7,576	89	53,602	
減価償却費	10,570	30,067	11,091			51,728
減損損失	1,771	2,983	378	150	39	5,321
処分	8,659	385	1,055	3,144	37	13,279
子会社売却	35,317	39,314	21,289	8,169	6,214	110,303
売却目的で保有する 非流動資産への振替	1,055	534	1,153		48	2,791
為替換算差額	821	2,117	159	647	1,206	4,632
その他の増減	670	60	125	358	283	156
2017年12月31日残高	162,043	194,266	45,866	89,396	59,623	551,194
取得	1,835	5,031	3,375	28	51,334	61,603
建設仮勘定からの 振替	10,779	41,862	12,496	8	65,145	
減価償却費	9,441	28,652	12,169			50,261
減損損失	151	2,331	7	73		2,562
処分	1,834	498	485	4,414	20	7,251
為替換算差額	6,126	12,419	1,759	1,704	2,797	24,805
その他の増減	267	689	151	985	163	878
2018年12月31日残高	156,839	197,948	47,165	82,256	42,831	527,039

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「非継続事業からの当期利益」として、処分から生じる利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」として表示しております。

なお、減損損失については注記「9．非金融資産の減損」に記載しております。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2017年1月1日残高	553,314	976,770	201,959	98,264	55,494	1,885,801
2017年12月31日残高	496,810	923,112	172,841	90,749	60,285	1,743,797
2018年12月31日残高	489,807	929,388	174,529	83,620	43,407	1,720,752

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2017年1月1日残高	350,298	755,452	139,917	1,299	640	1,247,606
2017年12月31日残高	334,767	728,846	126,975	1,353	662	1,192,604
2018年12月31日残高	332,968	731,440	127,364	1,365	576	1,193,713

(2) リース

各年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、以下のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地	建設仮勘定	合計額
2017年1月1日残高	11	5,253	2,596			7,860
2017年12月31日残高	9	5,636	1,547			7,191
2018年12月31日残高	7	4,966	1,920			6,893

7. のれん

(1) 帳簿価額の調整表

「のれん」の帳簿価額の増減、取得原価及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	257,033	260,414
企業結合による取得	248	4,554
処分	758	
売却目的で保有する非流動資産への振替 為替換算差額	2,213 6,104	20,746
期末残高	260,414	244,222

取得原価及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
取得原価	260,414	244,222
減損損失累計額		

8. 無形資産

(1) 帳簿価額の調整表

「無形資産」の帳簿価額の増減及び取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりであります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2017年1月1日残高	77,832	50,642	75,451	203,924
取得		5,451	14,737	20,187
企業結合による取得		1,479		1,479
償却費	78	7,854	9,281	17,214
減損損失			2,706	2,706
処分	0	1,257	34	1,291
子会社売却	12,730	490	10,267	23,487
科目振替		3,974	3,974	
売却目的で保有する非流動資産への振替		17	7	24
為替換算差額	630	1,117	766	981
その他の増減	1,042			1,042
2017年12月31日残高	66,696	53,044	63,152	182,892
取得		2,073	24,327	26,401
償却費	72	8,602	9,011	17,685
減損損失			827	827
減損損失戻入益			3,360	3,360
処分	3	232	37	271
科目振替		3,186	3,186	
為替換算差額	7,556	3,267	3,154	13,978
2018年12月31日残高	59,065	46,202	74,624	179,892

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「非継続事業からの当期利益」として、処分から生じる利得又は損失は、連結損益計算書の「その他の営業収益」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」として表示しております。

なお、減損損失及び減損損失戻入益については注記「9. 非金融資産の減損」に記載しております。

取得原価

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2017年1月1日残高	174,345	112,948	177,237	464,531
2017年12月31日残高	127,176	113,376	149,459	390,010
2018年12月31日残高	113,474	110,453	159,764	383,691

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ブランド	販売権	その他	合計
2017年1月1日残高	96,514	62,307	101,786	260,606
2017年12月31日残高	60,480	60,332	86,306	207,118
2018年12月31日残高	54,409	64,251	85,140	203,799

(2) 研究開発費及びソフトウェア開発費

期中に費用認識した研究開発費は、前年度及び当年度においてそれぞれ59,043百万円及び58,146百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。なお、期中に費用認識したソフトウェア開発費は、前年度及び当年度においてそれぞれ5,332百万円及び8,154百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

9. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは投資の意思決定単位である各社の事業を資金生成単位としております。なお、のれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもって資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。また、遊休資産については個別の物件を資金生成単位とし、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローは生み出しますが、他の資金生成単位から生じるキャッシュ・フローに寄与していることから全社資産としております。

(2) 減損損失

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

減損損失のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	減損損失額	主な資産の種類
日本総合飲料事業	94	建物及び構築物
オセアニア総合飲料事業	653	その他無形資産
海外その他総合飲料事業		
医薬・バイオケミカル事業	7,279	機械装置及び運搬具・その他無形資産
その他事業	0	機械装置及び運搬具
合計	8,027	

オセアニア総合飲料事業における事業用資産については、事業の一部廃止を意思決定をしたこと等、医薬・バイオケミカル事業における事業用資産については、一部の製造品目の収益性が低下したこと、仕掛中の研究開発に関する開発中止の意思決定をしたこと等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については処分価額又は鑑定評価額により算出しております。

処分コスト控除後の公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	減損損失額	主な資産の種類
日本総合飲料事業	1	備品
オセアニア総合飲料事業	786	機械装置及び運搬具
海外その他総合飲料事業	1,078	機械装置及び運搬具
医薬・バイオケミカル事業	1,367	機械装置及び運搬具・その他無形資産
その他事業	157	機械装置及び運搬具・土地
合計	3,390	

オセアニア総合飲料事業における事業用資産については、飲料事業の製造能力を最適化したこと等、海外その他総合飲料事業における事業用資産については、アメリカ子会社において閉鎖した工場で使用していた製造設備の売却を意思決定したこと等、医薬・バイオケミカル事業における事業用資産については、仕掛中の研究開発に関する開発中止の意思決定をしたこと等から、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値又は使用価値により測定しており、処分コスト控除後の公正価値については処分価額又は鑑定評価額により算出しております。

処分コスト控除後の公正価値の公正価値ヒエラルキーはレベル3であります。

(3) 減損損失戻入益

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失戻入益のセグメント別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	減損損失戻入益額	主な資産の種類
日本総合飲料事業		
オセアニア総合飲料事業		
海外その他総合飲料事業		
医薬・バイオケミカル事業	3,360	その他無形資産
その他事業		
合計	3,360	

過去に減損損失を認識した仕掛研究開発費について、開発計画の進捗により回収可能価額を再評価したことによる減損損失の戻入を認識しており、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しております。

(4) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を含む資金生成単位(単位グループ)の減損テスト

減損テストの際に当社グループの資金生成単位又は資金生成単位グループに配分された、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の主なもの(減損損失認識後)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)		当年度 (2018年12月31日)	
	のれん	ブランド	のれん	ブランド
オセアニア総合飲料事業	124,305	35,451		
オセアニア酒類事業			99,050	9,026
オセアニア飲料事業			15,083	22,558
海外その他総合飲料事業(ミャンマー)	27,000	26,154	23,303	22,574
医薬・バイオケミカル事業	106,917		104,141	

当年度に、LION PTY LTD飲料事業の株式を第三者に譲渡する検討を開始しました。これに伴い、LION PTY LTDに関わるのれんの内部モニタリング単位が変更され、のれんの減損判定単位が変更となったため、のれんの帳簿価額をオセアニア酒類事業とオセアニア飲料事業に按分しました。

当社グループは、企業結合により生じたLION PTY LTD(オセアニア酒類事業、オセアニア飲料事業)やMyanmar Brewery Limited(海外その他総合飲料事業(ミャンマー))等が保有するブランドを資産計上しております。

LION PTY LTD及びMyanmar Brewery Limitedが保有するブランドは、それぞれオセアニア、ミャンマー地域において、今後も長期にわたって当社グループに経済的便益をもたらすものと期待されていることから、耐用年数が確定できない無形資産として分類しております。

主要なのれん及び耐用年数が確定できない無形資産に対する減損テストは、以下のとおり行っております。

オセアニア酒類事業・オセアニア飲料事業

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値を基に測定しており、オセアニア酒類事業とオセアニア飲料事業の回収可能価額はともに当該資金生成単位の帳簿価額を上回っております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、類似企業の事業に関する相場価額に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。公正価値の算定は、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要になりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル3に分類されております。なお、処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っていることから、使用価値は算定しておりません。

また、オセアニア飲料事業については当年度に第三者に譲渡する検討を開始しました。今後総合的な見地から売却先の選定及び売却価額の交渉等を行ってまいります。その結果最終的に帳簿価額を下回る価額で売却価額が合意される場合、損失が生じる可能性があります。

海外その他総合飲料事業(ミャンマー)

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された3カ年の計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いております。継続成長率は3.5%(前年度:3.7%)、税引前の割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に24.0%(前年度:19.9%)と算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、類似企業の事業に関する相場価額に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。公正価値の算定は、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要になりますが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいております。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル3に分類されております。

回収可能価額は当該資金生成単位の帳簿価額を上回っており、回収可能価額の算定に用いた将来キャッシュ・フロー、割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

医薬・バイオケミカル事業

回収可能価額は、使用価値又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営陣によって承認された3カ年の計画を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いております。税引前の割引率は資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に7.7%~8.3%(前年度:6.8%~9.4%)と算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定は、活発な市場における株式の相場価格に基づいて算定しております(マーケット・アプローチ)。この公正価値測定は用いた評価技法への重要なインプットに基づきレベル1に分類されております。

回収可能価額は当該資金生成単位の帳簿価額を上回っており、回収可能価額の算定に用いた将来キャッシュ・フロー、割引率等について合理的な範囲で変動があった場合にも、回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

10. その他の金融資産

(1) 各年度の「その他の金融資産」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
株式	184,744	152,292
デリバティブ資産	262	1,237
その他	32,121	36,111
貸倒引当金	5,220	5,139
合計	211,908	184,500
非流動資産	208,545	177,787
流動資産	3,362	6,713

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に、デリバティブ資産は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に、その他は主に償却原価で測定される金融資産にそれぞれ分類しております。

(2) 各年度のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄、及び公正価値等は、以下のとおりであります。取引・協業関係の構築・維持・強化を目的に保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
市場性あり	155,067	124,374
市場性なし	29,678	27,918
合計	184,744	152,292

上記のうち、主な市場性のある銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
株式会社ヤクルト本社	20,893	18,976
東京海上ホールディングス株式会社	8,133	8,284
三菱倉庫株式会社	8,677	7,407
東海旅客鉄道株式会社	5,523	6,340
三菱商事株式会社	12,294	5,963
株式会社すかいらーくホールディングス	5,343	5,783
三菱地所株式会社	6,253	5,518
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,906	5,146
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	4,805	4,909
株式会社スズケン	3,050	3,679

市場性のない銘柄は、主に総合飲料事業における取引先等への投資により構成されております。これらの、前年度及び当年度における、公正価値の合計額はそれぞれ22,637百万円及び20,443百万円であります。

(3) 保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却(認識の中止)を行っております。各年度の売却時点での公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
公正価値	資本でその他の包括利益 として認識されていた 累積損益(注)	公正価値	資本でその他の包括利益 として認識されていた 累積損益(注)
8,063	412	30,388	13,470

(注) 資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、認識の中止を行った場合に利益剰余金に振り替えております。

11. 法人所得税

(1) 連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度の連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産	96,727	88,676
繰延税金負債	18,851	16,534
純額	77,876	72,142

(2) 繰延税金残高の増減

各年度の繰延税金残高の増減は、以下のとおりであります。

前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	1月1日現在の 残高(純額)	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他(注)	12月31日現在の 残高(純額)
退職給付に係る資産及び負債	29,886	35	5,174	232	24,979
未払費用	11,903	2		87	11,813
税務上の繰越欠損金	3,642	2,842		39,083	45,567
有形固定資産及び無形資産	24,802	79		16,750	8,131
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品の評価差額	23,964		7,448	315	31,097
その他	32,819	127	714	2,512	34,745
合計	29,484	2,923	13,336	58,806	77,876

(注) その他には在外営業活動体の換算差額、非継続事業に係る増減、子会社の売却による減少、及び売却目的で保有する非流動資産への振替等が含まれております。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	1月1日現在の 残高(純額)	純損益で 認識された額	その他の 包括利益で 認識された額	その他(注)	12月31日現在の 残高(純額)
退職給付に係る資産及び負債	24,979	17	386	35	25,347
未払費用	11,813	1,984		107	13,690
税務上の繰越欠損金	45,567	12,504		9	33,053
有形固定資産及び無形資産	8,131	902		399	8,634
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品の評価差額	31,097		1,405	3,575	26,117
その他	34,745	9	369	436	34,803
合計	77,876	11,415	1,422	4,259	72,142

(注) その他には在外営業活動体の換算差額、子会社の売却による減少等が含まれております。

(3) 未認識の繰延税金負債

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社、関連会社に対する投資及び共同支配に対する持分に係る一時差異の総額は、前年度末及び当年度末現在、それぞれ290,566百万円、309,560百万円であります。

(4) 未認識の繰延税金資産

当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得を稼得する可能性が高くないため、以下の項目については繰延税金資産を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
将来減算一時差異	91,372	81,446
税務上の繰越欠損金	24,811	21,895

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
1年目	416	163
2年目	183	464
3年目	410	402
4年目	472	450
5年目以降	16,205	14,627
繰越期限なし	7,124	5,789
合計	24,811	21,895

(5) 法人所得税費用

各年度の法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	54,868	40,226
繰延税金費用	2,923	11,415
法人所得税費用	51,946	51,641

(注) 繰延税金費用には、税率の変更による影響額が前年度において 805百万円、当年度において21百万円含まれております。

(6) 実効税率の調整表

各年度の継続事業における法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、以下のとおりであります。

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.9%であります。ただし、在外子会社については、その所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
課税所得計算上加減算されない損益による影響	0.8	2.1
持分法による投資損益	3.5	3.6
未認識の繰延税金資産の増減	1.4	0.0
税率変更による影響	0.3	0.0
子会社の適用税率との差異	0.3	0.3
税額控除	2.8	2.1
その他	1.2	1.9
平均実際負担税率	22.2	20.9

(7) 法人所得税の取り扱いに関する不確実性

LION PTY LTDは、オーストラリア税務当局による定期的な税務調査を受けております。現在、2013年から2016年までの所得期間について税務調査中です。LION PTY LTDは現地の税務情報の自主的開示制度に基づき開示されている税務ガバナンスに準拠して税務申告しており、当社グループは今回の税務調査における各案件に対して当該期間の税務申告は適切であると考えております。しかし、最終的にオーストラリア税務当局がLION PTY LTDと異なる税務ポジションを確定させた場合、当期の連結財務諸表において未認識の法人所得税額が、将来追加で発生する可能性があります。

12. 棚卸資産

各年度の「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	128,602	135,158
仕掛品	24,257	26,138
原材料及び貯蔵品	42,277	43,541
合計	195,136	204,837
うち、12ヶ月を超えて 販売される予定の棚卸資産	21,245	20,380

費用として計上された棚卸資産の評価損は、前年度、当年度それぞれ3,181百万円、3,203百万円であります。

評価減した金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

13. 営業債権及びその他の債権

各年度の「営業債権及びその他の債権」の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金(営業債権)	383,297	391,516
未収入金	20,499	14,790
貸倒引当金	1,499	1,371
合計	402,296	404,934

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

14. 現金及び現金同等物

各年度の「現金及び現金同等物」の内訳及び連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の金額と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の金額との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
現金及び預金 (預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)	160,913	173,102
連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物	160,913	173,102
売却目的で保有する非流動資産に含まれる 現金及び現金同等物	1,074	
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物	161,987	173,102

現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

15. 売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債

「売却目的で保有する非流動資産」及び「売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
有形固定資産	2,791	
のれん	2,213	
棚卸資産	3,053	
営業債権及びその他の債権	2,684	
現金及び現金同等物	1,074	
共同支配企業株式	63,224	
その他	1,305	
資産合計	76,344	
退職給付に係る負債	1,175	
営業債務及びその他の債務	1,678	
その他	1,258	
負債合計	4,111	

前年度における売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債は、医薬・バイオケミカル事業の連結子会社1社及び共同支配企業株式で構成されており、前年度においてそれぞれの株式の譲渡契約を締結したことに伴い、売却目的で保有する非流動資産及び直接関連する負債に分類しております。

連結子会社の譲渡手続きは2018年1月4日に完了しており、この結果、同日より同社は当社グループの持分法適用会社となっております。共同支配企業株式の譲渡手続きも2018年1月29日に完了しております。

なお、前年度において、売却目的で保有する非流動資産に関連するその他の資本の構成要素は、3,084百万円であり
 ます。

16. 払込資本及びその他の資本

(1) 資本金及び剰余金

各年度の発行済株式数の増減、各年度末の授権株式数は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首の発行済株式数	914,000	914,000
増減		
期末現在の発行済株式数 - 全額払込済み	914,000	914,000
期末現在の授権株式数	1,732,026	1,732,026

当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

資本剰余金及び利益剰余金の主な内容は、以下のとおりであります。

我が国の会社法では、資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、各年度に剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を、資本準備金又は利益準備金として積立てることが規定されています。

また、会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の資本剰余金及び利益剰余金に基づいて算定されますが、資本準備金及び利益準備金は当該分配可能額から控除されます。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首の自己株式	1,484	1,394
増減	90	34,607
期末の自己株式	1,394	36,001

当社の自己株式は、当社グループが保有する当社株式の取得原価からなります。

前年度自己株式の増減の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取：24千株
- ・ 単元未満株式の売却：0千株
- ・ 譲渡制限付株式報酬としての株式の処分：113千株

当年度自己株式の増減の内訳は、次のとおりであります。

- ・ 自己株式の取得：34,669千株
- ・ 単元未満株式の買取：14千株
- ・ 単元未満株式の売却：1千株
- ・ 譲渡制限付株式報酬としての株式の処分：76千株

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じた為替換算差額であります。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されたヘッジ手段の公正価値の純変動額の累積額のうち、ヘッジが有効な部分からなり、ヘッジされたキャッシュ・フローが純損益に影響を与える際に純損益で認識されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定とは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)及び資産上限額の影響(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額であります。また、数理計算上の差異とは、確定給付制度債務に係る実績による修正(期首における数理計算上の仮定と実績の結果との差異)及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(4) 配当

配当金支払額は、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	18,250	20円00銭	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	18,709	20円50銭	2017年6月30日	2017年9月5日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,271	25円50銭	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	21,552	24円00銭	2018年6月30日	2018年9月5日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	23,706	27円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日

17. 社債及び借入金(その他の金融負債を含む)

(1) 金融負債の内訳

各年度の「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (2017年12月31日) (百万円)	当年度 (2018年12月31日) (百万円)	平均利率 (%) (注3)	返済期限
社債(1年以内に償還予定のものを除く)(注4)	124,812	99,765	1.00	2020年3月19日～ 2025年2月28日
1年以内に償還予定の社債(注4)	69,993	49,982	1.55	2019年11月5日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	237,810	218,172	0.42	2020年3月18日～ 2025年12月22日
1年以内に返済予定の長期借入金	50,045	43,086	1.06	2019年2月19日, 12月13日, 12月24日
短期借入金	3,815	3,989	0.82	
受入保証金(注2)	52,371	52,012	1.00	
未払費用	40,770	37,235		
デリバティブ負債	8,797	9,614		
その他	41,422	42,943		
合計	629,835	556,799		
非流動負債	450,965	410,015		
流動負債	178,870	146,784		

(注) 1 デリバティブ負債は、公正価値で測定される金融負債に、デリバティブ負債以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

2 現金担保として差入を受けたものであり、返済期限は設定されていません。

3 平均利率は期中平均残高により算定しております。

4 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	前年度 (2017年12月31日) (百万円)	当年度 (2018年12月31日) (百万円)	利率 (%)	償還期限
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第3回無担保社債	2008年3月19日	69,993		1.69	2018年3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第4回無担保社債	2008年3月19日	19,979	19,986	1.86	2020年3月19日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第7回無担保社債	2009年11月5日	49,963	49,982	1.639	2019年11月5日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第9回無担保社債	2011年9月26日	39,930	39,945	1.239	2021年9月24日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第10回無担保社債	2015年3月2日	14,940	14,947	0.603	2025年2月28日
キリンホールディングス(株)	キリンホールディングス(株)第11回無担保社債	2018年12月6日		24,887	0.120	2023年12月6日
合計			194,805	149,747		

(2) 担保資産

各年度の担保資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
株式(注)	800	965
その他	12	
合計	812	965

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものであります。

18. リース取引

(1) ファイナンス・リース

各返済期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来最低リース料総額及びそれらの将来金融費用並びに現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
1年以内		
将来最低リース料総額	2,326	2,647
将来金融費用	211	224
現在価値	2,115	2,422
1年超5年以内		
将来最低リース料総額	7,697	7,988
将来金融費用	599	444
現在価値	7,098	7,544
5年超		
将来最低リース料総額	1,229	1,347
将来金融費用	25	11
現在価値	1,203	1,336
合計		
将来最低リース料総額	11,252	11,982
将来金融費用	835	679
現在価値	10,416	11,302

(2) オペレーティング・リース

各年度末における解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
1年以内	8,971	9,850
1年超5年以内	25,571	28,177
5年超	17,083	19,733
合計	51,625	57,760

各年度の継続事業からの費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
最低リース料総額	22,174	21,380

19. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

確定給付制度における給付額は、勤続した年数に稼得したポイントや退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終平均給与、その他の条件に基づき設定されております。

なお、通常の退職日前における従業員の退職に際して、退職加算金を支払う場合があります。

確定給付制度は、法令に従い、当社グループ、又は当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。

当社グループ、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の基金のため忠実にその業務を遂行することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

制度資産の運用にあたっては、外部機関により年金ALM(資産・負債の総合管理)を実施して最適アセットミックスを策定しております。最適アセットミックスでは、リスク、期待収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行っております。

また、当社グループ及び年金基金は、法令の定めに従い、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うとともに、年金拠出額の再計算を行っております。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、インフレリスク、寿命リスク等のリスクに晒されております。

確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の現在価値の期首及び期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	325,352	316,899
当期勤務費用	12,089	12,730
利息費用	1,575	1,590
再測定損失(収益)		
人口統計上の仮定の変更	642	624
財務上の仮定の変更	265	8,415
実績修正	876	685
過去勤務費用	1,187	35
為替換算差額	472	271
制度からの支払	18,220	19,009
その他の増減	3,358	364
期末残高	316,899	303,256

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前年度末において11.9年、当年度末において12.2年でありま
 す。

制度資産の調整表

制度資産の公正価値の期首及び期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	256,023	261,466
利息収益	1,339	1,334
再測定損失(収益)		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	14,203	9,450
為替換算差額	317	216
事業主による制度への拠出	5,275	5,157
制度からの支払	12,861	13,186
その他の増減	2,196	543
期末残高	261,466	244,562

当社グループは、2019年12月期に5,089百万円の掛金を拠出する予定であります。

確定給付制度債務及び制度資産

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債(資産)の純額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	316,899	303,256
制度資産の公正価値	261,466	244,562
合計	55,433	58,694
退職給付に係る負債	66,016	68,441
退職給付に係る資産	10,583	9,747

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上、「その他の非流動資産」に含まれております。

制度資産の主な内訳

各年度の制度資産合計に対する主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)		当年度 (2018年12月31日)	
	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの	活発な市場における公表市場価格があるもの	活発な市場における公表市場価格がないもの
資本性金融商品	66,338		56,018	
負債性金融商品	94,841		91,139	
一般勘定		77,726		75,813
その他	8	22,554	75	21,516
合計	161,187	100,279	147,232	97,330

数理計算上の仮定に関する事項

各年度の数理計算の仮定の主なものは、以下のとおりであります。

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
割引率(加重平均値)	0.5%	0.6%

重要な数理計算上の仮定が0.5%変動した場合に、確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりであります。なお、その他の変数は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

		前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	17,235	15,216
	0.5%の低下	18,602	16,968

(2) 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

確定拠出制度に関して費用として計上した金額は、前年度において13,756百万円、当年度において14,056百万円であります。

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は、前年度において274,319百万円、当年度において287,190百万円であります。従業員給付費用には、賃金及び給与、従業員賞与、法定福利費及び退職後給付に係る費用などを含めております。退職後給付に係る利息費用及び利息収益は純額を「金融費用」に、過去勤務費用は「その他の営業費用」及び「その他の営業収益」に含めており、それ以外の従業員給付に係る費用は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の営業費用」、「非継続事業からの当期利益」に含めて表示しております。

20. 引当金

「引当金」の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	工場再編損失引当金	その他	合計
期首残高	3,904	4,486	8,391
増加額	788	234	1,021
減少額(目的使用)	692	271	963
減少額(戻入)	65	248	312
為替換算差額	103	60	163
期末残高	3,832	4,142	7,973
非流動	2,859	4,054	6,914
流動	972	87	1,059

引当金の説明については、注記「3. 重要な会計方針」に記載しております。

21. 営業債務及びその他の債務

各年度の「営業債務及びその他の債務」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	113,110	115,653
未払金	54,441	50,672
返金負債	56,719	60,812
合計	224,270	227,137

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

22. その他の負債

各年度の「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
未払酒税	77,784	80,120
契約負債(注)	11,256	8,755
その他	119,065	119,606
合計	208,105	208,481
非流動負債	13,255	10,851
流動負債	194,850	197,630

(注) 契約負債の期首残高のうち認識した収益の金額は、当年度において4,082百万円、前年度において6,158百万円です。また、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額は、当年度において9,828百万円、前年度において11,040百万円であり、主なものは、マイルストーン収入及びランニング・ロイヤルティ収入であります。なお、開発協力等の履行義務を提供する期間及び取引価格の見積りの変更により、収益に対しての累積的なキャッチアップ修正を行っております。これにより、契約負債残高は、当年度において1,208百万円、前年度において1,440百万円増加しております。

23. 売上収益

(1) 売上収益の分解とセグメント収益との関連

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
総合飲料		
日本総合飲料		
酒類	734,251	757,397
飲料	283,888	282,967
その他	32,836	37,984
合計	1,050,975	1,078,348
オセアニア総合飲料		
酒類	195,274	185,334
飲料	153,362	144,165
合計	348,637	329,499
海外その他総合飲料		
酒類	25,603	26,165
飲料	72,302	139,256
その他	2,044	1,988
合計	99,948	167,409
医薬・バイオケミカル		
医薬	274,776	270,438
バイオケミカル	71,932	68,836
合計	346,708	339,274
その他	17,462	15,992
連結	1,863,730	1,930,522

(2) 履行義務の充足時期

技術収入のうち、履行義務が一時点で充足されないものについては、対価を契約負債として計上し、開発協力等の関連する履行義務に従い一定期間にわたって収益として認識しております。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
1年以内	4,098	3,395
1年超2年以内	3,194	2,094
2年超3年以内	1,425	247
3年超	2,540	3,018
合計	11,256	8,755

24. 販売費及び一般管理費

各年度の「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費・広告宣伝費	158,210	155,657
従業員給付費用	172,245	183,889
運搬費	67,077	69,265
研究開発費	58,750	58,052
減価償却費及び償却費	27,187	28,206
その他	134,484	138,972
合計	617,953	634,041

25. その他の営業収益

各年度の「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
子会社株式売却益	2,416	12,103
有形固定資産及び無形資産売却益	34,323	12,397
減損損失戻入益		3,360
事業譲渡益	4,818	
その他	5,296	2,844
合計	46,853	30,703

(注) 当年度において、子会社株式売却益12,103百万円には、残存持分を支配喪失日現在の公正価値で再評価したことによる利益3,664百万円が含まれております。

26. その他の営業費用

各年度の「その他の営業費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減損損失	8,027	3,390
事業構造改善費用	6,705	7,022
ソフトウェア開発費	5,332	8,154
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,634	2,137
その他	8,765	11,006
合計	30,463	31,709

(注) 前年度における事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編費用2,326百万円、特別退職金985百万円等を計上したものです。当年度における事業構造改善費用は、連結子会社における工場再編費用3,137百万円、特別退職金291百万円等を計上したものです。

27. 金融収益及び金融費用

各年度の「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息(注1)	1,812	2,218
受取配当金(注2)	2,846	3,273
条件付対価に係る公正価値変動額		3,368
その他	170	323
金融収益合計	4,829	9,181
支払利息(注1)	6,474	5,696
為替差損(純額)	3,846	1,089
その他	764	2,097
金融費用合計	11,084	8,881

(注) 1 「受取利息」及び「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融資産及び金融負債から発生しております。

2 「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品から発生しております。

28. キャッシュ・フロー

(1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る主な資産及び負債の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ ペーパー	長期借入金(注)	社債(注)	負債をヘッジする のに利用される デリバティブ
2017年1月1日残高	19,627	45,000	408,866	194,719	15,226
財務活動によるキャッシュ・ フローからの変動	15,707	45,000	86,580		17,589
キャッシュ・フローを伴わない 負債の変動					
子会社の売却による変動	303		28,214		248
為替換算差額	198		6,398		
公正価値の変動					3,164
利息費用			180	86	
2017年12月31日残高	3,815		287,855	194,805	5,279
財務活動によるキャッシュ・ フローからの変動	861		24,397	45,113	
キャッシュ・フローを伴わない 負債の変動					
為替換算差額	686		2,324		
公正価値の変動					1,968
利息費用			123	56	
2018年12月31日残高	3,989		261,257	149,747	7,247

(注) 1年内返済予定の長期借入金及び1年以内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 事業の取得による支出

(前年度)

米国の清涼飲料事業の子会社であるThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.がCoca-Cola Refreshments USA, Inc.から米国北東部における近接テリトリーでの製造販売事業を取得したことによるものです。増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業の取得価額と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
非流動資産	20,042
流動資産	5,634
のれん	248
流動負債	3,772
事業の取得価額	22,151
未払額	7,219
未収額(精算金)	7,694
被取得事業が保有していた現金及び現金同等物	42
差引：事業の取得による支出	22,585

(3) 事業の取得対価の精算による収入

(当年度)

前年度に実施した事業の取得について、当年度に取得対価の精算金を受領したことによる金額であります。

(4) 貸付金の回収による収入

(前年度)

非継続事業に分類されたBrasil Kirin Holding S.A.への貸付金について、同社の売却後に回収した金額であります。

(当年度)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社から連結除外後に回収した金額であります。

29. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性 金融商品の公正価値の純変動		
当期発生額	26,320	4,697
税効果調整前	26,320	4,697
税効果額	7,448	1,405
税効果調整後	18,872	3,292
確定給付制度の再測定		
当期発生額	15,456	1,096
税効果調整前	15,456	1,096
税効果額	5,174	386
税効果調整後	10,282	710
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	12,607	63,954
組替調整額	5,219	
税効果調整前	7,388	63,954
税効果額		34
税効果調整後	7,388	63,920
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	3,595	1,427
組替調整額	219	259
税効果調整前	3,814	1,168
税効果額	714	403
税効果調整後	3,100	764
持分法によるその他の包括利益		
当期発生額	8,275	3,486
組替調整額		3,084
税効果調整前	8,275	402
税効果額		
税効果調整後	8,275	402
その他の包括利益合計		
当期発生額	66,255	71,806
組替調整額	5,000	2,825
税効果調整前	61,254	68,981
税効果額	13,336	1,422
税効果調整後	47,918	67,559

30. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社の普通株主に帰属する利益(基本的)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	241,991	164,202
親会社の普通株主に帰属しない金額		
親会社の普通株主に帰属する当期利益	241,991	164,202
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの当期利益	84,980	
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの当期利益	157,011	164,202

加重平均普通株式数(基本的)

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
加重平均普通株式数	912,579	894,506

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益及びすべての希薄化潜在的普通株式の影響を調整した加重平均普通株式数に基づき、以下のように算定しております。

親会社の普通株主に帰属する当期利益(希薄化後)

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	241,991	164,202
子会社が発行する潜在株式に係る調整額	27	34
希薄化後普通株主に帰属する当期利益	241,965	164,168
希薄化後親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの当期利益	84,980	
希薄化後親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの当期利益	156,985	164,168

加重平均普通株式数(希薄化後)

(単位：千株)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
加重平均普通株式数(基本的)	912,579	894,506
希薄化効果の影響		
加重平均普通株式数(希薄化後)	912,579	894,506

31. 株式に基づく報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度

制度内容

当社グループは、株主との価値共有をより一層促進し、中長期的な企業価値向上に資する報酬体系を構築することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社及び当社の子会社であるキリン(株)の社外取締役を除く取締役及び執行役員(以下、「対象取締役等」という)に対して、原則として毎期、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として当社に現物出資させることで、対象取締役等に当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させるものです。当社は、対象取締役等との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結し、対象取締役等は当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間(以下、「譲渡制限期間」という)中は、自由に譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないものであります(以下、「譲渡制限」という)。また、中期経営計画に掲げる主要な経営指標その他の取締役会が定める指標について、譲渡制限期間の初年度における目標達成度合いに応じて、割り当てられた株式の全部又は一部の譲渡制限を譲渡制限期間が満了した時点で解除するものとし、他方で、譲渡制限が解除されなかった株式は無償で当社が取得する仕組みとしております。

期中に付与された株式数と公正価値

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
付与日	2017年5月10日	2018年5月14日
付与数(株)	113,043	76,159
付与日の公正価値(円)	2,110	3,025

連結損益計算書に計上された金額

譲渡制限付株式報酬制度に係る費用は、前年度において239百万円、当年度において166百万円であります。当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(2) ストック・オプション

制度内容

当社の子会社である協和発酵キリン(株)は、ストック・オプション制度を採用しており、全て持分決済型株式報酬であります。ストック・オプションとして発行する新株予約権は、協和発酵キリン(株)の株主総会において承認された内容に基づき、協和発酵キリン(株)の取締役会決議により、協和発酵キリン(株)の取締役及び執行役員、並びに協和発酵キリン(株)の子会社の一部取締役に對して付与されております。被付与者が同社取締役又は執行役員を解任された場合は、当該新株予約権は消滅いたします。また、被付与者の任期満了前に退任日が到来した場合、新株予約権の数は在任月数に応じて調整されます。行使期間は、割当契約に定められており、3年から20年であります。なお、被付与者がその地位を喪失した場合、もしくはその期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は消滅いたします。

ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

各年度における、ストック・オプションの数及び加重平均行使価格は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	528,000	1	587,300	1
付与	152,300	1	111,800	1
行使	93,000	1	140,000	1
失効又は満期消滅			1,600	1
期末未行使残高	587,300	1	557,500	1
期末行使可能残高		1		1

(注) 1 当年度における期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、2,171円であります。

2 未行使のストック・オプションの加重平均残存期間は、前年度において12.7年、当年度において9.1年であります。

期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、以下の前提に基づき、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与日の加重平均公正価値	1,694円	2,062円
付与日の株価	1,768円	2,151円
行使価格	1円	1円
株価変動性 (注)	9.8%	9.0%
予想残存期間	3年	3年
予想配当	25円/株	30円/株
無リスク利率	0.02%	0.03%

(注) 予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

連結損益計算書に計上された金額

ストック・オプションに係る費用は、前年度において204百万円、当年度において211百万円であります。当該費用は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、企業価値の最大化に向けて、株主還元と財務健全性・柔軟性の確保に重点をおいた最適な資本構成を維持することを資本管理の基本方針としております。シナジーの創出・リーニングの推進、資産の圧縮などにより、収益性・効率性の向上を目指し、創出したキャッシュ・フローは事業投資や設備投資、株主還元及び有利子負債の返済に充当します。

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、事業活動を行うに当たり、信用リスク、流動性リスク及び市場リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

また、当社グループは、デリバティブの利用を財務上のリスクをヘッジする目的とした利用に限定しており、投機目的では利用しておりません。

(3) 信用リスク

信用リスク管理

当社グループは、営業債権(受取手形及び売掛金)、その他の債権(未収入金)及びその他の金融資産(差入保証金等)について信用リスクに晒されています。

当社及び一部の子会社は、債権管理規程に従い、これらの金融資産について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを負っておりません。

信用リスク

各年度末における、金融資産のステージ別の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
営業債権及びその他の債権	403,796	406,306
償却原価で測定されるその他の金融資産		
ステージ1の金融資産	27,339	27,997
ステージ2の金融資産	901	843
ステージ3の金融資産	3,670	3,686

報告日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の最大の信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の帳簿価額により表されております。保証として保有している担保は主に営業保証金であります。

また、当社グループでは、営業債権等及びステージ1の金融資産の予想信用損失は、過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて集散的に評価し、ステージ2及びステージ3の金融資産の予想信用損失は、過去の信用損失の実績及び将来の経済状況等の予測を加味した上で個別に評価しております。

上記金融資産に対する貸倒引当金の増減表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及び その他の債権	償却原価で測定されるその他の金融資産		
	単純化したアプ ロウチを適用した金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ1の金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ2の金融 資産に係る貸倒引当金	ステージ3の金融 資産に係る貸倒引当金
2017年1月1日残高	5,522	645	830	3,681
繰入額(純額)	820	7	33	42
目的使用	270	3	13	1
子会社売却	4,432			
その他	141		51	53
2017年12月31日残高	1,499	649	901	3,670
繰入額(純額)	662	4	45	20
目的使用	723	34	13	0
その他	67		1	4
2018年12月31日残高	1,371	611	842	3,686

保証債務については、以下のとおり表示されている保証債務の残高が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
関連会社等の銀行借入等	66	795
従業員の銀行借入等	633	466
合計	699	1,261

なお、当該保証債務契約の履行により発生しうる損失に係る債務保証損失引当金は、金額的に重要性がないと見込まれるため、計上しておりません。

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

当社グループは、財務上のリスク管理規程に基づき、年度事業計画に基づく資金調達計画を策定しております。その上で、資金調達環境の悪化等により発生する流動性リスクに備えるため複数の金融機関からのコミットメント・ラインの取得、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどにより当該リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高

各年度末における金融負債の期日別残高は、以下のとおりであります。

前年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	224,270	224,270	224,270					
社債及び借入金	486,475	494,127	123,852	94,116	112,336	90,639	20,051	53,133
デリバティブ 負債	8,797	8,797	1,493	447	1,207	1,579	951	3,121
その他の 金融負債(流動)	53,525	53,525	53,525					

当年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及び その他の債務	227,137	227,137	227,137					
社債及び借入金	414,994	424,074	97,057	112,713	100,234	20,076	40,912	53,081
デリバティブ 負債	9,614	9,614	746	2,489	1,270	1,146		3,963
その他の 金融負債(流動)	48,981	48,981	48,981					

(5) 市場リスク管理

為替変動リスク管理

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、機能通貨以外の通貨で実施する取引や、在外営業活動体の財務諸表を日本円に換算し連結する際に、当社グループの資本が為替変動の影響を受けるリスクに晒されており、為替変動リスクを管理するため為替予約や通貨スワップ等を利用しヘッジしております。

当社グループは主に、米ドルとユーロの為替リスク(当社グループ各社が各機能通貨で実施する取引に係るものを除く)に晒されております。

当社グループの主な為替変動リスクのエクスポージャー(純額。は負債)は、以下のとおりであります。なお、デリバティブ取引により為替変動リスクがヘッジされているものを除いております。

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
米ドル	31,555千米ドル	112,007千米ドル
ユーロ	24,791千ユーロ	24,780千ユーロ

当社グループが報告日現在において保有する外貨建金融商品について、日本円が米ドル及びユーロに対して10%通貨安となった場合に、税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、機能通貨建の金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
米ドル	357	1,243
ユーロ	335	315

金利変動リスク

変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引を用いております。

当社グループが報告日現在において保有する変動金利の金融商品において、報告日における金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額に重要性はありません。

また、当社グループの金利変動リスクのエクスポージャーに重要性はありません。

価格変動リスク

当社グループでは、資本性金融商品(株式)から生じる株価変動リスクに晒されております。保有している資本性金融商品については、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握するとともに、発行体が取引先企業である場合には、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループが、報告日現在において保有する資本性金融商品について、報告日における市場価格が1%上昇した場合の、その他の包括利益(税効果考慮前)が受ける影響は、当年度(2018年12月31日)において1,244百万円(前年度：1,551百万円)であります。

なお、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

当社グループは、アルミニウムやオイル等の商品価格変動リスクに晒されておりますが、商品スワップ等を利用しヘッジしております。報告日現在において、上記の価格が1%変動した場合の、税引前利益に与える影響額に重要性はありません。

また、当社グループの商品価格変動リスクのエクスポージャーに重要性はありません。

なお、当社グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段との経済的関係性について、関連するキャッシュ・フローの金額及び発生時期等に基づいて判断しております。また、当社グループが現在ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係においては、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しております。

(6) デリバティブ取引及びヘッジ会計

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)		当年度 (2018年12月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
先物為替予約取引	21,667	138	19,317	445
通貨スワップ取引	165,138	5,619	162,906	6,894
株式オプション取引			5,097	229
合計	186,805	5,757	187,320	6,678

ヘッジ会計

ヘッジ手段として指定した項目は以下のとおりであります。

なお、デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に計上された金額であり、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しております。

前年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	想定元本		帳簿価額		ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
	総額	うち1年超	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	71,244		183	298	419
通貨スワップ取引					248
金利リスク					
金利スワップ取引	214,796	184,796		2,622	3,061
商品価格リスク					
商品スワップ取引 (アルミニウム他)	25千トン	25千トン	80	121	67
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ					
為替リスク					
通貨スワップ取引	8,381		1	0	77

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり109.88円、1ユーロ当たり131.41円、通貨スワップにおける平均レートは、1米ドル当たり116.31円であります。金利スワップの平均利率は0.94%であります。

当年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	想定元本		帳簿価額		ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動
	総額	うち1年超	資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	14,121	3,124	763	86	792
金利リスク					
金利スワップ取引	184,796	154,796		1,972	650
商品価格リスク					
商品スワップ取引 (オイル)	22,830千 リットル	6,800千 リットル		240	240
商品スワップ取引 (アルミニウム他)	34千トン	11千トン	17	193	135
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ					
為替リスク					
通貨スワップ取引	9,340		12	0	11

為替予約における平均レートは、1米ドル当たり108.32円、1ユーロ当たり129.66円、通貨スワップにおける平均レートは、1米ドル当たり116.31円であります。金利スワップの平均利率は1.02%であります。

ヘッジ会計を適用した結果として連結包括利益計算書に影響を与えた結果は以下のとおりであります。
 前年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク	601	263	金融費用
金利リスク	3,061	44	金融費用
商品価格リスク	67		
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ			
為替リスク	77		

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の価値の変動	純損益に振り替えた金額	振替により純損益における影響を受けた表示科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク	1,003	42	金融費用
金利リスク	650	217	金融費用
商品価格リスク	226		
在外営業活動体に対する純投資ヘッジ			
為替リスク	11		

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
 - レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
 - レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値
- 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したものと認識しております。

公正価値の測定方法

各金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

(長期借入金)

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

社債の公正価値については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ)

デリバティブの公正価値については、為替レート及び金利等の市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価格に基づいております。

(株式)

株式の公正価値については、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

償却原価で測定される金融商品

各年度末における償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注)	287,855			295,483	295,483
社債(注)	194,805		199,269		199,269

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

当年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(注)	261,257			270,726	270,726
社債(注)	149,747		152,529		152,529

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定される短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

公正価値で測定される金融商品

各年度末における公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産		262		262
株式	155,067		29,678	184,744
その他		211		211
合計	155,067	473	29,678	185,218
負債：				
デリバティブ負債		8,797		8,797
合計		8,797		8,797

当年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3(注)	合計
資産：				
デリバティブ資産		1,237		1,237
株式	124,374		27,918	152,292
その他		217	3,368	3,585
合計	124,374	1,454	31,286	157,114
負債：				
デリバティブ負債		9,386	229	9,614
その他			8,456	8,456
合計		9,386	8,685	18,070

各年度において、レベル1、2の間の振替はありません。

(注) レベル3の株式に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクをもっとも適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。

また、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される株式の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、営業利益倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値は営業利益倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される株式について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

各年度における、レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	25,882	29,678
利得及び損失合計	3,025	14,983
純損益		3,368
その他の包括利益(注)	3,025	11,616
購入	482	952
売却	632	14,250
その他	921	77
期末残高	29,678	31,286

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの損益は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動」に含まれております。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

重要性のある関連当事者との取引はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各年度の主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
短期従業員給付	559	450
株式に基づく報酬	139	99
合計	698	549

34. 子会社一覧

連結財務諸表に含まれている子会社は以下のとおりであります。

前年度(2017年12月31日)

名称	住所	議決権の 所有割合 (%) * 1
キリン(株)	東京都中野区	100.0
麒麟麦酒(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
メルシャン(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジバリューベンダー(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
(株)永昌源	東京都中野区	99.9 (99.9)
キリンディスティラリー(株)	静岡県御殿場市	100.0 (100.0)
キリンシティ(株)	東京都中野区	100.0 (100.0)
スプリングバレーブルワリー(株)	東京都渋谷区	100.0 (100.0)
麒麟(中国)投資有限公司	中国上海市	100.0
麒麟酒(珠海)有限公司	中国広東省	100.0 (100.0)
台湾麒麟酒股份有限公司	台湾台北市	100.0 (100.0)
Kirin Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	100.0 (100.0)
Kirin Brewery of America, LLC	アメリカ カリフォルニア州	100.0 (100.0)
Four Roses Distillery, LLC	アメリカ ケンタッキー州	100.0 (100.0)
LION PTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0
LION NATHAN PTY LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Berri Pty Limited	オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Castlemaine Perkins Pty Limited	オーストラリア クイーンズランド州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine (NZ) Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Great Northern Developments Limited	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
J.Boag & Son Holdings Pty Ltd	オーストラリア タスマニア州	100.0 (100.0)
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	100.0
Interfood Shareholding Company	ベトナム ドンナイ省	95.7 (95.7)
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.	アメリカ ニューハンプシャー州	100.0
Myanmar Brewery Limited	ミャンマー ヤンゴン市	51.0 (51.0)

Mandalay Brewery Limited	ミャンマー マンダレー市	51.0 (51.0)
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alimenos Ltda	ブラジル サンパウロ州	100.0
協和発酵キリン(株)	東京都千代田区	52.8
協和発酵バイオ(株)	東京都千代田区	100.0 (100.0)
小岩井乳業(株)	東京都中野区	99.9
その他135社		

当年度(2018年12月31日)

名称		住所	議決権の 所有割合 (%) * 1
キリン(株)	* 2	東京都中野区	100.0
麒麟麦酒(株)		東京都中野区	100.0 (100.0)
メルシャン(株)		東京都中野区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジ(株)	* 3	東京都千代田区	100.0 (100.0)
キリンビバレッジパリュールベンダー(株)	* 3	東京都千代田区	100.0 (100.0)
(株)永昌源		東京都中野区	99.9 (99.9)
キリンディスティラリー(株)		静岡県御殿場市	100.0 (100.0)
キリンシティ(株)		東京都中野区	100.0 (100.0)
スプリングバレーブルワリー(株)		東京都渋谷区	100.0 (100.0)
麒麟(中国)投資有限公司		中国上海市	100.0
麒麟(酒)有限公司		中国広東省	100.0 (100.0)
台湾麒麟(酒)股份有限公司		台湾台北市	100.0 (100.0)
Kirin Europe GmbH		ドイツ デュッセルドルフ市	100.0 (100.0)
Kirin Brewery of America, LLC		アメリカ カリフォルニア州	100.0 (100.0)
Four Roses Distillery, LLC		アメリカ ケンタッキー州	100.0 (100.0)
LION PTY LTD		オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0
LION NATHAN PTY LIMITED		オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion-Dairy & Drinks Pty Ltd		オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Kirin Foods Australia Holdings Pty Ltd		オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Berri Pty Limited		オーストラリア ビクトリア州	100.0 (100.0)
Castlemaine Perkins Pty Limited		オーストラリア クイーンズランド州	100.0 (100.0)
Lion-Beer, Spirits & Wine Pty Limited		オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
Lion (NZ) Limited	* 4	ニュージーランド オークランド州	100.0 (100.0)
Lion Nathan Brewing Investments Pty Limited		オーストラリア ニューサウスウェールズ州	100.0 (100.0)
J.Boag & Son Holdings Pty Ltd		オーストラリア タスマニア州	100.0 (100.0)
Kirin Holdings Singapore Pte.Ltd.		シンガポール	100.0
Interfood Shareholding Company		ベトナム ドンナイ省	95.7 (95.7)
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.		アメリカ ニューハンプシャー州	100.0
Myanmar Brewery Limited		ミャンマー ヤンゴン市	51.0 (51.0)
Mandalay Brewery Limited		ミャンマー マンダレー市	51.0 (51.0)
AZUMA KIRIN Indústria Comércio de Bebidas e Alímentos Ltda		ブラジル サンパウロ州	100.0
協和発酵キリン(株)		東京都千代田区	52.8

協和発酵バイオ㈱	* 5	東京都千代田区	100.0 (100.0)
小岩井乳業㈱		東京都中野区	99.9
その他137社			

* 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

* 2 当社は、2019年7月1日付をもって、キリン㈱を吸収合併する予定です。

* 3 キリンビバレッジ㈱は、2019年1月1日付をもって、キリンビバレッジバリューベンダー㈱を吸収合併いたしました。

* 4 Lion (NZ) Limitedは2018年10月に社名をLion-Beer, Spirits and Wine (NZ) Limitedから変更しております。

* 5 当社は2019年2月、協和発酵キリン㈱との間で、同社の完全子会社である協和発酵バイオ㈱の株式の95%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

35. 非支配持分

当社グループにおける重要な非支配持分がある子会社は協和発酵キリン㈱であり、その要約財務情報等は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額であります。

一般的情報

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
非支配持分割合	47.23%	47.24%
非支配持分の累積額 (単位：百万円)	241,462	258,512

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
非支配持分に配分された純損益	20,925	26,802
非支配持分に支払った配当	6,461	7,627

要約財務情報

(1) 要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
非流動資産合計	324,225	320,218
流動資産合計	347,015	385,844
資本合計	579,321	613,701
非流動負債合計	13,511	11,902
流動負債合計	78,409	80,459

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	354,164	347,251
当期利益	42,878	56,737

(3) 要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益	9,577	4,893
包括利益合計	52,455	51,843

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	64,902	56,181
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	45,265	39,945
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	18,287	16,501

36. 持分法で会計処理されている投資

各年度の持分法で会計処理されている投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
共同支配企業	2,543	11,775
関連会社	208,237	228,822
合計	210,780	240,597

重要な関連会社

当社グループにおける重要な関連会社はSAN MIGUEL BREWERY INC.(報告日9月30日)であります。SAN MIGUEL BREWERY INC.は、フィリピンを中心にビールの製造及び販売を行っており、当社グループは今後も成長を続ける東南アジアビール市場における事業基盤の強化を図り、グループの成長ドライバーとしていきます。

SAN MIGUEL BREWERY INC.の要約財務情報と当社グループの持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。なお、財政状態計算書項目については9月30日の財務情報、損益計算書及び包括利益計算書項目については、同社の9月30日に終了する報告期間の12ヶ月の財務情報を記載しております。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
所有持分割合	48.55%	48.55%
非流動資産合計	155,234	162,672
流動資産合計	73,072	84,149
非流動負債合計	80,715	49,241
流動負債合計	26,471	55,618
資本	121,120	141,962
非支配持分	6,982	7,225
非支配持分控除後の資本	114,138	134,737
資本の当社グループの持分	55,414	65,415
のれん及び連結調整	81,685	81,646
持分の帳簿価額	137,099	147,061

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	243,080	269,557
継続事業からの純損益	44,460	51,743
親会社の所有者に帰属する持分	43,340	50,444
非支配持分	1,120	1,299
その他の包括利益	8,003	3,824
親会社の所有者に帰属する持分	8,003	3,824
非支配持分		
包括利益合計	52,463	47,919
親会社の所有者に帰属する持分	51,343	46,620
非支配持分	1,120	1,299
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	21,041	24,491
その他の包括利益	3,886	1,856
包括利益合計	24,927	22,634
のれん及び連結調整	51	39
当社グループの持分合計	24,978	22,595
当社グループが受け取った配当金	11,932	12,633

個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社

個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社に対する当社グループの持分の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
共同支配企業	2,543	11,775
関連会社	71,138	81,761
合計	73,680	93,536

個々に重要性のない共同支配企業及び関連会社における継続事業からの純損益、その他の包括利益及び包括利益合計に対する持分は、以下のとおりであります。

(a) 個々には重要性のない共同支配企業

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	4,104	54
その他の包括利益	32	19
包括利益合計	4,135	36

(注) 売却目的で保有する非流動資産に分類された共同支配企業は上表に含めておりません。

(b) 個々には重要性のない関連会社

(単位：百万円)

	前年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当社グループの持分：		
継続事業からの純損益	3,733	3,903
その他の包括利益	5,994	1,571
包括利益合計	9,727	2,332

37. コミットメント

各年度における、報告日後の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の取得	30,679	25,641
無形資産の取得	93,515	114,594
合計	124,194	140,235

(注) 上記の金額は、医薬・バイオケミカル事業における開発品又は製品の導入契約に係る開発・販売目標の達成に伴うマイルストーンペイメントの最大支払額が含まれております。マイルストンの達成は不確実性が非常に高いため、実際の支払額は大幅に異なる可能性があります。

38. 後発事象

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、当年度において「日本総合飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「海外その他総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」としておりましたが、翌年度より「国内ビール・スピリッツ事業」「国内飲料事業」「オセアニア総合飲料事業」「医薬・バイオケミカル事業」に変更することとしました。

これは、主に「キリングroup2019年-2021年中期経営計画」において今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進するためには、当社とキリン株式会社を統合し、機動的な組織体制を構築することが最適と判断し、当社グループにおける内部モニタリング単位を変更したことによるものであります。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当年度の報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	国内ビール・ スピリッツ	国内飲料	オセアニア 総合飲料	医薬・バイ オケミカル			
外部顧客からの 売上収益	685,078	282,967	329,499	339,274	293,703		1,930,522
セグメント間 売上収益	3,583	1,852	35	7,977	62,454	75,901	
計	688,662	284,819	329,534	347,251	356,158	75,901	1,930,522
セグメント利益 (注3)	82,680	23,325	51,828	58,792	18,994	36,291	199,327

(注) 1 「その他」の区分は、国内ワイン事業、ミャンマー酒類事業、北米飲料事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。当該費用は、主に純粋持株会社である当社のグループ管理費用及び機能分担子会社において発生する複数の報告セグメントに関わる管理費用であります。

3 セグメント利益は事業利益を使用しております。

39. その他

前年度にThe Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc.がCoca-Cola Refreshments USA, Inc.から取得した事業について、取得日において取得原価配分手続が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していましたが、当年度において精算金を受領、取得原価を調整し、評価を確定させております。この確定した評価に基づいて、有形固定資産、のれん及び無形資産等について取得日時点で認識した暫定的な金額を遡及修正しております。

(2) 【その他】

当年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当年度
売上収益 (百万円)	431,201	918,244	1,420,724	1,930,522
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	74,602	131,563	198,658	246,852
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (百万円)	50,067	86,470	128,928	164,202
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	54.86	95.22	143.25	183.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	54.86	40.28	48.04	40.18

(注) 前第3四半期連結会計期間に実施した事業の取得について、取得日において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な評価に基づいて会計処理していました。当第3四半期連結会計期間において評価が確定したため、第1四半期及び第2四半期の財務数値を遡及修正しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,517	84,178
短期貸付金	125,853	121,447
繰延税金資産	4,530	8,254
その他	34,757	37,777
流動資産合計	244,656	251,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,446	2,531
構築物	71	46
機械及び装置	4	2
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	1,397	1,357
土地	2,779	1,634
建設仮勘定	1	37
有形固定資産合計	8,699	5,609
無形固定資産		
	49	265
投資その他の資産		
投資有価証券	79,087	51,309
関係会社株式	1,364,010	1,371,286
繰延税金資産	21,408	12,871
その他	10,241	9,381
貸倒引当金	963	935
投資その他の資産合計	1,473,784	1,443,912
固定資産合計	1,482,532	1,449,786
資産合計	1,727,187	1,701,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	317,463	333,339
1年内償還予定の社債	70,000	50,000
未払金	13,702	15,816
未払費用	1,868	572
未払法人税等	15	644
賞与引当金	153	168
役員賞与引当金	183	114
その他	1,873	121
流動負債合計	405,256	400,773
固定負債		
社債	124,997	99,998
長期借入金	242,796	215,796
退職給付引当金	69	73
その他	3,697	3,310
固定負債合計	371,559	319,177
負債合計	776,815	719,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,046	102,046
資本剰余金		
資本準備金	81,412	81,412
その他資本剰余金	77	91
資本剰余金合計	81,489	81,504
利益剰余金		
利益準備金	25,511	25,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	521	173
別途積立金	506,368	506,368
繰越利益剰余金	202,777	349,178
利益剰余金合計	735,178	881,230
自己株式	2,020	101,843
株主資本合計	916,693	962,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,761	18,556
繰延ヘッジ損益	82	
評価・換算差額等合計	33,679	18,556
純資産合計	950,372	981,492
負債純資産合計	1,727,187	1,701,443

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入	905	1,054
不動産事業収入	1,668	442
関係会社配当金収入	76,141	105,770
営業収益合計	78,715	107,266
営業費用		
不動産事業費用	623	127
一般管理費	1 8,506	1 7,130
営業費用合計	9,129	7,257
営業利益	69,586	100,009
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,477	3,332
その他	182	237
営業外収益合計	2,659	3,568
営業外費用		
支払利息	5,258	4,506
為替差損	2,997	2,598
その他	1,303	774
営業外費用合計	9,558	7,879
経常利益	62,686	95,698
特別利益		
固定資産売却益	31,454	7,496
投資有価証券売却益	177	10,023
関係会社株式売却益	37,444	86,605
特別利益合計	69,075	104,125
特別損失		
固定資産除売却損	163	480
投資有価証券評価損	64	352
関係会社株式売却損	128	
その他	56	445
特別損失合計	411	1,277
税引前当期純利益	131,350	198,546
法人税、住民税及び事業税	10,375	3,819
法人税等調整額	40,850	11,489
法人税等合計	51,225	7,670
当期純利益	182,575	190,876

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,046	81,412	0	81,413	25,511	545	506,368	57,137
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						23		23
剰余金の配当								18,250
剰余金の配当 (中間配当)								18,709
当期純利益								182,575
自己株式の取得								
自己株式の処分			76	76				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			76	76		23		145,640
当期末残高	102,046	81,412	77	81,489	25,511	521	506,368	202,777

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	589,562	2,127	770,893	28,969		28,969	799,862
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
剰余金の配当	18,250		18,250				18,250
剰余金の配当 (中間配当)	18,709		18,709				18,709
当期純利益	182,575		182,575				182,575
自己株式の取得		56	56				56
自己株式の処分		163	239				239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				4,793	82	4,711	4,711
当期変動額合計	145,616	107	145,800	4,793	82	4,711	150,510
当期末残高	735,178	2,020	916,693	33,761	82	33,679	950,372

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	102,046	81,412	77	81,489	25,511	521	506,368	202,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						348		348
剰余金の配当								23,271
剰余金の配当 (中間配当)								21,552
当期純利益								190,876
自己株式の取得								
自己株式の処分			15	15				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			15	15		348		146,401
当期末残高	102,046	81,412	91	81,504	25,511	173	506,368	349,178

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	735,178	2,020	916,693	33,761	82	33,679	950,372
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩							
剰余金の配当	23,271		23,271				23,271
剰余金の配当 (中間配当)	21,552		21,552				21,552
当期純利益	190,876		190,876				190,876
自己株式の取得		100,041	100,041				100,041
自己株式の処分		217	232				232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				15,205	82	15,123	15,123
当期変動額合計	146,053	99,824	46,244	15,205	82	15,123	31,120
当期末残高	881,230	101,843	962,937	18,556		18,556	981,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定額法

(2) 無形固定資産

...定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,887百万円は、「未払法人税等」15百万円、「その他」1,873百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた120百万円は、「投資有価証券評価損」64百万円、「その他」56百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	138,895百万円	138,813百万円
長期金銭債権	841	840
短期金銭債務	278,477	302,897
長期金銭債務	1,399	1,400

2 保証債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	16,621百万円	16,564百万円
従業員の銀行借入等に対する保証	628百万円	463百万円
合計	17,249百万円	17,028百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料・賃金及び賞与	1,940百万円	1,726百万円
賞与引当金繰入額	153	168
退職給付費用	149	161
役員賞与引当金繰入額	183	114
減価償却費	130	105
業務委託料	841	592

2 関係会社との取引(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1,040百万円	1,141百万円
営業費用	1,213	1,133
営業取引以外の取引高	1,107	1,751

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,209	629,337	407,128

当事業年度末(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	222,209	599,877	377,668

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (2017年12月31日)	当事業年度末 (2018年12月31日)
子会社株式	965,694	965,693
関連会社株式	176,108	183,384

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式及び関係会社出資金	41,131百万円	41,131百万円
繰越欠損金	53,336	40,804
その他	2,611	2,974
繰延税金資産小計	97,077	84,908
評価性引当額	55,616	55,135
繰延税金資産合計	41,462	29,774
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,889百万円	8,186百万円
その他	636	463
繰延税金負債合計	15,524	8,649
繰延税金資産(は負債)の純額	25,938百万円	21,125百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.5	28.9
評価性引当額	55.3	0.2
外国子会社配当金に係る源泉所得税	2.3	2.1
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	3.9

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2019年1月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキリン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の概要(2018年12月31日現在)

吸収合併存続会社

名称	キリンホールディングス株式会社
事業の内容	グループの経営戦略策定及び経営管理

吸収合併消滅会社

名称	キリン株式会社
事業の内容	国内総合飲料事業の事業管理及び専門サービスの提供
営業収益	101,303百万円
当期純利益	56,511百万円
純資産	181,430百万円
総資産	218,019百万円

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、キリン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

キリンホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

中長期的な観点から今後の事業戦略の実現に適した体制を検討した結果、グループ一体経営をさらに推進し、機動的な組織体制を構築することを目的として、キリン株式会社を吸収合併することいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上する予定であります。

(連結子会社の取得)

当社は2019年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である協和発酵キリン株式会社(以下「協和発酵キリン」)から、同社の完全子会社である協和発酵バイオ株式会社(以下「協和発酵バイオ」)の株式の95%を取得(以下「本株式取得」)することを決議し、同日付で協和発酵キリンと株式譲渡契約(以下「本契約」)を締結しました。

1. 株式取得の理由

当社はキリングroup2027年長期経営構想「KV2027」にて次世代のgroupの柱を構築するため、「医と食をつなぐ領域」の育成を重点課題の一つとして位置付けており、「健康」への取り組みを通じた新たな価値創造はgroupの成長を牽引する事業の一つになりうると考えています。

これまでこの取り組みについて、2017年に当社が立ち上げたキリングroup統一ブランド「iMUSE」により、当社の連結子会社であるキリン株式会社、小岩井乳業株式会社、及び協和発酵バイオのgroup3社共同研究による「プラズマ乳酸菌」を事業化するなど、相互に協業を進めてきました。このような状況のもと、当社が将来の成長ドライバーとするべく注力する健康領域事業における更なる協業の可能性につき、協和発酵キリンと協議・検討を進めた結果、当社groupのバイオケミカル事業を担う子会社である協和発酵バイオを当社の直接の子会社とすることによって、相互の強みや経営資源の更なる有効活用及び健康領域を始めとした事業開発スピードの向上を実現することが可能となり、groupシナジー及び協和発酵バイオの企業価値の最大化につながると判断しました。また、本株式取得により、協和発酵キリンにおいても、新薬開発を中心とした医薬事業に経営資源を集中することで、さらに成長スピードを加速させることが可能となり、ひいては当社groupの企業価値最大化につながることから、協和発酵キリンから協和発酵バイオの株式を取得することといたしました。

2. 取得先

協和発酵キリン株式会社

3. 当該子会社の概要

名称	協和発酵バイオ株式会社
事業の内容	医薬・工業用原料、ヘルスケア製品等の研究、開発、製造、販売

4. 取得予定日

2019年4月24日

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
取得株式数	95株 (議決権の数：95個)
取得価額	約1,280億円
異動後の所有株式数	95株 (議決権の数：95個) (議決権所有割合：95%)

(注1) 取得価額は、株式取得の実行日までに協和発酵バイオが協和発酵キリンに対して行う剰余金の配当や株式取得実行日が属する月の前月の末日を基準日とする協和発酵バイオの連結純資産の額の状況により、調整が行われます。

(注2) 協和発酵キリンが継続保有する協和発酵バイオ株式については、株式取得実行時から3年経過した日(ただし、当社及び協和発酵キリンが別途書面により合意した場合にはその日)以降、協和発酵キリンが当社に売却する権利を保有しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	4,446	20	1,795	140	2,531	3,722
	構築物	71	1	21	5	46	479
	機械及び装置	4		1	1	2	154
	車両運搬具	2		0	0	1	13
	工具、器具及び備品	1,397	7	1	46	1,357	764
	土地	2,779		1,145		1,634	
	建設仮勘定	1	64	28		37	
	有形固定資産計	8,699	92	2,990	192	5,609	5,131
無形固定資産	無形固定資産計	49	216	0		265	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	963	40	68	935
賞与引当金	153	168	153	168
役員賞与引当金	183	114	183	114

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.kirinholdings.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上の株主 (2) 優待内容 100～1,000株未満保有株主 1,000円相当の優待品 1,000株以上保有株主 3,000円相当の優待品

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	有価証券届出書			2018年4月9日
(1)	及びその添付書類 (株式報酬制度による普通株式発行)			関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類 (普通社債)			2018年11月30日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第179期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第179期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年9月28日 関東財務局長に提出
(5)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第179期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第180期第1四半期	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月15日 関東財務局長に提出
		第180期第2四半期	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月9日 関東財務局長に提出
		第180期第3四半期	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月8日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		2018年3月30日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		2018年5月10日 関東財務局長に提出
(8)	訂正発行登録書			2018年3月30日 2018年5月10日 2018年9月28日 関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況
報告書

2018年4月11日

2018年5月9日

2018年6月11日

2018年7月12日

2018年8月9日

2018年9月10日

2018年10月11日

2018年11月12日

2018年12月12日

2019年1月11日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 真

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記 38.後発事象に記載のとおり、会社は翌連結会計年度より報告セグメントの区分を変更することとした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キリンホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キリンホールディングス株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

キリンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2019年1月28日開催の取締役会において、連結子会社であるキリン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は2019年2月5日開催の取締役会において、連結子会社である協和発酵キリン株式会社から、同社の完全子会社である協和発酵バイオ株式会社の株式の95%を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。